

11の連携課題等の取り組み状況

1. 災害に強いものづくり中部の構築

(幹事機関: 中部経済産業局)



中部ものづくり産業レジリエンス手法の実装推進 (災害に強いものづくり中部の構築)

連携課題①

2026年6月

中部経済産業局

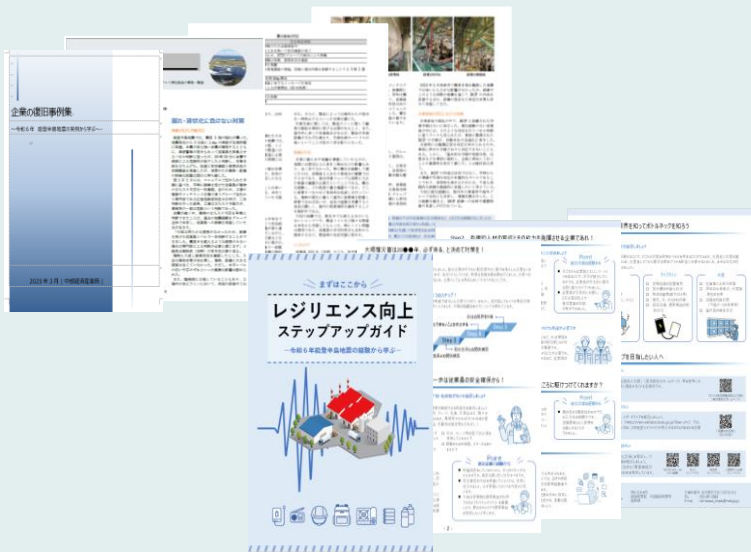
取り組みの経過

令和6年度、令和7年度における取り組みの概要

- 令和6年能登半島地震において被災し復旧した、製造業の災害対応に係る取り組みを分析し、今後起こる可能性のある災害に対し、製造業のレジリエンスを向上させるための手法をとりまとめ、地域製造業への手法実装を推進する。

令和6年度

- ✓ 能登半島地震からの復旧経験のヒアリング（整理・分析）
- ✓ ステップアップガイド・復旧事例集の発行



令和7年度

レジリエンス向上手法の実装推進

- ✓ 各者のレジリエンス向上に向け、東海3県（各県1回ずつ）でセミナーを実施。
- ✓ 実際に災害対応にあたった事例や事業継続力強化計画などの支援策への関心は高い。

民民連携・官民連携体制の構築に向けた管内製造事業者の情報整理・分析

（実施概要）

- ✓ 製造業（主に自動車関連企業）、インフラ関連事業者、自治体などによるワークショップやそれぞれへのヒアリングから得た情報を整理し分析。

（検討事項）

- ✓ 有事における代替生産実施に向けた課題整理、モデルの検討
- ✓ 早期の産業・経済復旧に向けた自治体と企業の連携検討
- ✓ ものづくり産業に関連する要素と関係性の整理
- ✓ 防災人材とその育成手法の検討・課題整理

2026年4月16日

南海トラフ地震に備える

中部のものづくり企業の「早期復旧」を支えるブロック BCP の考え方を整理した報告書を公表しました

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、中部地域のものづくり産業における被災後の早期復旧対策は重要な課題の一つです。

中部経済産業局では、地域経済の速やかな復旧につなげることを目的として、令和7年度に、自動車産業を中心にブロック BCP や BCP 運用人材について検討を行い、その成果を報告書として取りまとめました。

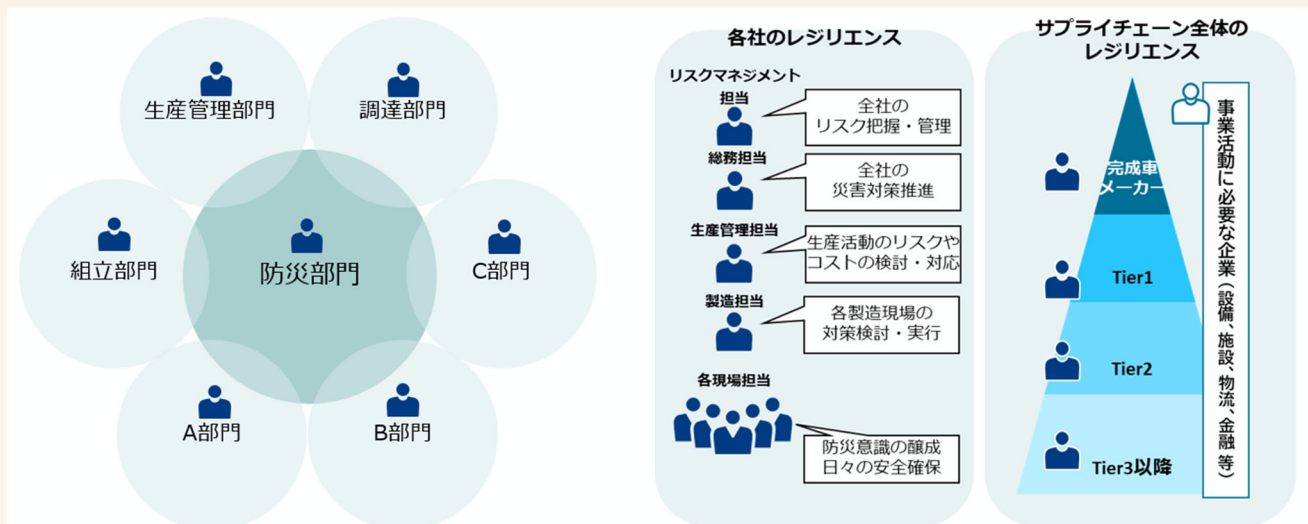
報告書は、中部経済産業局ホームページにて公表していますので、ご活用いただければ幸いです。

「レジリエンス」は防災部門だけの仕事ではない

レジリエンスとは「一部門の対策」ととどまらず、事業全体に関わる取組です。

部門間の立場や役割を横断的に把握し調整できる人材や、各部門に所属しながらも、調達を含めた全社的な視点でリスクマネジメントを担える人材は、代替生産が必要となる場合など、有事の際にも重要な役割を果たすことが期待されます。

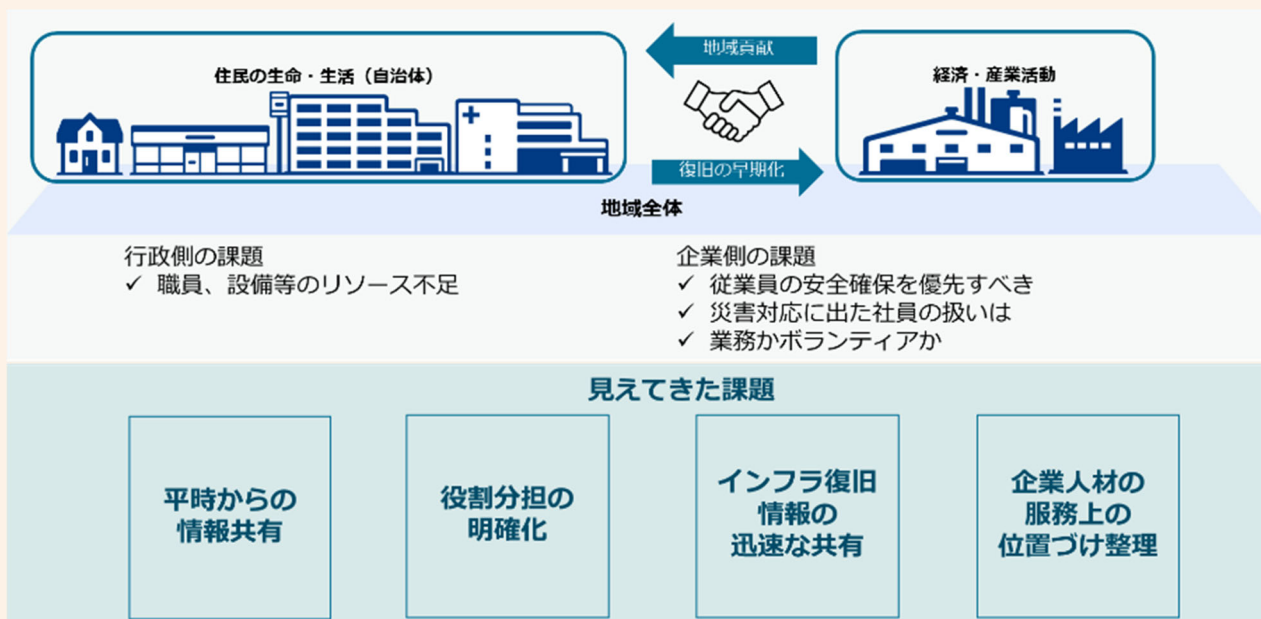
自然災害、感染症、サイバー攻撃、経済安全保障など、リスクは多様化し、その影響は「ひと・もの・かね・情報」の流れを通じて企業活動やサプライチェーン全体に波及することが考えられます。



行政の復旧に向けたニーズをあらかじめ開放

経済・産業が復旧を果たすには、まず、地域全体の復旧が不可欠で、自治体が地域の復旧を進めるに当たりリソース不足が見込まれます。特に、物流や物資において企業の協力が有効であり、自治体は企業に対して実際に何を、どこまで、いつお願いできるのか、また、企業はそれを受けることができるのか重要な課題です。

自治体と企業は、平時から重要な拠点や企業の所在、ならびにそれらを結ぶ道路や電力等のインフラを重ね合わせて把握するとともに、災害発生時にはインフラの復旧状況等を迅速に相互共有できるよう、あらかじめ連携体制を整備しておくことが重要です。



【公表ページ】

URL: https://www.chubu.meti.go.jp/a21somu/info_2026/20260407/index.html



【成果報告書(PDF)】

URL: https://www.chubu.meti.go.jp/a21somu/info_2026/20260407/report_20260331.pdf



※報告書の利用に当たっての留意事項

- 本報告書のご利用に当たって、特段の申請や手続きは不要です。
- 内容の変更はお控えください。
- スライドやページを抜粋して活用する場合は、出典元を明記してください。

【お問い合わせ先】

経済産業省 中部経済産業局 総務企画部 総務課

〒460-8510 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番2号

TEL: 052-951-2683

E-mail: bz1-bousai_chubu@meti.go.jp (送信時は■を@に置き換えてください)

2. 災害に強い物流システムの構築

(幹事機関：中部運輸局)

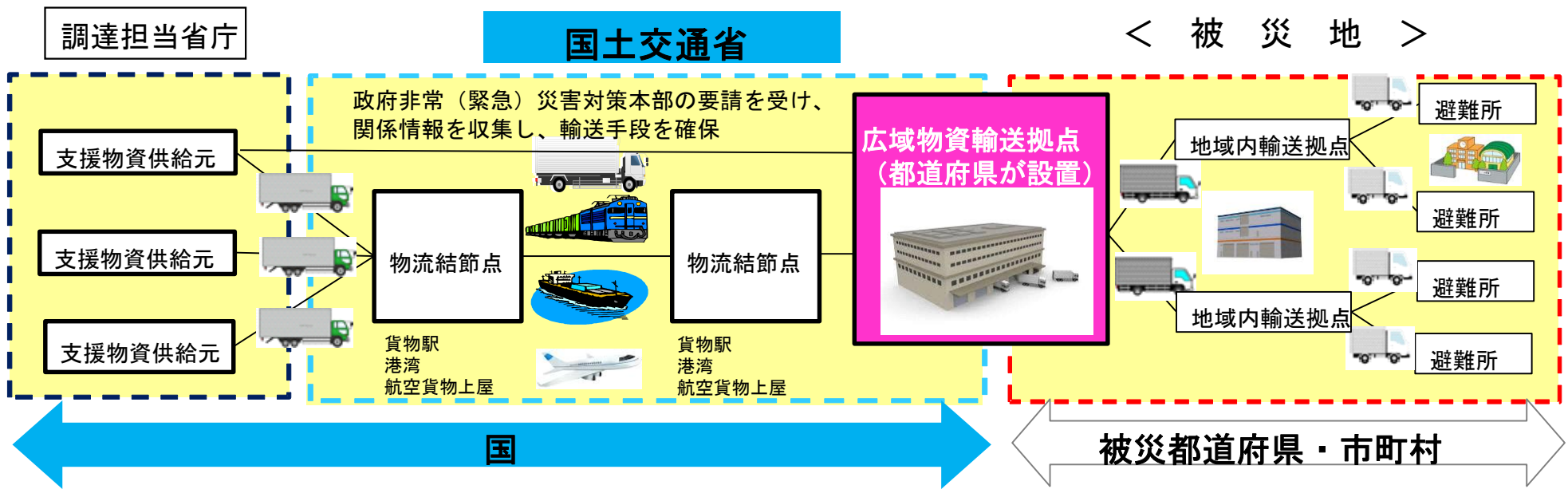
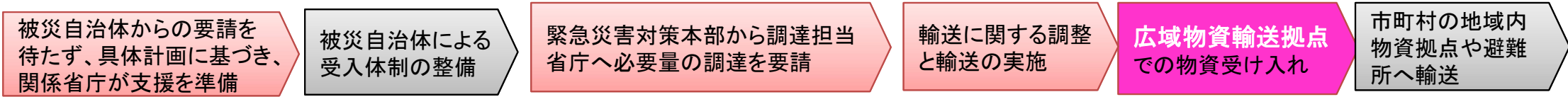
民間物資拠点の選定（プッシュ型支援と広域物資輸送拠点）

『プッシュ型支援』とは

発災当初において、被災自治体からの具体的な要請を待たずに必要不可欠と見込まれる物資、
いわば被災者の命と生活環境に不可欠な必需品を、国が調達し被災地に緊急輸送するもの。
 （◇東日本大震災等の経験・教訓から災害対策基本法がH24に改正、平成28年熊本地震において初めて実施）

（原則）国からのプッシュ型支援物資は、被災都道府県の「**広域物資輸送拠点**」へ輸送します（×避難所）。

◎プッシュ型支援準備の流れ



災害に強い物流システムの構築

東日本大震災時等の支援物資物流の流れにおいて発生した問題点

- ・ 広域物資輸送拠点等の不足
- ・ 物流ノウハウの欠如
- ・ オペレーションの錯綜

支援物資物流における輸送や在庫管理等の業務を円滑に行うためには、これらの業務に精通した民間物流事業者のノウハウや施設を活用することが不可欠であることが顕在化

主な取り組み内容

● 民間物資拠点のリストアップ

災害時に広域物資輸送拠点としての利用が想定される民間物資拠点を、全国で1,856施設、中部運輸局管内で327施設 リストアップ。

● 官民の協力協定の締結促進

都道府県と物流事業者団体との間の輸送・保管・職員派遣に関する協力協定の締結を促進。【震災以前】【令和8年3月31日時点】

- | | | | |
|------------------|----|---|----|
| ・ 輸送に関する協定 | 38 | → | 47 |
| ・ 保管に関する協定 | 11 | → | 47 |
| ・ 専門家派遣協定（輸送、保管） | 18 | → | 89 |

＜民間物資拠点のリストアップ状況＞

北海道	264	近畿	172
東北	152	中国	130
北陸信越	116	四国	61
関東	434	九州	186
中部	327	沖縄	14
		合計	1,856

（中部は令和8年3月時点。他管轄は令和7年3月時点）

【中部運輸局管内5県との「災害時支援協定の締結」は、平成28年に整備完了済】

＜中部5県民間物資拠点内訳＞

● ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築

熊本地震等での教訓を踏まえ、発災時の組織体制や輸送手配、物資拠点の運営等のオペレーション等を記載した地方公共団体向けのハンドブックを策定（平成31年3月）。

直近では、これまでの地方公共団体の取組の好事例を紹介するとともに、豪雨等による大規模災害など新たな課題への対応策について整理した改訂が実施されたため、地方自治体・民間物流事業者等の関係者のネットワークを通じて、周知・普及活動をおこなった。

愛知	125
静岡	108
岐阜	31
三重	34
福井	29
合計	327

特定流通業務施設の民間物資拠点リストアップの促進について

特定流通業務施設とは、物流総合効率化法において、流通業務施設(トラックターミナル、卸売市場、倉庫又は上屋をいう。)であって、高速自動車国道、鉄道、貨物駅、港湾、漁港、空港その他の**物資の流通を結節する機能を有する社会資本等の近傍に立地し**、物資の搬入及び搬出の円滑化を図るための情報処理システムその他の**輸送の合理化を図るための設備並びに流通加工の用に供する設備を有する施設**をいいます。



- 地震による貨物の荷崩れのおそれがあると認められるものにあつては、以下のいずれかを備えていること。



南海トラフ地震等の大規模災害時において、県が設置する広域物資輸送拠点やその代替施設の被災に備え、災害時には支援物資を受け入れることができる物流施設(トラックターミナル及び営業倉庫など)を「民間物資拠点」としてリストアップしている。

これまで、民間物資拠点のリストアップについては、着実に進捗している一方で、荷崩れ防止装置等、より災害耐性に優れた物流総合効率化法の認定を受けた**特定流通業務施設**については、認定件数全体の5割程度しかリストアップされていないため、民間物資拠点の機能強化を図るべく、事業者へ働きかけ、リストアップ促進に努める。

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）」の枠組みを活用した「特定流通業務施設」を中心に、新規倉庫業登録施設に対する働きかけを行うとともに、民間物資拠点の活用有効性を高める取組みについて検討・実施を行う。

民間物資拠点の活用有効性を高める取組みの実施

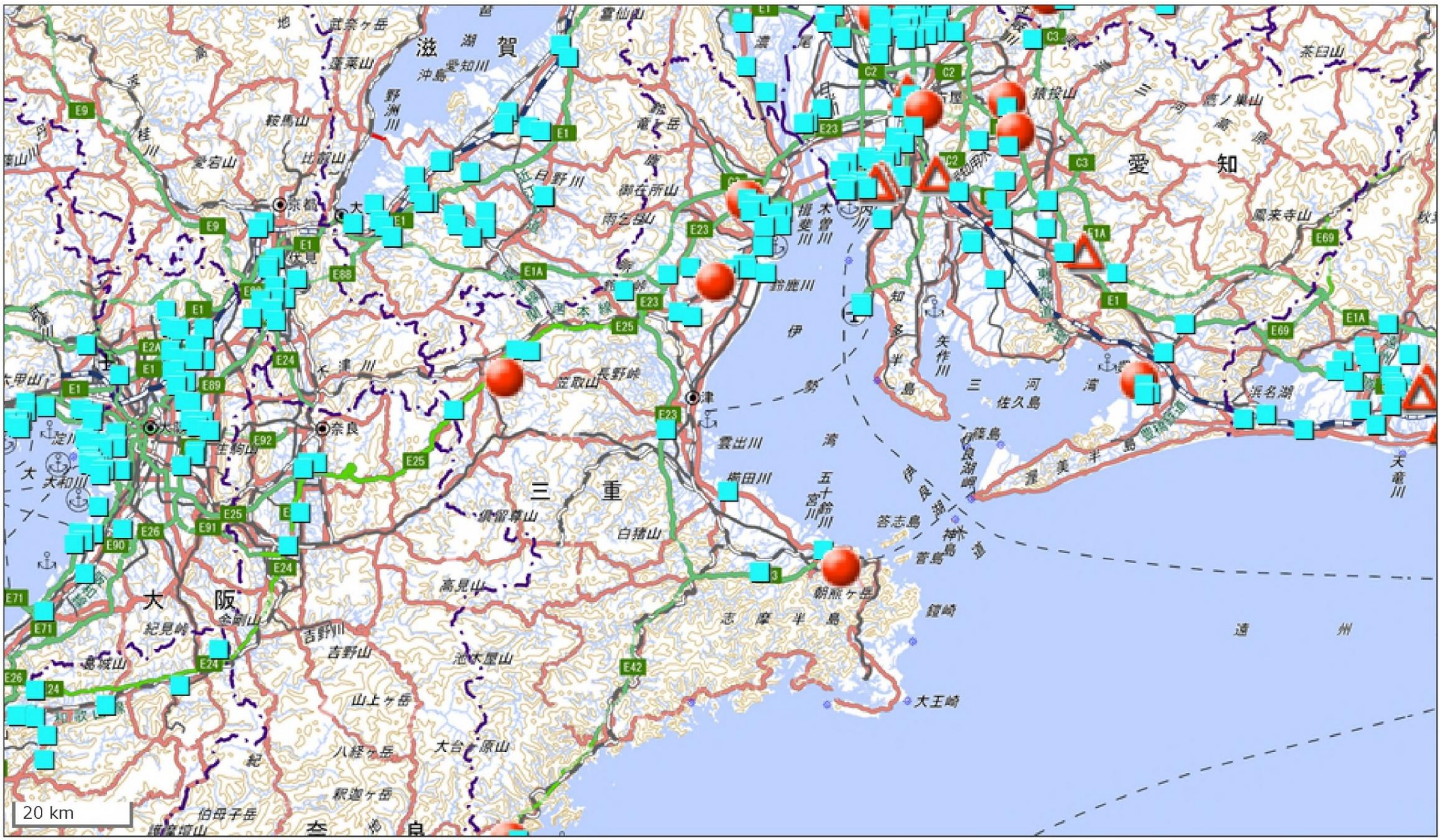
- リストアップ対象（立地・施設の種類など）について検討を行い、対象を絞った働きかけを実施。特に空白地域での掘り起こしを実施。
- 新築等により、営業倉庫として登録される際の倉庫事業者への働きかけは継続的に実施。

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(愛知～静岡)



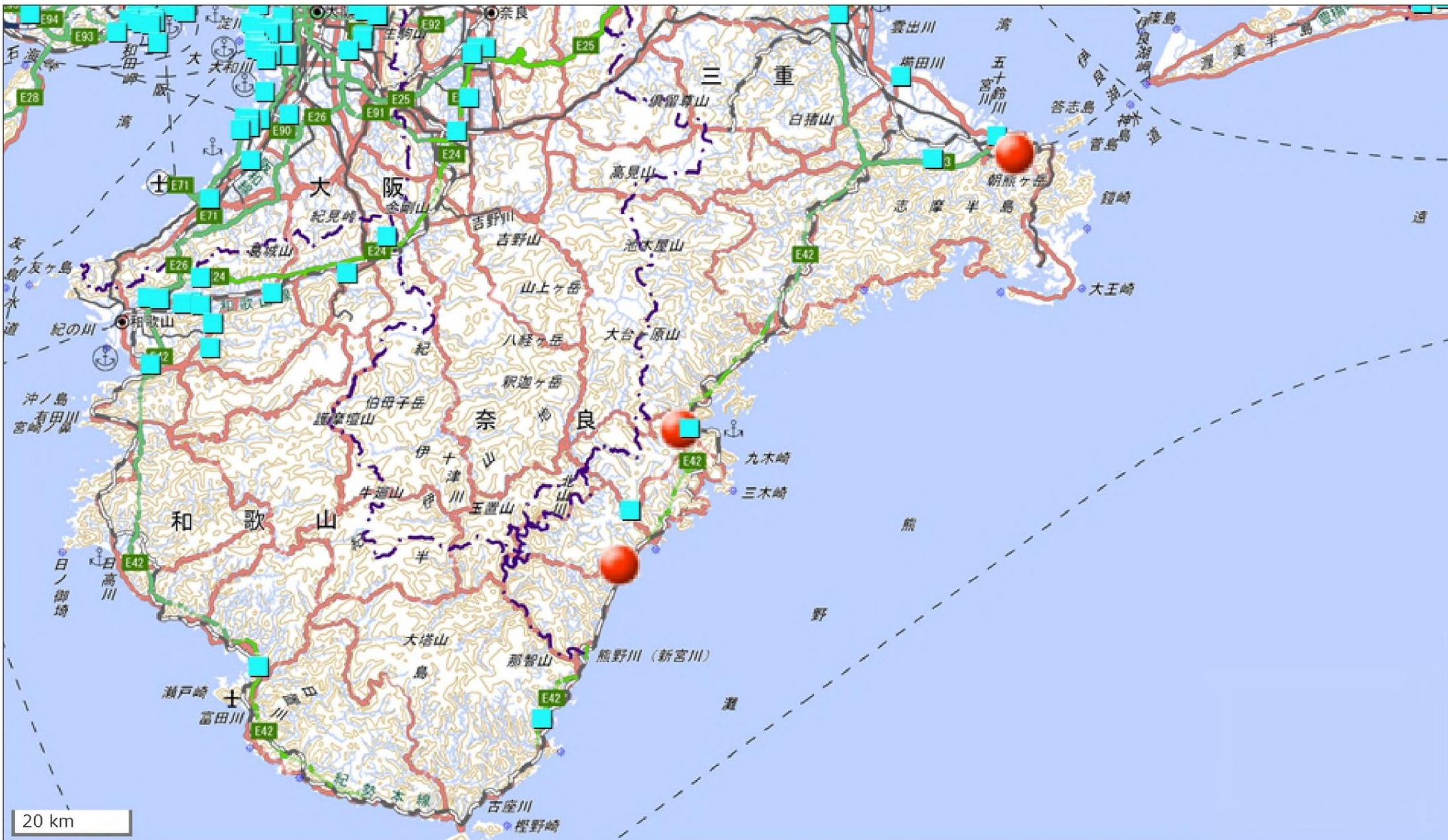
●: 広域物資輸送拠点 ▲: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(愛知～三重北中部)



●:広域物資輸送拠点 △:広域物資輸送拠点代替施設 ■:民間物資拠点

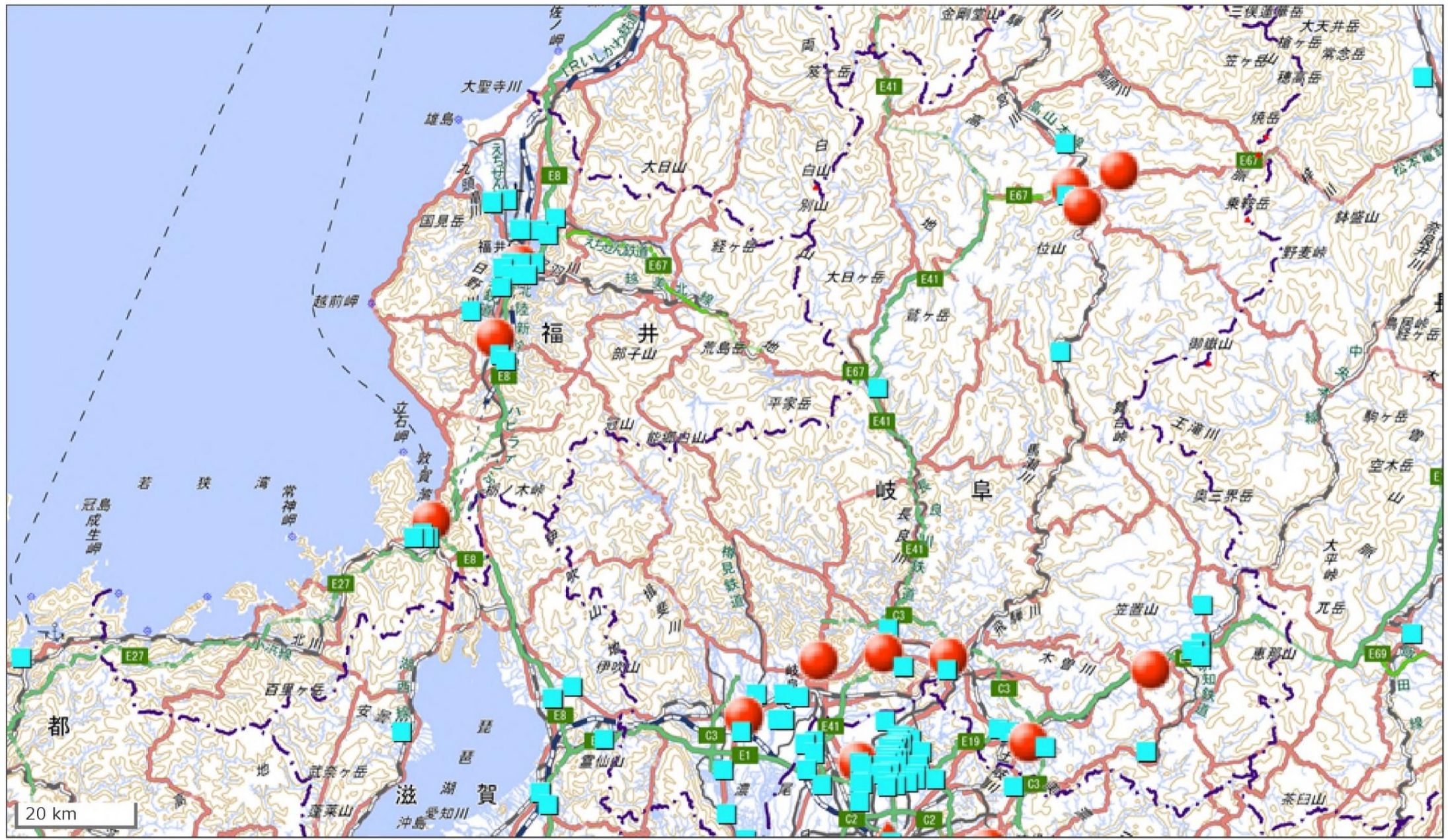
広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(三重南部)



20 km

●: 広域物資輸送拠点 ▲: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点

広域物資輸送拠点と民間物資拠点の配置図(岐阜～福井)



●: 広域物資輸送拠点 ▲: 広域物資輸送拠点代替施設 ■: 民間物資拠点

事業目的

- 能登半島地震の経験を踏まえ、**地方公共団体と連携した物流事業者の災害対応能力の強化**を促すため、**地方公共団体と災害協定を締結した物流事業者の物資輸送訓練**や**物流施設への非常用電源設備の導入**等を支援。

要求の背景・経緯

- 能登半島地震の際は、**物流専門家の不在等**により、**ラストマイルにおける支援物資の輸送や保管に混乱**が生じた。



手積み・手卸し



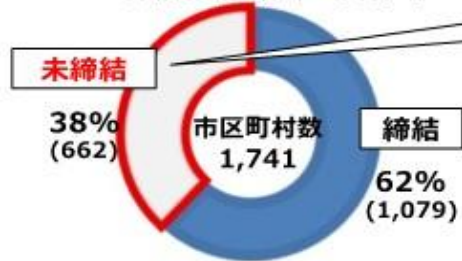
床が抜け落ちた体育館



雑然と平積みされた物資

- 一方で、**約4割の市区町村**では、輸送・保管・物流専門家の派遣に係る**物流事業者との災害協定を締結していない**。

【支援物資輸送に関する災害協定の締結状況（市区町村）】



※令和6年度国土交通省調べ

約4割の市区町村が協定未締結

大規模自然災害に備え、地域の特性に応じた**支援物資輸送体制**を**あらかじめ構築**しておくことが重要

- また、**営業倉庫等の物流施設**は、災害対策基本法に基づく**防災基本計画**で災害時の物資拠点としての役割が期待されており、**国民の安定的な生活の確保と社会の安定の維持に不可欠なサービス**として事業の継続が不可欠。

事業概要

① 地方公共団体と連携した物資輸送訓練の実施支援

- ・災害時のラストマイル輸送における人員不足等が懸念されている**地方公共団体と物流事業者等との連携訓練**を支援。



フォークリフト等を使って荷卸し、荷積み



パレットに載せられた物資

② 物流施設への非常用電源設備の導入支援

- ・災害時等においても物流拠点の電源機能を維持し、**迅速かつ円滑な物資輸送体制**を維持・確保するため、**サプライチェーン上で重要な物流施設への非常用電源設備の導入**を支援。

＜非常用電源設備＞



280kW



40kW

3. 災害に強い地域づくり

(幹事機関: 中部地方整備局)

令和7年度の取組 (3. 災害に強い地域づくり: 中部地方整備局)

- ・災害に強いまちづくり推進のため、「**災害に強いまちづくりガイドライン**」を**更新**、自治体職員、一般市民の意識向上を目的とした**シンポジウムを開催**。
- ・被災者向け住宅支援に向けた関係機関との会議の実施及び社会資本整備交付金等を通じて**住宅・建築物の耐震化の取組を支援**している。
- ・管内全市町村で**国土強靱化地域計画の策定が完了し**、引き続き県・政令市等の地域計画のフォローアップや広報・啓発活動を実施している。

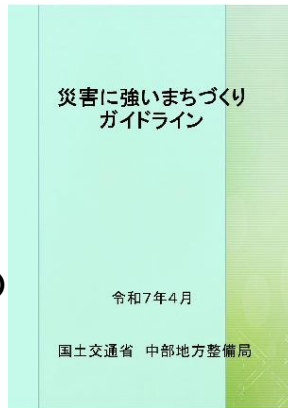
「災害に強いまちづくり」の推進

1. 都市防災等による地震・津波対策への支援

- ・自治体の地域防災計画に基づき、津波避難に対する避難地・避難路の整備、都市公園における防災機能の充実、地域防災拠点施設の耐震化等の強靱化に資する支援。

2. 「災害に強いまちづくりガイドライン」の更新

- ・平成26年2月に策定した「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」をベースとし、それ以降に発生した大規模災害や、防災・減災に関する施策変化を反映したガイドラインを令和4年4月に公表。
- ・新たに「内水氾濫」に対応したまちづくりのポイントを追加し、令和7年4月にガイドラインを更新。



3. 「災害に強いまちづくりシンポジウム」を開催

- ・南海トラフ地震の最新被害想定を踏まえ、災害に強いまちづくりに関わる施策と取組事例を学ぶとともに、行政としてできること、住民・事業者・地域とともにできることを模索する契機とする。
- (令和7年11月26日開催)



R7年度シンポジウム開催状況

災害時住宅支援等

1. 中部ブロック 災害時住宅支援に係る連絡調整会議

- ・国、県、政令市等の関係機関と災害時の被災者住宅支援等に関する情報共有や連携確認等を行う会議を実施。
- (令和8年3月5日開催)

〈主な議題〉

被災者向け住宅支援に関する最新情報共有、
取組事例紹介、意見交換 等

2. 住宅・建築物の耐震化対策への支援

- ・住宅、避難路沿道建築物、耐震診断義務付け対象建築物等の耐震化の取組を社会資本整備総合交付金等を通じて支援。
- ・R7年度には、所有者等との合意形成費補助の新設や、近年の物価高騰を踏まえた耐震診断等の限度額引上げを実施。

国土強靱化

県・政令市等における地域計画のフォローアップや建設現場を通じた広報・啓発等を引き続き実施

1. 国土強靱化地域計画策定

- ・管内の全自治体での策定完了
- ・県・政令市等のフォローアップ

2. 広報・啓発

- ・「旬な現場」やホームページにて国土強靱化や国土強靱化に資する工事をPR



4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化

(幹事機関: 東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)

4 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (幹事機関:東海総合通信局)

- 東海地域は南海トラフ地震発生で広域かつ甚大な被害想定。また、近年全国各地で風水害による被害も多発
- 災害発生時において、地域住民の人命・安全を守るには「情報通信の確保」が重要
- 当局では、災害発生時は「情報通信の確保支援」を、平時は「災害に強いICTインフラの整備支援」に取り組んでいます。

災害時の取組「情報通信の確保支援」

※ MIC-Telecom Emergency Assistance Members

大規模災害が発生し又は発生するおそれがある場合は被災地の地方公共団体に支援チーム（総務省・災害時テレコム支援チーム（MIC-TEAM（※）））を派遣し、情報通信サービスに関する被災状況の把握、早期復旧に向けた関係行政機関・通信事業者等との連絡調整を行うほか、情報通信確保のための電源供給支援、通信確保支援等を行います。

活動内容

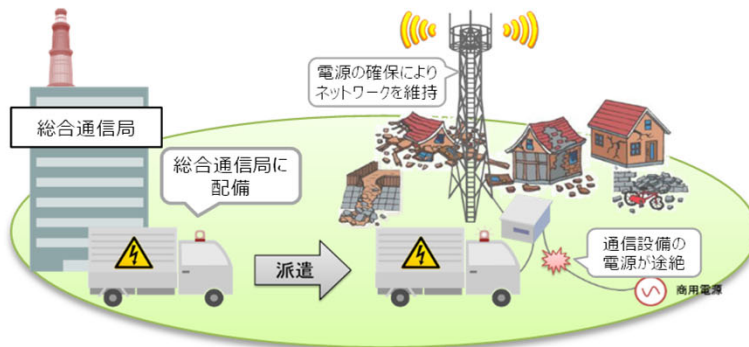
✓ 被災した地方公共団体へのリエゾン派遣



✓ 関係行政機関・事業者等との連絡調整



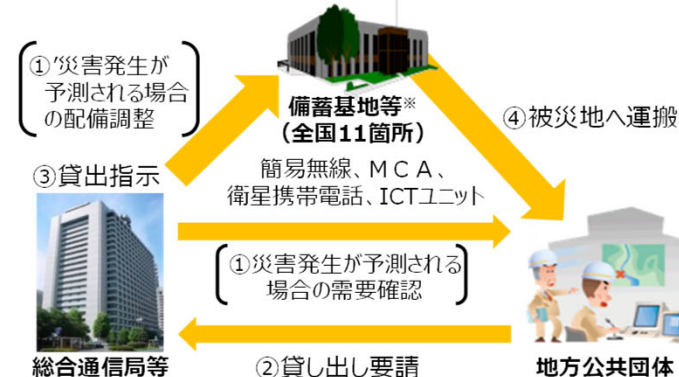
✓ 移動電源車の貸与



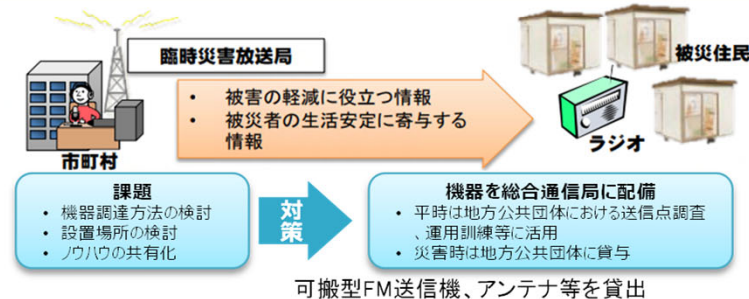
✓ 被災した地方公共団体への技術的助言



✓ 移動通信機器・ICTユニットの貸与



✓ 臨時災害放送局の開設支援(設備の貸与)



令和7年4月以降の貸与可能数

(災害事例)



孤立集落との情報連絡



防災行政無線設備の被災



災害復旧作業時の連絡

東海総合通信局へ要請

**地方公共団体及び災害復旧関係者からの要請に応じて、
災害対策用移動通信機器を無償貸与し、速やかに被災地へ搬送します。**

総務省では、災害時の重要通信の確保を目的として、

- 衛星携帯電話 約440台
- 簡易無線機 約1070台
- MCA無線機 約180台
- 公共BB 11台
- 衛星インターネット(スターリンク) 100台

の移動通信機器を全国に備蓄し、地方公共団体（災害対策本部等）へ貸出体制を整備しています。また、防災訓練での使用も可能です。

無償貸与可能な移動通信機（以下は東海管内の常備数）

	スターリンク	衛星携帯電話	MCA無線機	簡易無線機	計	備考
東海総合通信局備蓄分	4	3	10	51	68	簡易無線機のうち、5台はIP兼用
(一財) 移動無線センター 東海センター協力分	—	—	50	—	50	当局から協力要請し、当局が搬送します。
(一社) 全国陸上無線協会 東海支部協力分	—	—	—	365	365	当局から協力要請し、当局が搬送します。
合計	4	3	60	416	483	

(注) 最大供給可能数であり、時期により変動する場合があります。
(注) 無線機用に可搬型蓄電池システムも貸与可能です。

衛星インターネット



スターリンク

- ・通信衛星を経由して、インターネットが可能。
- ・使用するときは衛星方向に障害物がない場所を選ぶ必要がある。

簡易無線機



- ・途中に壁など遮るものがない場合は、2～3km程度の通話が可能。
- ・簡易無線機同士で直接送受信するので輻輳が少ない。

MCA無線機



- ・屋内でも使用可能。
- ・MCA中継局がカバーするエリア内で、MCA無線機同士の通話が可能。

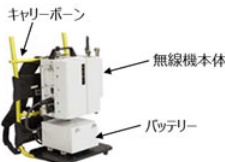
衛星携帯電話



ワイドスター イリジウム アイサットフォ

- ・通信衛星を経由して、固定電話、携帯電話等との通話が可能。
- ・使用するときは衛星方向に障害物がない場所を選ぶ必要がある。

公共BB



可搬タイプ

- ・VHF帯（200MHz帯）を使用した映像伝送などのデータ通信が可能。
- ・数km程度の伝送が可能
- ・取扱に資格が必要

【近年の主な総務省貸与実績】

- 〈令和2年度〉・7月豪雨及び台風10号……………簡易無線等
- 〈令和3年度〉・7月熱海豪雨……………簡易無線等
- 〈令和4年度〉・医療活動訓練、全国非常通信訓練、緊急消防援助隊訓練…簡易無線等
- 〈令和5年度〉・能登半島地震、能登豪雨及び緊急消防援助隊訓練…衛星携帯電話、スターリンク及び簡易無線等

- 移動電源車は、災害の発生により重要な情報通信ネットワークの維持に支障が生じた場合等、電気通信事業者、放送事業者、地方公共団体から要請がある場合に貸与し、速やかに被災地に搬送します。
- また、防災訓練への出動や貸出しも可能です。

◆防災行政無線中継局、携帯電話基地局等の電源供給に

中型移動電源車（2 tトラックタイプ）



出力：100 k V A（最大負荷時満タンで約6時間稼働）

◆避難所におけるテレビ・ラジオ・携帯端末等の電源供給に

可搬型発電機（ガソリン・LPG）



電力供給の現場（熊本地震 平成28年）



※移動電源車が不足する場合は、隣接の総合通信局等から手配して速やかに搬送します。

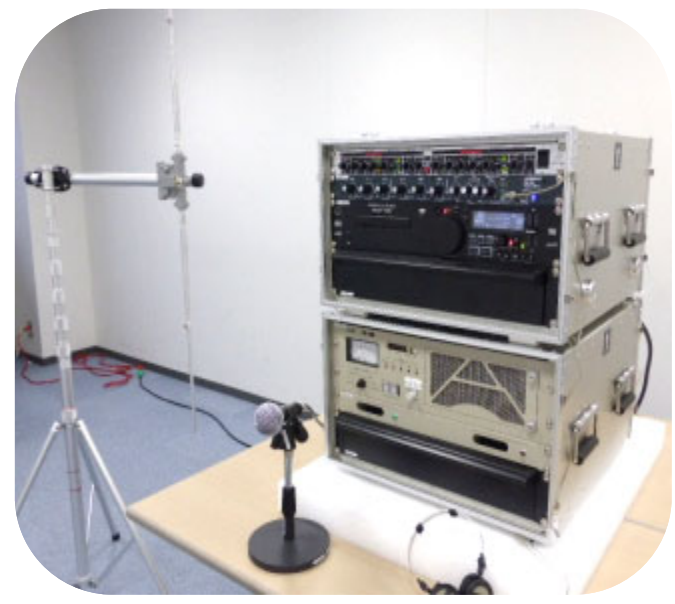
- 臨時災害放送局は、災害が発生した場合に、地方公共団体等が住民への情報伝達手段として、臨時かつ一時的に開設することのできるFMラジオ放送局です。地域ごとのきめ細かい災害情報を提供することにより、被害の軽減や被災者の生活支援に役立てることができます。

◆ 臨時災害放送局用機器 ◆

- ・総務省では、臨時災害放送局用 機器一式（アンテナ・送信機等）を全国 1 1 の総合通信局等にそれぞれ 2 セット配備。
- ・災害時、地方公共団体等からの要請を受けて無償で貸し出します。
- ・平時にも、防災訓練や電波伝搬調査（*）等への貸し出しも可能です。（*）平時にエリア調査を実施しておくこと災害時に速やかに開設できますので、ご相談ください。

◇ 臨時災害放送局により住民に提供する情報（例） ◇

- ・避難者情報、安否情報
- ・ライフライン（電気、ガス、水道、電話）の被害・復旧情報
- ・支援物資の情報、給水、炊き出し、入浴施設等の救援情報
- ・被災者支援情報（仮設住宅や義援金の手続等）
- ・生活情報（病院の診療時間、商店・ガソリンスタンド等の営業の有無、入浴情報等） 等



（参考）静岡県川根本町の防災訓練（R4.9.4）及び三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練における臨時災害放送局用開設訓練

静岡県川根本町の防災訓練

当局が搬入した臨時災害放送局

藤田川根本町長へのインタビューの様子

三重県・鳥羽市・伊勢市の防災訓練

当局が搬入した臨時災害放送局

〇〇鳥羽市長へのインタビューの様子

自治体訪問時、市長会・町村長会への施策説明時、自治体主催の防災訓練参加時等あらゆる機会をとらえて、災害発生時、迅速かつ確実な情報伝達の確保のために、



- ① 地方公共団体内等での通信確保について、スターリンクなど各種通信手段の貸し出しや防災訓練での体験の働きかけに加え、公共安全モバイルシステム等を活用した伝達手段についてもPR。
- ② 住民へ情報伝達として、同報系の伝達手段（例：防災行政無線）や臨時災害放送局の貸与（防災訓練での体験）に加え、テレビやスマホ（アプリ・メール・SNS）等を活用した伝達手段の併用ができるよう、情報伝達手段の多重化整備の働きかけを実施。

〔防災行政無線は、令和7年3月末において、東海4県160市町村中、同報系を143市町村（89%）、移動系を148市町村（93%）が整備済。同報系未整備の17市町村は、代替設備として「MCA無線、コミュニティFM放送、ケーブルテレビ等」を利用し、東海4県の全市町村で災害時の住民への情報伝達手段を確保。〕



総務省 東海総合通信局

災害時の通信確保を支援しています

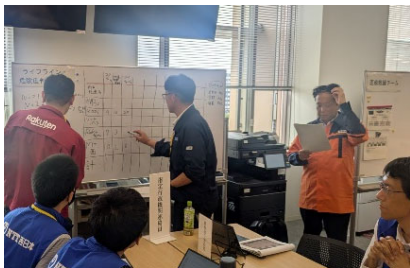
- ◆ 電源供給支援 「移動電源車等の無償貸与」
- ◆ 通信確保支援 「移動通信機器の無償貸与」
- ◆ 通信確保支援 「災害仮設交換機 I C Tユニットの無償貸与」
- ◆ 住民への情報伝達支援 「臨時災害放送局用機器の無償貸与」

地方公共団体及び災害復旧関係者からの要請に応じて、**災害対策用移動通信機器を無償貸与し、速やかに被災地へ搬送します。**

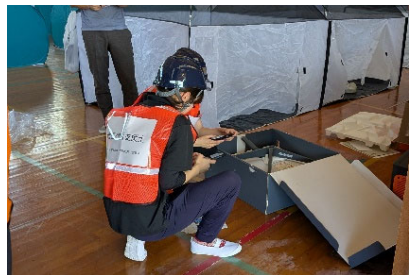
<h4>衛星インターネット</h4>  <ul style="list-style-type: none"> 通信衛星を経由して、インターネットが可能。 使用するときは衛星方向に障害物のない場所を選ぶ必要がある。 	<h4>簡易無線機</h4>  <ul style="list-style-type: none"> 途中に壁など遮るものなければ、2~3km程度の通話が可能。 簡易無線機同士で直接送受信するので輻射が少ない。 	<h4>MCA無線機</h4>  <ul style="list-style-type: none"> 屋内でも使用可能。 MCA中継局がカバーするエリア内で、MCA無線機同士の通話が可能。
<h4>衛星携帯電話</h4>  <ul style="list-style-type: none"> 通信衛星を経由して、固定電話、携帯電話等との通話が可能。 使用するときは衛星方向に障害物のない場所を選ぶ必要がある。 	<h4>公共BB</h4>  <ul style="list-style-type: none"> VHF帯（200MHz帯）を使用した映像伝送などのデータ通信が可能。 数km程度の伝送が可能 取扱に資格が必要 	



外部との防災訓練・イベント等



【岐阜県豪雨災害対応防災訓練】



【愛知県美浜市避難所防災訓練】



【静岡県総合防災訓練】



【愛知県・田原市総合防災訓練】



【岐阜県総合防災訓練】



【愛知県総合防災訓練】



【鈴コミ防災まつり2025】



【静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練】



【名古屋市災害対策本部運営訓練】



【ライフガードTEC2025】

NO	日程	訓練名	訓練概要	NO	日程	訓練名	訓練概要
1	5/25	木曽三川連合総合水防演習	災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示	9	10/19	静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練	災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示
2	5/29	岐阜県豪雨災害対応防災訓練 (本部運営図上訓練)	リエゾン対応訓練 等	10	11/6	名古屋市災害対策本部運営訓練 (図上訓練)	リエゾン対応訓練 等
3	7/28	愛知県美浜市避難所防災訓練	スターリンク設置、操作訓練	11	11/30	愛知県美浜町・河和南部地区合同 防災訓練	通信機器操作訓練
4	8/27	静岡県総合防災訓練 (本部運営 図上訓練)	リエゾン対応訓練 等	12	12/1	岐阜県豪雪災害対応防災訓練 (本部運営図上訓練)	リエゾン対応訓練 等
5	8/31	愛知県・田原市総合防災訓練	災害対策用移動電源車及び 移動通信機器等の展示	13	12/4-5	ライフガードTEC2025	災害対策用移動電源車及び 移動通信機器等の展示
6	8/31	岐阜県総合防災訓練 (図上訓 練)	リエゾン対応訓練 等	14	12/11	海上保安庁巡視船積載訓練	移動通信機器等の積載訓練
7	9/1	愛知県総合防災訓練 (本部運営 図上訓練)	リエゾン対応訓練 等	15	1/16	静岡県地震対策オペレーション2026 (大規模図上訓練)	リエゾン対応訓練 等
8	10/18	鈴コミ防災まつり2025	施策概要展示	27 16	2/5	三重県総合図上訓練	リエゾン対応訓練 等

- 【目的】 地震、台風、洪水、その他非常事態が発生した場合に、人命救助、災害の救援、交通通信の確保等のために必要な情報通信の円滑な運用を図ることを目的とする。
- 【構成】 国、県、市町村会、電気通信事業者、放送事業者、ライフライン関係事業者等で構成（156団体：R7.12.1現在）

《 主な活動 》

①非常通信訓練

被災想定地と災害対策本部間の情報伝達が行えない場合を想定し、構成員の保有する回線を活用して、被害情報等の重要な情報を伝達する実践的な非常通信訓練を実施

非常通信訓練実施数

令和3年度	784ルート
令和4年度	690ルート
令和5年度	744ルート
令和6年度	749ルート
令和7年度	713ルート



②非常通信体制の総点検

非常災害時における通信と放送を確保するため、毎年、構成員の無線局の管理・運用体制、設備等についての総点検を実施

③非常通信に関する周知・啓発

防災意識の向上を図るため、毎年、防災情報通信セミナーや機器展示会などを開催

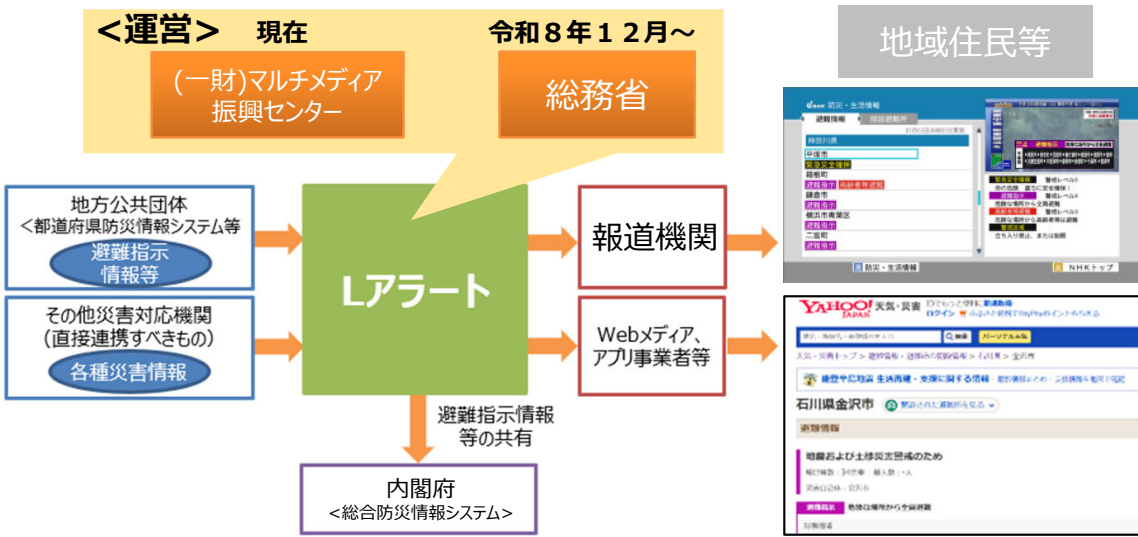


Lアラートの取組

Lアラート（災害情報共有システム）

Lアラート（災害情報共有システム）とは、地方公共団体等が発出した避難指示等の災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。（平成23年6月に正式運用開始、平成31年4月に全都道府県による運用が実現）

- 地域住民等は、情報伝達者を介して、Lアラートから配信される公共情報を取得。
- 災害時に「行動変容の起点」となる情報を幅広く迅速に共有し、内閣府総合防災情報システム等他システムとの情報連携とあわせて、国民の生命・財産の確保に貢献する。
- 現在、一般財団法人マルチメディア振興センターが、自らの規約に基づき運営しているが、システムの安定した運営と国の積極的な関与の必要性から、令和8年12月より総務省が運営の予定。



1 東海地域Lアラート推進連絡会

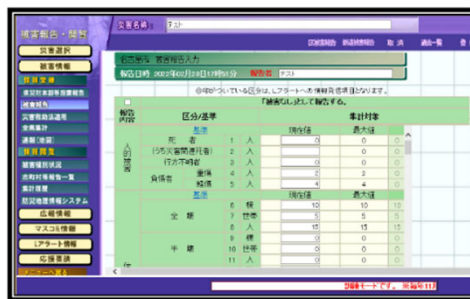
【目的】
「Lアラート」の運用状況や先進的な取組の紹介等の情報共有を図りつつ、東海地域の情報発信者・情報伝達者等が地域に密着した形で連携、運用できるよう平成22年度に設立、年一回総会を開催している。
※平成22年「東海地域安心・安全公共コモンズ推進連絡会」設立。
平成27年「東海地域Lアラート推進連絡会」に名称変更。

【構成】
県、市町村、電気通信事業者、放送事業者、コミュニティFM事業者、ケーブル事業者等ライフライン関係事業者等で構成している。
(57団体：R7.11.1現在)

2 Lアラート全国合同訓練の開催と協力

毎年5月に、全国の自治体と情報伝達者(放送事業者、コミュニティFM事業者、ケーブル事業者等)で全国合同訓練を実施し、情報伝達訓練を行っている。東海管内においても、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県各県主催の合同訓練を実施している。(令和7年度は5月23日に実施し、各県と159市町村、62情報伝達者が参加)

東海総合通信局としても、各県に協力し、情報伝達者である放送事業者他に対して、訓練参加への働きかけを行っている。



愛知県の入力イメージ



静岡県放送の活用イメージ

(出典) NHK, Yahoo!天気・災害

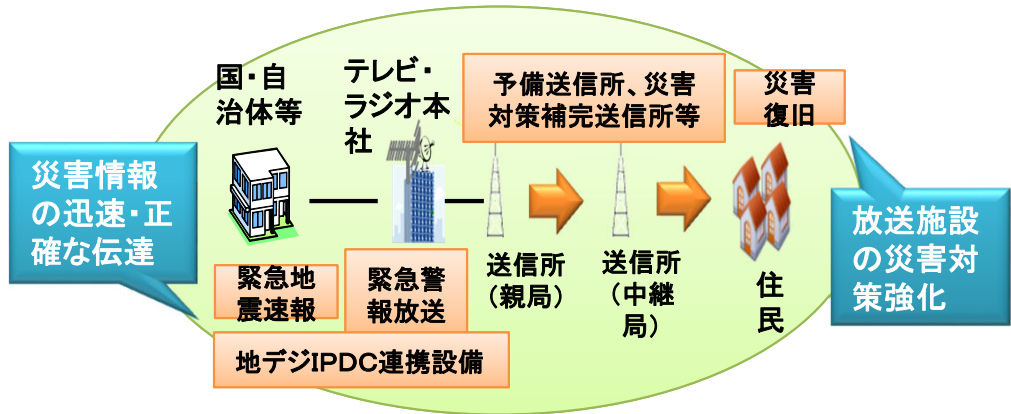
平時の取組「災害に強い I C T インフラの整備支援」

- 災害発生時の情報通信の確保支援とともに、平時においては災害に強い I C T インフラの整備にも取り組んでいます。
- 市町村の防災拠点等の放送ネットワークの強靱化のため、テレビ・ラジオの予備送信所設備等、災害対策用 F M 補完中継局等の整備、緊急地震速報設備等の整備及び防災行政無線の整備に取り組んでいます。

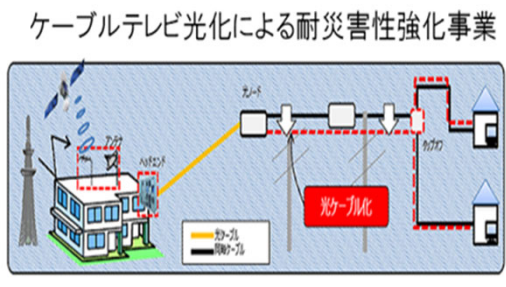
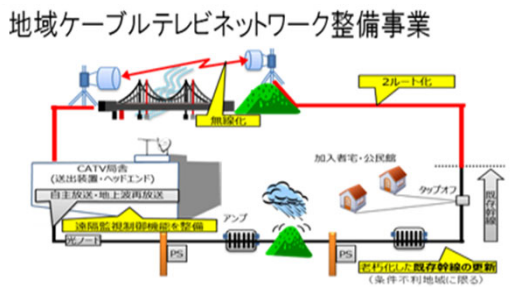
○ 公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境整備支援 令和3年度終了



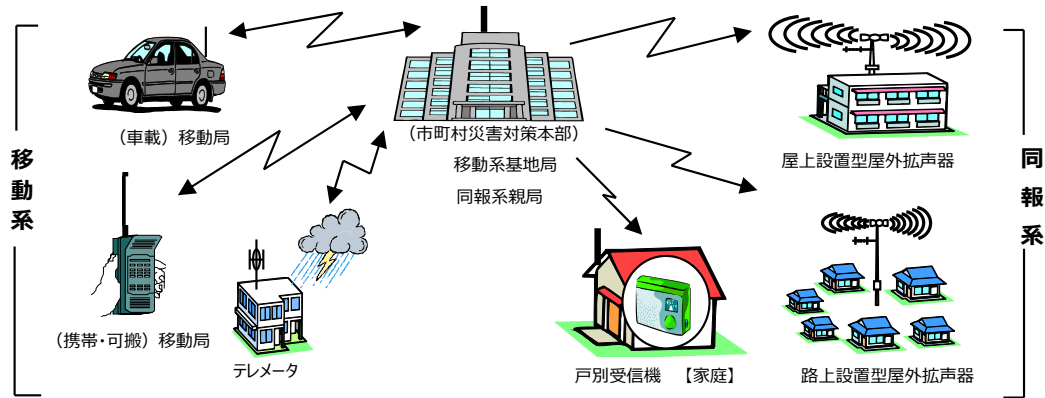
○ 放送ネットワーク整備支援事業



○ 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

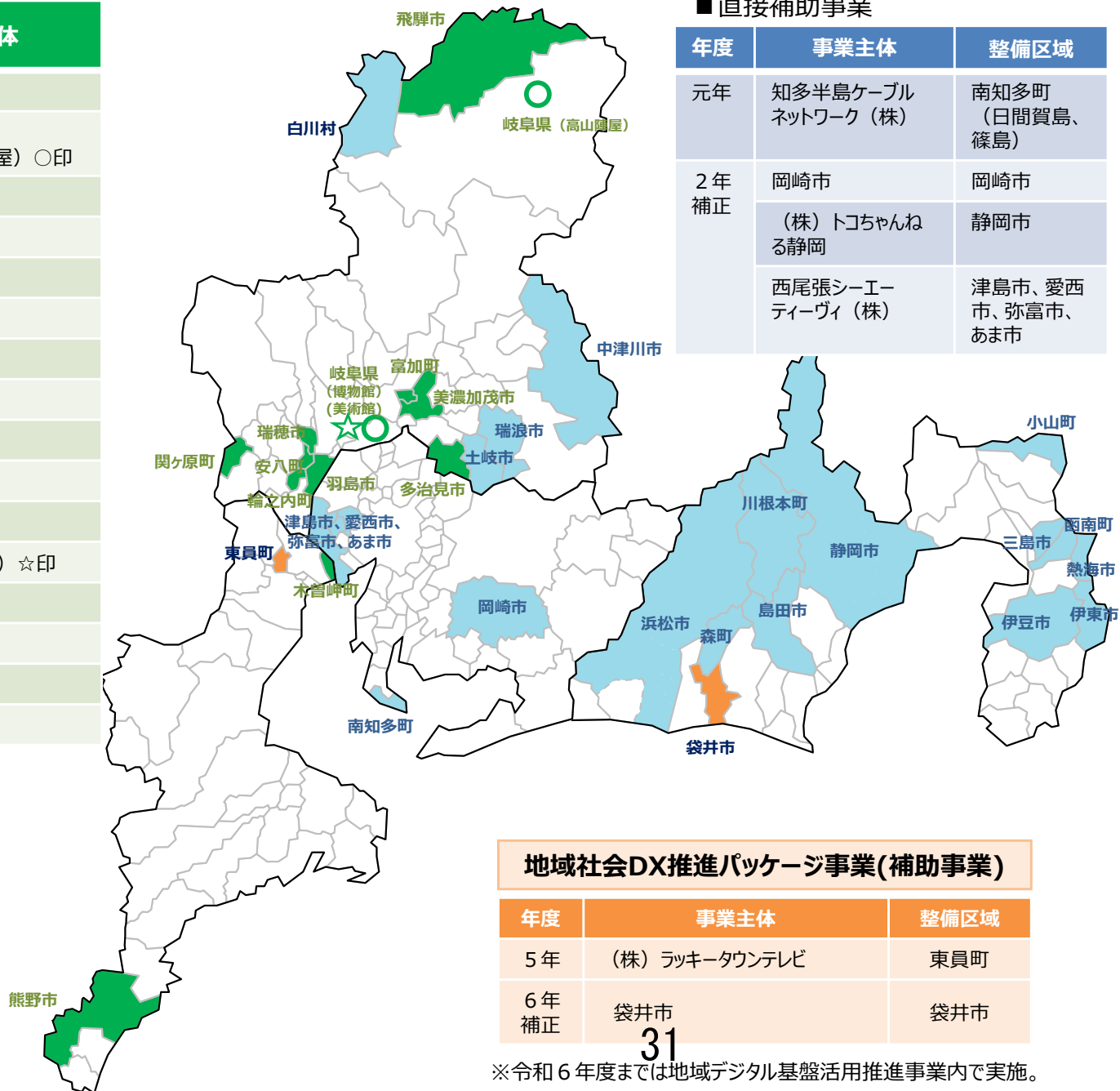


○ 防災行政無線整備



公衆無線LAN環境整備支援事業

年度	事業主体
2年	安八町
元年	岐阜県 (美術館・高山陣屋) ○印
	多治見市
	美濃加茂市
	瑞穂市
	飛騨市
	関ヶ原町
	輪之内町
	富加町
	熊野市
	木曽岬町
30年	岐阜県(博物館) ☆印
	多治見市
	羽島市
	美濃加茂市
	富加町



高度無線環境整備推進事業

■ 直接補助事業

年度	事業主体	整備区域
元年	知多半島ケーブルネットワーク(株)	南知多町 (日間賀島、篠島)
2年補正	岡崎市	岡崎市
	(株)トコちゃんねる静岡	静岡市
	西尾張シーエーティーヴィ(株)	津島市、愛西市、弥富市、あま市

■ 間接補助事業

年度	事業主体	整備区域	
2年	NTT西日本(株)	中津川市	
		森町	
2年補正	(株)TOKAIケーブルネットワーク	伊豆市	
		函南町	
		島田市	
		三島市	
		小山町	
NTT西日本(株)	NTT西日本(株)	伊東市	
		熱海市	
		浜松市(浜名区)	
		静岡市(葵区)	
		静岡市(清水区)	
		土岐市	
		瑞浪市	
		ひまわりネットワーク(株)	川根本町
		中部テレコミュニケーション(株)	浜松市(浜名区)
		6年補正	NTT西日本(株)
7年	中部テレコミュニケーション(株)	設楽町、東栄町、豊根村	

地域社会DX推進パッケージ事業(補助事業)

年度	事業主体	整備区域
5年	(株)ラッキータウンテレビ	東員町
6年補正	袋井市	袋井市

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

ア 事業主体： 直接補助事業者：自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者：民間事業者

イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯）

ウ 補助対象： 伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等

エ 負担割合：

（自治体の場合）

【離島】*

国 (※1) (※3)	自治体
4 / 5	1 / 5

* 光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2（令和8年度まで）

【その他の条件不利地域】

国 (※1) (※2) (※3)	自治体
1 / 2	1 / 2

- (※1) 地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乗せ
- (※2) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3
- (※3) 民設移行を前提とした高度化を伴う更新を行う場合3/4（離島）、1/2（その他条件不利地域）

（第3セクター・民間事業者の場合）

【離島】

国 (※1) (※4) (※5)	3セク・民間
4 / 5	1 / 5

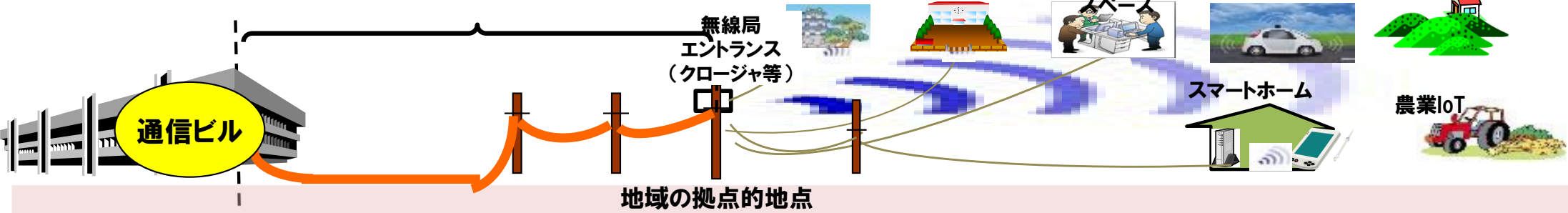
【その他の条件不利地域】

国 (※1) (※6)	3セク・民間
3 / 4	1 / 4

- (※4) 海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3/4
- (※5) 高度化を伴う更新を行う場合、3/4、2/3（海底ケーブルの敷設を伴わない場合）
- (※6) 高度化を伴う更新の場合、2/3

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ（伝送路）



- ・自治体が発する新規整備事業については、令和8年7月までの申請を受付
- ・複数の実施期間を段階的に設定して事業を実施することを明確化
- ・災害復旧時の補助事業のメニューの明確化

支援対象：地方公共団体、企業・団体など

※ 令和7年度補正予算、令和8年度当初予算（案）に基づく資料です。

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、強い地方経済の実現などにも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

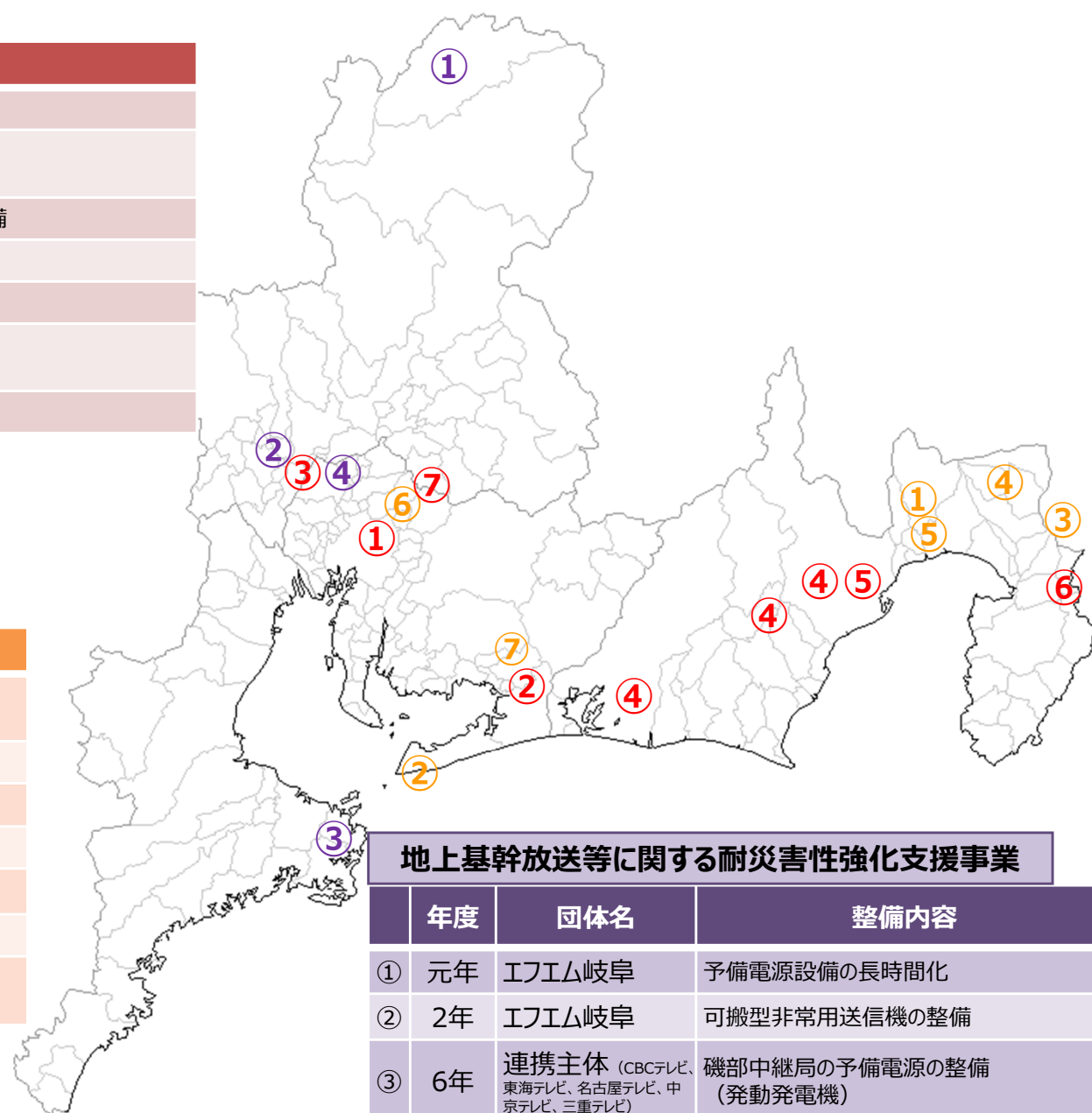
- | | |
|----------------|--|
| 1. 計画策定支援 | デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言 |
| 2. 推進体制構築支援 | 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援 |
| 3. 地域情報化アドバイザー | 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援 |

※ ② AI・自動運転等の検証タイプ → AIの検証（「地域共有型エッジAI」基盤を活用したAI導入モデルの実証）
→ 自動運転の検証（自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証）

※ ① 3. 地域情報化アドバイザーはR8予算により措置のものです。（その他の事業については、R7補正予算により措置されております。）

放送ネットワーク整備支援事業

	年度	団体名	整備内容
①	30年	テレビ愛知	予備送信所
②	30年	連携主体（CBCテレビ、東海テレビ、名古屋テレビ、中京テレビ）	予備電源設備の燃料タンク容量増量
③	30年	一宮市	緊急警報放送設備及び緊急割込放送設備
④	30年	静岡第一テレビ	予備中継回線設備
⑤	元年	静岡放送	予備送信所
⑥	3年	伊東市	・予備送信所 ・緊急割込放送設備
⑦	4年	瀬戸市	・緊急割込放送設備



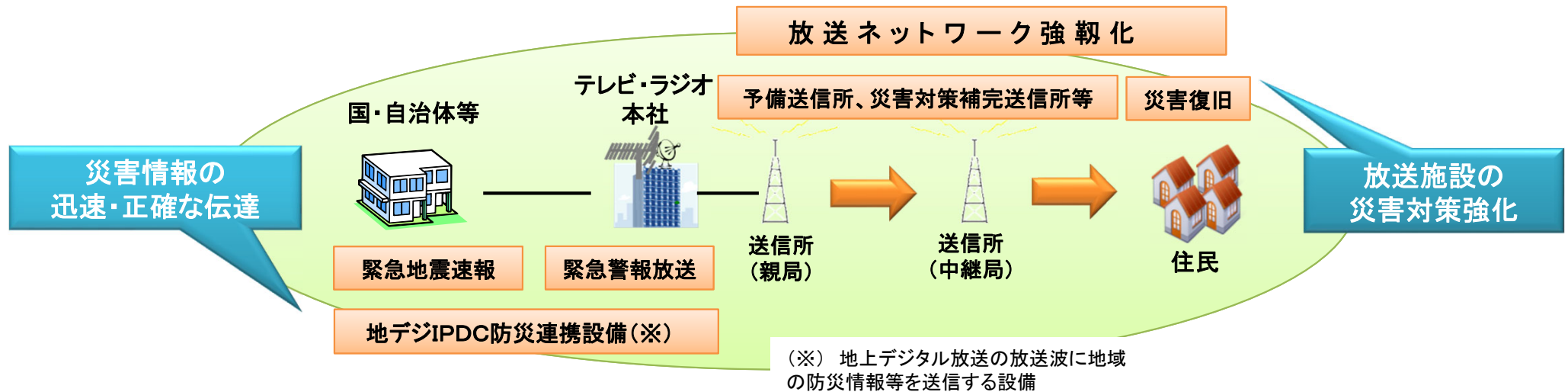
民放ラジオ難聴解消支援事業

	年度	団体名	整備内容
①	30年	静岡エフエム放送	地理的・地形的難聴
②	30年	エフエム豊橋	地理的・地形的難聴
③	元年	エフエム熱海湯河原	地理的・地形的難聴
④	2年	静岡放送	都市型難聴及び地理的・地形的難聴
⑤	4年	静岡放送	都市型難聴及び地理的・地形的難聴
⑥	4年	瀬戸市	地理的・地形的難聴
⑦	5年	CBCラジオ・東海ラジオ放送	都市型難聴 ※令和5年6月

地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業

	年度	団体名	整備内容
①	元年	エフエム岐阜	予備電源設備の長時間化
②	2年	エフエム岐阜	可搬型非常用送信機の整備
③	6年	連携主体（CBCテレビ、東海テレビ、名古屋テレビ、中京テレビ、三重テレビ）	磯部中継局の予備電源の整備（発動発電機）
④	6年	FMいちのみや	演奏所の予備電源の整備（発動発電機）

- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、テレビ・ラジオの予備送信所設備等、災害対策補完送信所等及び緊急地震速報設備等の整備、災害発生後に送信所設備等の復旧整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に対し、費用の一部を補助することで放送ネットワークの強靱化を実現する。

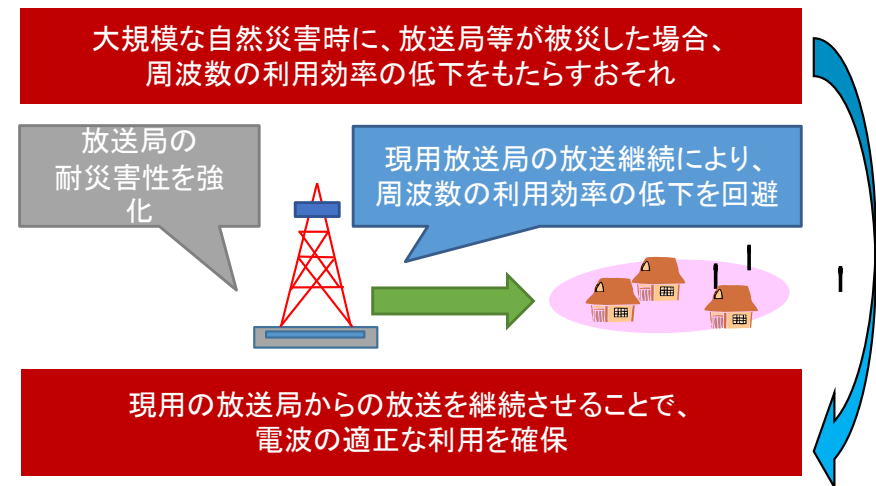
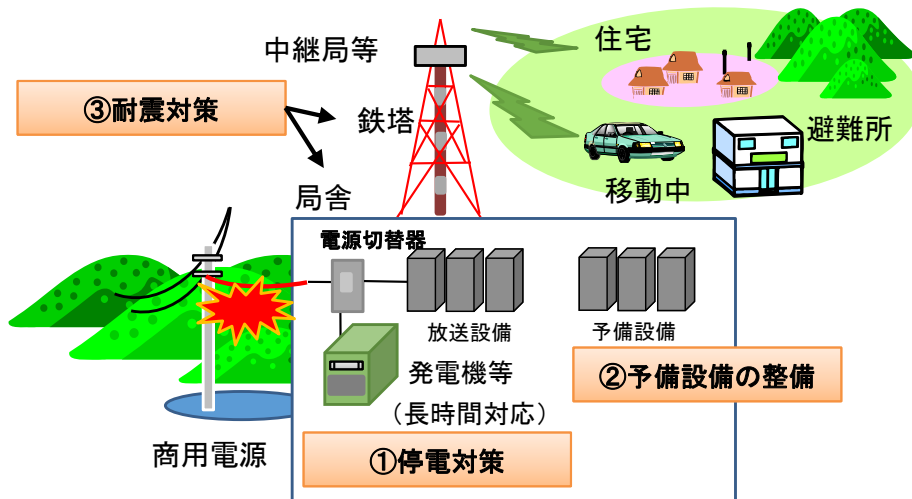


- (1) 事業主体 地方公共団体（複数の地方公共団体の連携主体を含む）、民間放送事業者等
- (2) 補助率 地方公共団体の単独又は連携の場合 1 / 2、民間放送事業者等の場合 1 / 3
- (3) 補助対象経費
 予備送信所設備等（予備送信所設備の整備）、
 災害対策補完送信所等（災害対策補完送信所の整備、送信所の移転）
 緊急地震速報設備等（緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備、地デジIPDC連携設備）

- 大規模な自然災害において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等の重要な情報の提供に支障を及ぼすとともに、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれがあることから、これを回避するためには、放送設備の耐災害性を強化し、大規模な自然災害時においても現用の放送局からの放送を継続させ、周波数の有効利用を図る必要がある。
- このため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化に係る対策について、その経費の一部を補助する。

- (1) 事業主体： 地上基幹放送事業者、地方公共団体 等
- (2) 補助対象： ①停電対策、②予備設備の整備、③耐震対策
- (3) 補助率： 地方公共団体（複数の地方公共団体の連携主体を含む。） 1 / 2、地上基幹放送事業者 1 / 3、受信障害対策用中継局（※）に係る事業を実施する場合において条件不利地域かつ財政力指数 0.5以下の市町村 2 / 3

(※) 地理的条件等により放送の受信障害が発生している地域において、放送事業者以外の者が、当該受信障害を解消する目的で開設する中継局



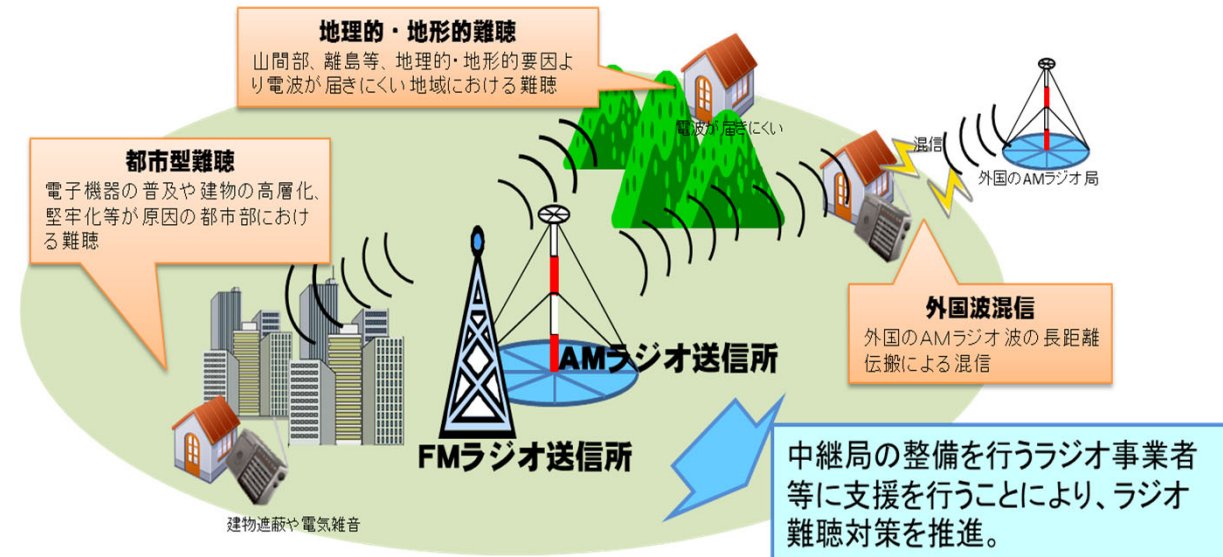
- 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。

1 施策の概要

- (1) 放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファースト・インフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。
- (2) ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。
- (3) 平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助するとともに、難聴対策の効果的な推進に寄与する取組を実施。

2 スキーム（補助金）

- (1) 事業主体
民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等
- (2) 補助対象
難聴対策としての中継局整備
- (3) 補助率
 - ・地形的・地形的難聴、外国波混信 2 / 3
 - ・都市型難聴 1 / 2

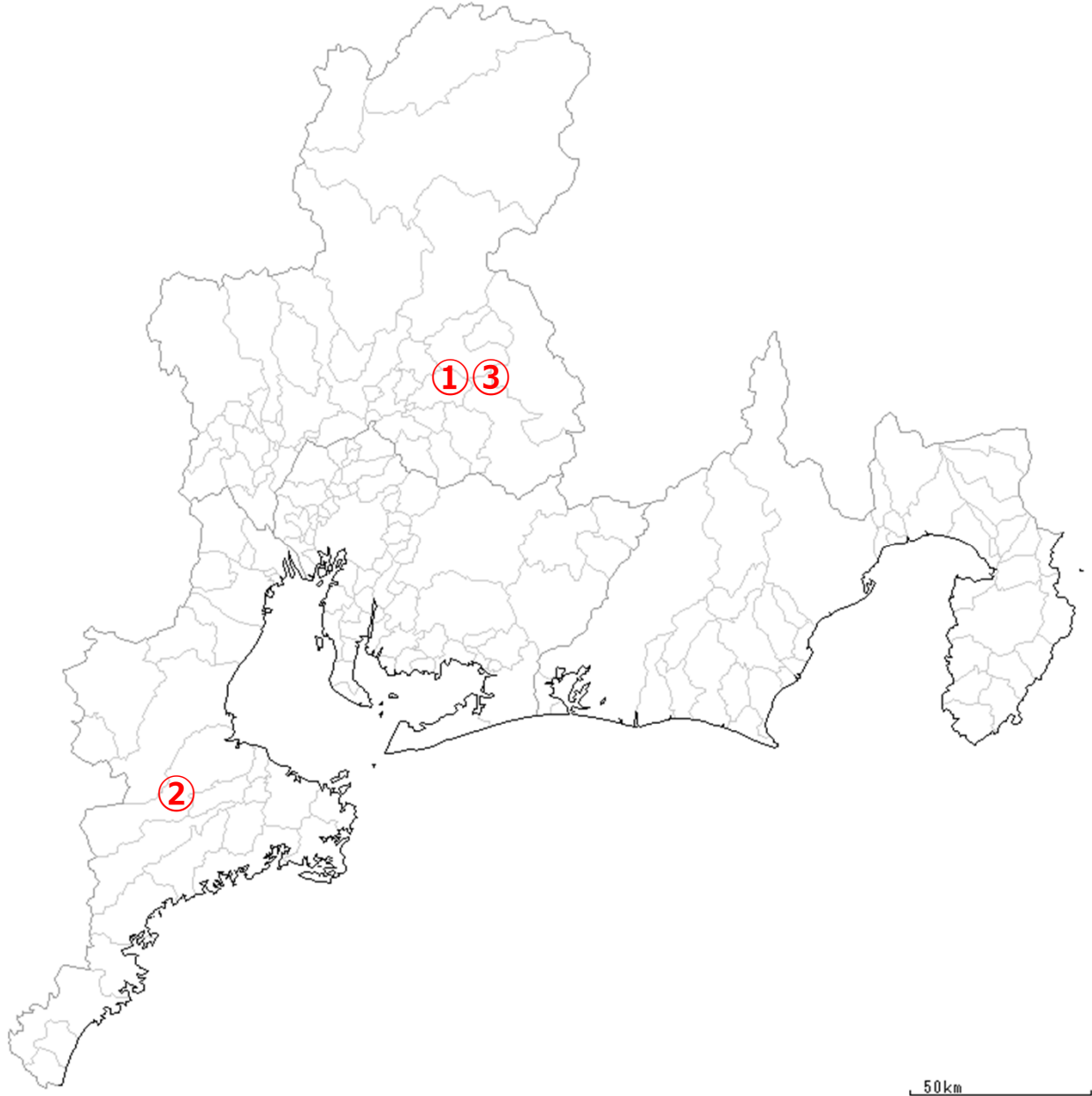


**ケーブルテレビ事業の
光ケーブル化に関する緊急対策事業**

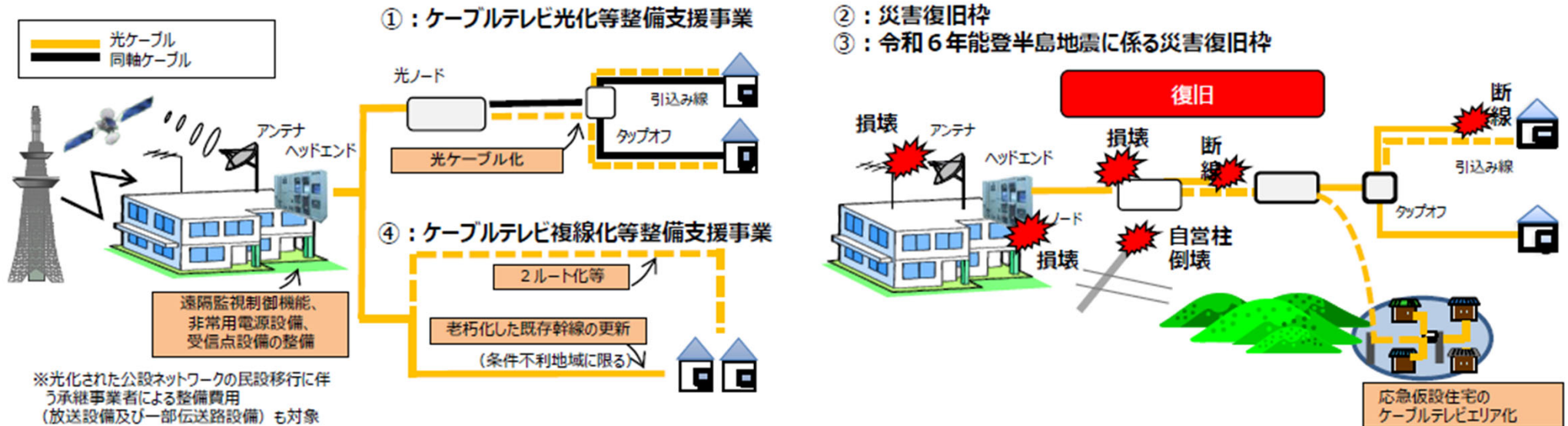
	年度	団体名	整備区域
①	30年	東白川村	東白川村
②	30年	松阪ケーブルテレビ・ ステーション（株）	松阪市、 大台町

地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

	年度	団体名	整備区域
③	元年	東白川村	東白川村



- 近年、多発・激甚化する自然災害を踏まえ、災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。
- 令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助。



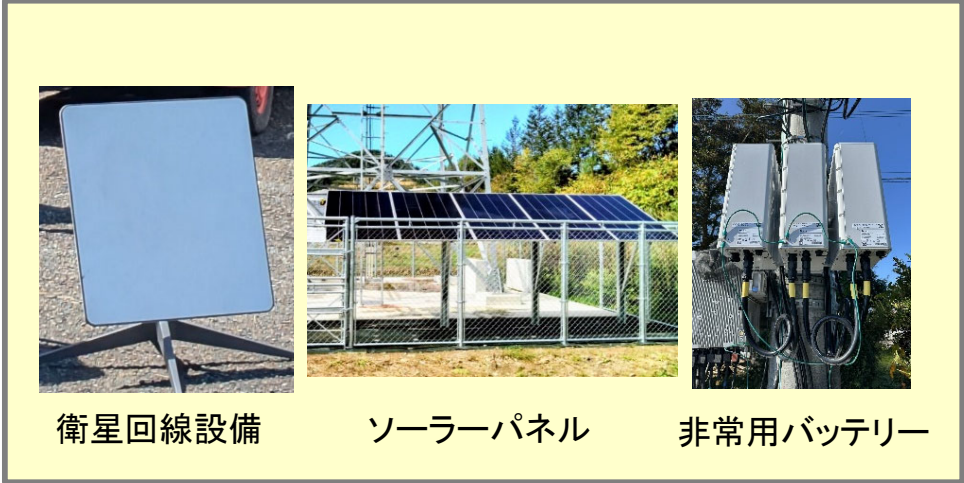
- (事業主体) ①③④市町村、第三セクター、承継事業者(※)又はこれらの連携主体
※市町村、第三セクター又はこれらの連携主体から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者
- (事業スキーム) 補助事業
- (補助対象地域) ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
- (補助率) ①④(1)市町村及び市町村の連携主体:1/2 (2)第三セクター及び第三セクターの連携主体:1/3 (3)承継事業者及び承継事業者の連携主体:1/3
※市町村又は市町村の連携主体の承継事業者による整備のうち、条件不利地域における整備は2/3
※第三セクター、第三セクターの連携主体による整備又はこれらの承継事業者による整備のうち、条件不利地域における整備は1/2
- (補助対象経費(上図の赤線部分)) 光ファイバケーブル、送受信設備、アンテナ 等
- (計画年度) 平成30年度～
- ①(1)※財政力指数0.5超の自治体は1/3
②:1/2(公共土木施設災害復旧事業査定方針に準じる災害の場合)、2/3(離島又は激甚災害に指定された災害の場合) ③:2/3
②※激甚災害に指定された災害に係る復旧の場合は仮設住宅のケーブルテレビエリア化も対象 ④※受信点設備の単独整備も対象

- 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進。

携帯電話基地局の強靱化のイメージ



- 停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置
- 伝送路断に備え、衛星回線により通信回線を冗長化



- | | |
|----------|-----------------------|
| (事業主体) | 地方自治体、携帯電話事業者等 |
| (事業スキーム) | 補助事業 |
| (補助対象) | 蓄電池、発電機、ソーラーパネル、衛星回線等 |
| (補助率) | 国:3/4、地方公共団体:1/4等 |
| (計画年度) | 令和7年度～令和16年度 |

国土地理院中部地方測量部

～ 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 ～

地理院地図の活用促進

地理院地図を活用した「防災拠点等の情報」や「災害時の情報」の情報共有手法の検討

「地理院地図」は、国土地理院が捉えた日本の国土の様子を発信するウェブ地図で、**正確な日本の姿**を表しています。

備え

地理院地図の主な特長

最新の道路が載っている！

高速道路や国道等を供用開始日に地図に反映

防災地理情報が載っている！

- ① 災害リスク情報（明治期の低湿地、地形分類等）を含む防災に役立つ地図や写真が見られる
- ② 過去の教訓（自然災害伝承碑）
- ③ 指定緊急避難場所

緯度・経度に加え、標高がわかる！

- ① 断面図機能で避難経路の傾斜を確認できる
- ② 色別標高図機能で0m地帯などの地元の詳細な高低差がわかる

発災後

国土地理院の災害対応が確認できる！

- ① 被災地の空中写真撮影
- ② 推定図、分布図等の作成

被災前後の写真を比較できる！

2画面表示で被災状況が視覚的にわかる

地理院地図

パソコンやスマホからアクセス！

中学校学習指導要領解説 社会編
高等学校学習指導要領解説 地理歴史編
「地理院地図」が明記されている。

教科書に「地理院地図」が掲載されている。

地理院地図の活用促進

■ 地理院地図で見られる情報

【国土の基本情報】

地形図



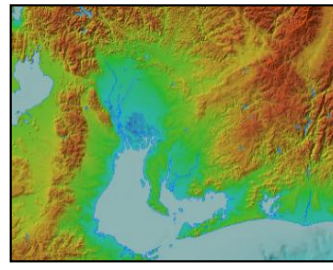
随時更新

写真



災害時にも撮影

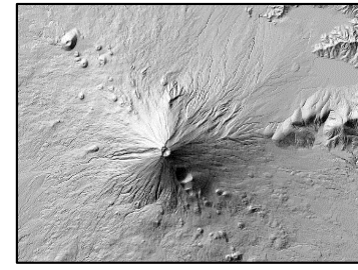
色別標高図



標高を段彩と陰影で表現した地形が分かりやすい地図

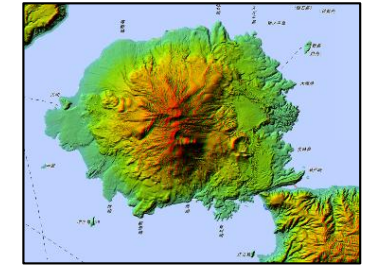
【国土の地形】

陰影起伏図



北西方向から地表に当てた光と影で地形を表現した地図

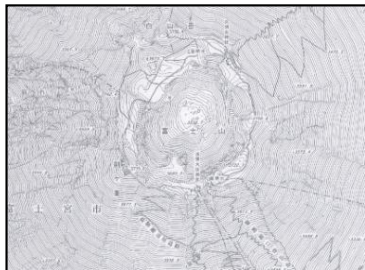
アナグリフ



赤青メガネで立体的に見える地図

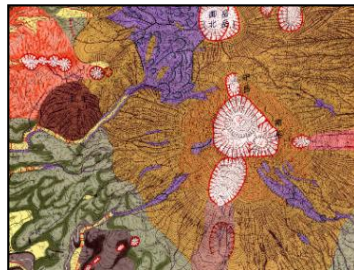
【火山関連】

火山基本図



火山の精密な地形や登山道などを示した地図

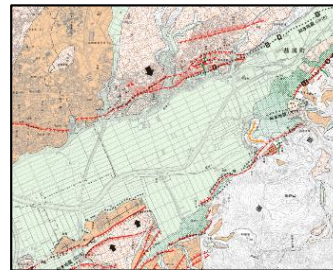
火山土地条件図



過去の噴出物の分布や防災関連施設などを示した地図

【地震関連】

活断層図



活断層と地形分類を示した地図

【水害関連】

土地条件図



山地や台地・段丘、低地水部、人工地形等の地形分類を示した地図

治水地形分類図



扇状地、自然堤防、旧河道等の詳細な地形分類を示した地図

【過去の湿地分布】

明治期の低湿地



明治期に作成された地図から当時の低湿地を抽出した地図

【土地の形成と災害リスク】

地形分類



地形の形態、成り立ち、性質を地図上でワンクリックで確認

【災害履歴】

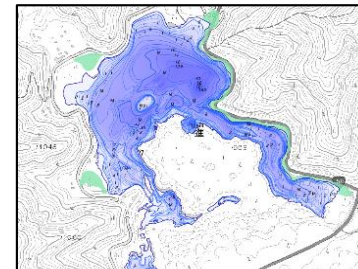
自然災害伝承碑



過去の自然災害の教訓を後世に伝承

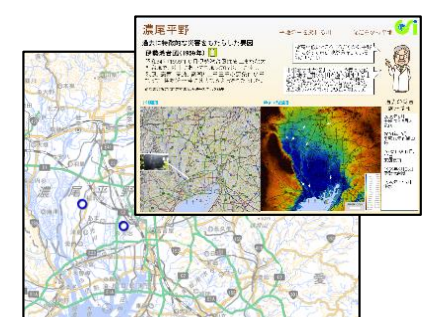
【湖沼の地形】

湖沼図



湖底地形、水中植物や湖沼利用に関連する施設などの地図

【地理教育支援】



地理教育に役立つ様々なコンテンツ

地理院地図の活用促進

■ 高さデータの活用（自分で作る色別標高図）

自分の見たい場所を、段彩と陰影効果で**高さの違いを視覚的に見れる**色別標高図を作ってみよう。

地図の種類> 標高・土地の凹凸> 「自分で作る色別標高図」を使うと、自分で配色を設定して目的に合った標高図が作れます。

「標高値」により色を自由に設定

自分で作る色別標高図

降順に並べる

- 5	[Blue swatch]	+
5 - 10	[Light Blue swatch]	+
10 - 50	[Cyan swatch]	+
50 - 100	[Light Green swatch]	+
100 - 500	[Yellow swatch]	+
500 - 1500	[Orange swatch]	+
1500 -	[Red swatch]	+

(単位:m)

クラデーション

上記の

凡例を保存できる

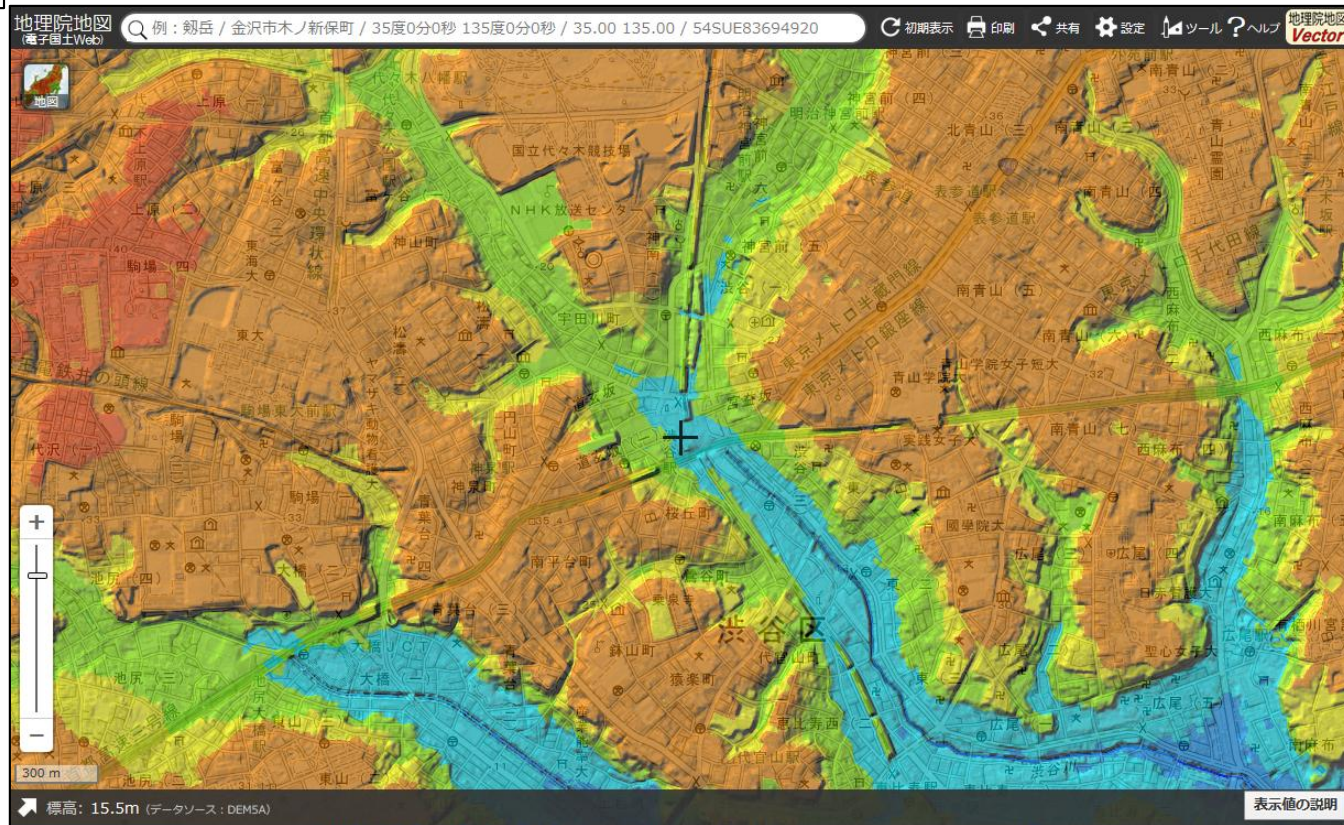
標高値を細かく設定できる

より詳細な段階層を作るため層を追加できる

不要となった段階層を削除できる

自動で表示範囲に適した色分け

クリックして色を個別に自由に変更できる



渋谷区周辺：地形の起伏がくっきりわかるようになります。

地理院地図の活用促進

■ 地図情報を読む（空中写真の比較）

昔の写真と現代の写真を並べて見ることで、**昔どうだったか、何があったか**、街の広がりはどうかなど、知ることができます。

地形データ>年代別の写真>時系列表示（ZL14以上）

並べる機能：ツール>並べて比較



1945年頃撮影

名古屋45種区周辺

2020年8～9月撮影

地理院地図の活用促進

■ 地図情報を読む（地形分類図（ベクトルタイル提供実験））

目的の場所の地図上をマウスクリックすることで、土地の成り立ちと共に、地形**自然災害リスク**を知ることができます。
地形データ> 土地の成り立ち・土地利用> 地形分類（ベクトルタイル提供実験）> 地形分類（自然地形）

地理院地図 (電子国土WEB) 例： 鋤岳 / 金沢市木ノ新保町 / 35度0分0秒 135度0分0秒 / 35.00 135.00 / 54SUE83694920 初期表示 印刷 共有 設定 ツール ヘルプ Vector

地名や住所などで検索できます

台地・段丘 出典等
土地の成り立ち 周囲より階段状に高くなった平坦な土地。周囲が侵食により削られて取り残されてできる。
この地形の自然災害リスク 河川氾濫のリスクはほとんどないが、河川との高さの差が小さい場合には注意。縁辺部の斜面近くでは崖崩れに注意。地盤は良く、地震の揺れは小さい。液状化の発生傾向が弱い。
上記は一般的な自然災害リスクであり、個別の場所のリスクを示しているものではありません。

落堀 出典等
土地の成り立ち 河川沿いにある凹地状の土地。洪水のときに、堤防を越えた水によって地面が侵食されてできる。
この地形の自然災害リスク 河川の氾濫や堤防からの越水に注意。周囲の地盤に比べて軟弱なことが多く、特に埋立（盛土）した地域では液状化の発生傾向が非常に強い。
上記は一般的な自然災害リスクであり、個別の場所のリスクを示しているものではありません。

参考：東日本大震災時の液状化の状況

- 建物の傾斜・沈下
- 建造物の傾斜・沈下、家屋等
- 地盤やアスファルト路面の変形
- 電柱の傾斜・沈下

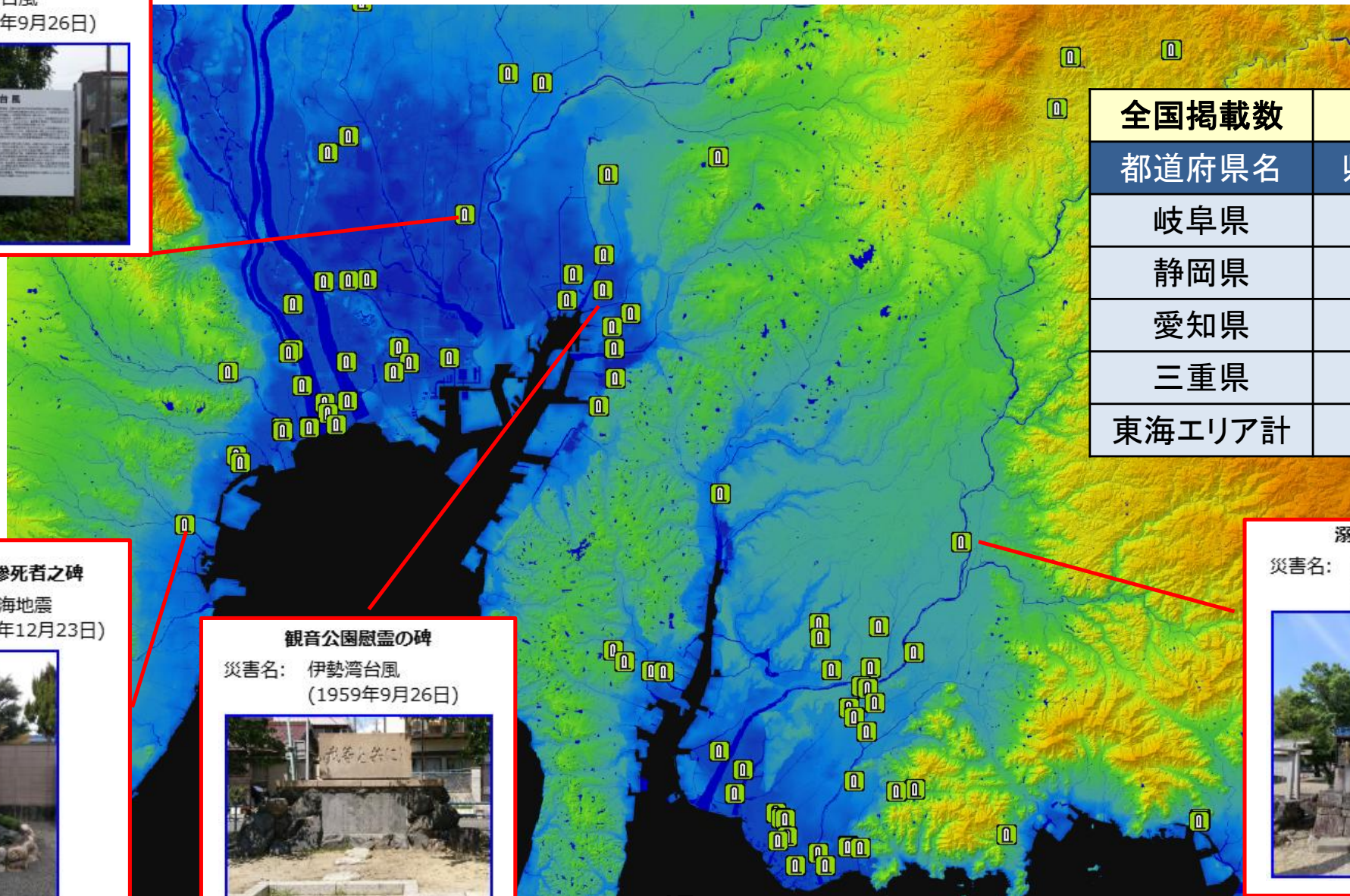
かつて水部だった場所で集中的に液状化が発生

千葉県我孫子⁴⁶周辺

■ 自然災害伝承碑の掲載 (2026年1月30日時点)

伊勢湾台風浸水水位標識

災害名: 伊勢湾台風
(1959年9月26日)



全国掲載数	2413基
都道府県名	県別基数
岐阜県	52
静岡県	75
愛知県	76
三重県	84
東海エリア計	287

安政元年震災惨死者之碑

災害名: 安政東海地震
(1854年12月23日)



観音公園慰霊の碑

災害名: 伊勢湾台風
(1959年9月26日)



溺死菩提

災害名: 洪水
(1828年8月)



5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進

(幹事機関:三重県)

(副幹事機関:中部地方整備局)

5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進～防災に関する人材育成など～

令和7年度の「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」に関する担当者会議の取り組み

中部圏地震防災基本戦略の優先的に取り組む連携課題の一つである「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」に関する担当者会議は、平成24年度に中部圏の防災部局及び教育部局が取り組むべき共通の課題と取り組み方針が策定され、平成25年度より各県の取り組み内容や取り組み状況を報告する場として進めております。

令和7年度は担当者会議を2回（10月1日に第一回会議、3月2日に第二回会議）開催し、**防災教育テキストや簡易版テキストの活用検討、各県の事例やデータの情報共有、8課題を踏まえた今後の取組方針の討議、防災教育の取組状況の更新**を行いました。

■これまでの担当者会議の開催実績

開催日	主な内容
平成25年度 ～平成28年度 ⇒取り組むべき8課題に関する意見交換を一通り実施	<ul style="list-style-type: none"> ●取り組むべき8課題 <ul style="list-style-type: none"> 課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実 課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携 課題3：若い世代の参加促進 課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実 課題5：地域と連携した実践的な取組の促進 課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実 課題7：県内の被害記録の整理・集約化 課題8：過去の災害から得られる教訓の活用 ●人材育成WGとの連携 行政職員向け防災教育カリキュラムの策定
平成29年度 ～令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ●行政職員向け防災教育共通テキスト初級の作成・活用
令和3年度 (9/9、2/10)	<ul style="list-style-type: none"> ●行政職員向け防災教育共通テキスト解説版の作成 ●防災教育ツールやデジタル教材等の集約
令和4年度 (9/15、3/1)	<ul style="list-style-type: none"> ●簡易版テキストの検討 ●防災教育ツールやデジタル教材等の一覧表更新
令和5年度 (9/29、3/4)	<ul style="list-style-type: none"> ●簡易版テキストの作成 ●取り組むべき8課題の10年間の成果を整理
令和6年度 (9/25、3/5)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災教育テキストや解説版、簡易版テキストの活用推進 ●8課題を踏まえた今後の取組方針の討議 ●各県の先進事例やデータの情報共有及び意見交換
令和7年度 (10/1、3/2)	<ul style="list-style-type: none"> ●防災教育テキストや解説版、簡易版テキストの活用検討 ●8課題を踏まえた情報共有及び取組方針の討議

■令和7年度の取り組み

- ①防災教育テキストや解説版、簡易版テキストの活用検討
 - ・今後の活用方法と修正等の意見を集約
- ②8課題を踏まえた今後の取組方針の討議
 - ・平成25年度より各機関から集約している取組状況を基に、情報共有の場を設け意見交換を実施
 - ・県を跨いだ取組に向けた、今後の方針について、意見の集約と方針の検討を実施



令和7年度 第1回担当者会議



令和7年度 第2回担当者会議

■令和8年度以降の取り組み予定

- 防災教育テキストや解説版、簡易版テキストの**活用事例の整理と情報共有**
- 8課題の取り組み状況を基に、**事例やデータの情報共有と、過去の災害を学ぶ学習教材の作成の方針検討**
- 防災教育担当者会議の場を活用し、**各県の課題認識の共有・解決策の検討**

1 県政出前講座 【R7実績（R8.1月末時点）：開催回数47回、参加者数1,905名】

・防災講演

防災に関する知識をわかりやすく解説し、自助や共助を考えるきっかけにしよう。

・HUG（避難所運営ゲーム）

避難所運営を疑似体験し、住民による適切な避難所運営を考えてもらう。

・DIG（災害図上ゲーム）

地域の地図を囲み、災害情報を共有することで、身の回りの危険を見える化する。

・クロスロード

災害に関する問題をYESかNOで答える。災害時における対応を自分事化してもらう。

・目黒巻き・マイタイムライン

地震や風水害を想定し、自身の防災行動を整理・イメージする。問題点等を発見し解決策を考える。

・ぼうさいダック

主に幼児を対象に実施。カードに描かれた絵から、防災の「ファースト・ムーブ」を学ぶ。

2 長野県自主防災組織リーダー研修会 【令和7年7月24日・11月27日開催】

自主防災組織の指導的立場にある者を対象に地域における自主防災組織の活性化や組織づくりを推進できる人材の養成を図る。

3 「猪の満水」（令和元年度東日本台風）災害デジタルアーカイブ

令和元年10月に発生した令和元年東日本台風災害（“猪（しし）の満水”）に関する、被災地域における被災～現在までの写真や動画、体験談、千曲川流域の歴史的な水害に関する地図の他、復興支援活動を紹介し、災害の記憶を後世に伝え残していく取り組み。

記録は提供者の承諾を得たうえでインターネットに公開し、県民をはじめ多くの人々と共有しながら地域防災や防災教育に広く活用する仕組みづくりを目指す。

上記に加え、新たに昭和東南海地震のデジタルアーカイブを構築中（R8.3公開予定）

長野県教育委員会における取組

1. 「令和7年度防災教育研修会」の開催（Zoomによるオンライン開催）

<対象者> 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の教職員等 （133名参加）

<内 容> 研修報告 「令和6年度学校安全指導者養成研修」 木曾町立木曾町中学校

実践報告 「令和6年度学校安全総合支援事業」 白馬村立白馬中学校

長野県寿台養護学校

行政説明① 「土砂災害防止法等について」 長野県建設部砂防課

行政説明② 「消防団の活動について」 危機管理部消防課

「災害デジタルアーカイブについて」 危機管理部危機管理防災課

講 義 「教育課程に基づいた防災訓練のありかたー防災を通して人を育むー」

慶應義塾大学環境情報学部 准教授 大木 聖子 氏

2. 防災教育・管理の手引き等を作成

■「学校における防災教育の手引き<改訂版>」

- ・学校における防災教育の一層の充実を図り、子ども達の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる手引きを平成24年度に作成。その後発生した自然災害を受けて、<改訂版>を令和2年度に作成。防災教育に関する資料と防災教育の取り組み事例等を記載。⇒全県の小・中・高・特別支援学校に配布

■「学校の防災管理の手引き」

- ・学校における災害発生時の対応について、準備や対策、訓練などを時系列に沿ってまとめたリーフレットを平成31年度に作成。

■「防災教育実践報告集」（毎年）

- ・学校安全総合支援事業を活用した先進事例を県下に周知。毎年作成し、県内の学校へ配布。県教委HPにも掲載。

長野県教育委員会における取組

3. 「学校安全総合支援事業」(文部科学省委託事業)の活用

■自然災害に関する防災管理・防災教育

①希望する小中特別支援学校に、学校防災アドバイザーを派遣し、防災管理・防災教育の推進を図る。

- ・「学校防災計画」、「危機管理マニュアル」等に関する指導、助言
- ・学校内外の安全点検、登下校中・休日等の災害発生時における対応及び連絡体制、児童生徒の待機・引渡し、安否確認、地域との連携、防災マップ作製見直し等にする指導、助言
- ・Web-GIS連携デジタルマップ作成システム、仮想洪水体験システム等を利用した活動支援

②防災教育の授業を公開することで、地域内の学校間で情報交換をし、連携した取組を促進する。

- ・公開授業実施、実践委員会開催

■参加校

6市町村:23校、県立学校:6校 合計29校

■学校防災アドバイザー

- ・信州大学 教授(2) 特任教授(1) 助教(2)
- ・国立研究開発法人土木研究所 主任研究員
- ・特定非営利活動法人DoChubu マップサービス
- ・長野県建設部砂防課
- ・国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所
- ・立正大学社会福祉学部 准教授(1)
- ・長野県気象庁長野地方気象台
- ・長野県危機管理部危機管理防災課
- ・日本赤十字社長野県支部(2)

R7年度防災意識改革と防災教育の推進に関する取り組み【岐阜県】（防災）

防災リーダーの育成

- ・「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座（基礎編）」【受講者123名】
防災・減災に関する専門的知識を習得し地域の防災リーダーとして実践的な防災活動ができる人材を育成した。
- ・「げんさい未来塾」【塾生8名】
防災に関する一定の知識を有する者を対象として、地域の防災活動を主導するとともに、全県的な防災に携わることのできる人材を育成。

地域の防災活動・防災教育の充実

- ・「げんさい楽座」の開催【原則隔月1回開催。参加者1343人】
専門家と一般参加者が防災・減災について語り合い、関心と知識をより深めるとともに、参加者同士による顔の見えるネットワークづくりを支援する「げんさい楽座」を、対面とオンラインを併用して開催した。

1 高校生防災アクション (全県立高等学校対象)

- <事業概要>**
- ・ 質の高い学校安全の取組が実施できるよう、系統的・体系的で実践的な防災教育の実施と、地域や関係機関との協力体制を構築する。
 - ・ 自らの命を守り抜くための安全教育を充実させるとともに、地域・保護者・関係機関との連携体制の構築など、学校の安全管理体制の強化を図る。

- <実践内容>**
- ・ 生徒の実態、地域の実情、学校の特色に応じた防災の取組を推進する。
 - ・ 事前事後に「減災力テスト」を実施し、課題分析と評価を行う。
 - ・ 取組内容に応じて専門家や関係機関と連携し助言・指導を受ける。

- 《過去の実践例》
- ・ DIG (災害図上訓練)
 - ・ 地域主催の防災訓練参加
 - ・ 被災地との交流
 - ・ 防災士資格の取得
 - ・ 通学路等地域の安全点検、安全マップ作成
 - ・ 地域の過去の災害調査⇒文化祭等での発表
 - ・ 消防団等の地域自治体の防災の取組調査
 - ・ 岐阜県防災教育月間に合わせた取組 等

2 学校安全指導者派遣

- <事業概要>**
- ・ 学校における安全教育・安全管理等の取組を支援し、地域の学校安全関係機関等との連携体制を構築・強化するため、防災等についての指導者派遣事業を実施する。

<実践内容>

指導内容	指導者
① 命を守る訓練	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
② DIG (災害図上訓練)	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
③ HUG (避難所運営ゲーム)	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
④ 校内安全点検	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑤ 避難所開設・運営	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑥ 高校生防災アクション	清流の国ぎふ 防災・減災センター 日本防災士会岐阜県支部
⑦ ぼうさい授業 出前講座	東京海上日動火災保険株式会社

令和7年度実績
のべ165校が実施
 (内訳) 園 3
 小学校 110
 中学校 36
 義務教育学校 4
 高等学校 5
 特別支援学校 7

3 県立学校地域防災リーダー（教員）育成プログラム

- <事業概要>** ・ 県立学校防災担当教員の中から地区ごとに選出された地域防災リーダーが、防災士の資格を取得し、各地区での研修会や学校安全講習会で、学校間の連携を図れるような手立てを示す。
- <実践内容>** ・ 各地区から選出された防災担当教員が、清流の国ぎふ防災・減災センター主催の「防災リーダー育成講座」を受講し、防災士の資格を取得する。
 [研修概要] 研修日程：4日間 研修会場：岐阜大学
 ・ 資格取得教員は、学校や地区において、防災教育の推進を図る。

令和7年度実績
防災リーダー育成講座
受講教職員 6名 (予定)

4 職員研修

- <事業概要>** ・ 年度初めに学校安全の重点について、全ての公立幼稚園、公立学校の教頭又は学校安全担当職員が研修を受ける場として「学校安全講習会」を設定する。希望する私立学校等の職員の参加も受け付ける。
 ・ 学校において災害発生時に、災害種類に応じた適切な指示や誘導等ができる教員「防災教育スペシャリスト」を養成するために研修講座を設ける。
 ・ 防災教育の充実を図るために、教員対象のDIG、HUGの研修講座を設ける。

<実践内容>

研修メニュー	指導者
① 学校安全講習会 ※県内の全公立学校・園の安全教育担当職員対象	岐阜県教育委員会 学校安全課 前年度学校安全指導者養成研修受講者
② 防災教育スペシャリスト養成研修1 ～子どもの命を守り切る防災教育～	一般社団法人Do It Yourself 代表理事
③ 防災教育スペシャリスト養成研修2 ～関係機関と連携した災害時の学校の対応の在り方～	岐阜地方気象台 リスクコミュニケーション推進官
④ 防災教育スペシャリスト養成研修3 ～危機管理マニュアルの見直し・改善～	(株) 社会安全研究所 所長
⑤ 防災教育スペシャリスト養成研修4 ～災害時の教育の確保と復旧・復興 能登半島地震の事実から考える～	石川県立穴水町立穴水中学校 校長
⑥ DIG (災害図上訓練) 初級編 ～タブレットを活用したDIG研修～	清流の国ぎふ 防災・減災センター 防災士
⑦ HUG (避難所運営シミュレーション) 初級編 ～被災地から学ぶHUG研修～	清流の国ぎふ 防災・減災センター 防災士

令和7年度実績

◆ **学校安全講習会・計718名受講**
 全公立学校・園
 希望する私立学校・園より参加

◆ **防災教育スペシャリスト養成研修のべ144名受講**
 (内訳) 園 5 義務教育学校 3
 小学校 59 高等学校 12
 中学校 41 特別支援学校 24

◆ **DIG、HUG研修・のべ42名受講**
 (内訳) 園 0 義務教育学校 2
 小学校 13 高等学校 10
 中学校 10 特別支援学校 7

次世代防災リーダー育成事業（静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座）

【目的】

将来にわたり、地域防災力の維持・向上を図るためには、次代の担い手である若年世代への防災啓発が重要であり、次世代の防災リーダーを育成する。

【養成理念】

- ▶ 南海トラフ地震や台風等の風水害から自分の命を守ることができる人。
- ▶ 家庭の防災対策を率先して考える家庭の防災リーダーとなることができる人。
- ▶ 地域の防災活動において地域の防災リーダーとなることが期待される人。

【静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座内容】

意識啓発コース（50分程度 1 コマ）

震災動画の視聴や防災講話を通して、災害への備えの大切さや防災教育の重要性を学ぶことで、防災意識を高めるきっかけを作り、主体的な行動につなげる。

知識行動コース（100分～150分程度 2～3 コマ）

防災講話とHUGなどの防災演習を通して、実際の災害をイメージし、児童生徒が主体的に防災について学び、将来にわたり地域防災を支えて行こうとする意欲を養成する。

自主講義コース

各学校や市町が独自に取り組んでいる防災教育が、上記の2つのコースと同等以上と認められる場合に、同等講座として承認。

【実施方法】

各学校の総合的な学習の時間等を活用し、学校の要望に応じて実施する。講座は随時受付けている。

【講座実績】

令和8年3月末時点

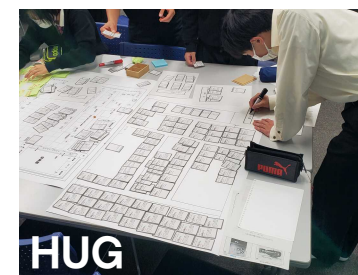
	小学校	中学校	高校	特支	その他
実施校数(校)	134	176	42	13	22
受講者数(人)	6,493	17,064	5,273	354	299

実施校数合計：387校

受講者数合計：29,483人



講話



HUG



DIG

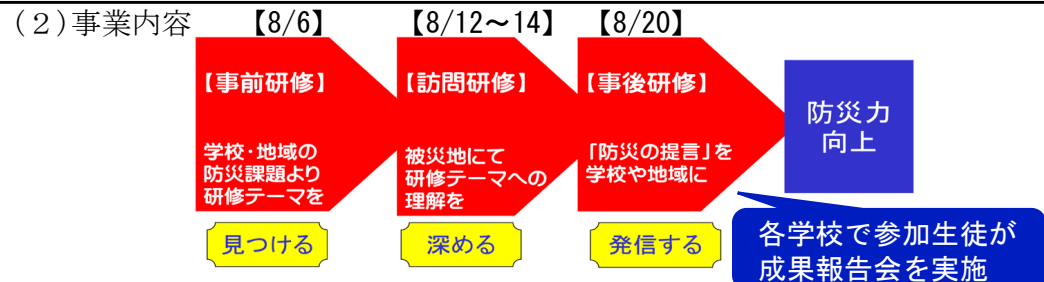
講座実施後の感想（児童生徒のレポートより引用）

- ・家族で防災について話し合い、家庭内の防災対策を見直しました。
- ・食料や携帯トイレの備蓄が少なかったり、消費期限切れの近いものがあったりしたので買いました。
- ・地域の防災訓練や行事に積極的に参加し、地域の子どもやお年寄りの方との関りを大切にしていきたい。
- ・講座を受けて、「もしも」を考えるようになりました。
- ・「助けられる人から助ける人へ」、いざというときのために地域の訓練や家庭での備えをしっかりとしたい。

静岡県における「防災意識改革と防災教育及び人材育成に関する取組」の紹介 (静岡県教育委員会)

1 ふじのくに防災人材育成事業

- (1) 目的 東日本大震災の被災地を訪問し、震災関連施設の見学や被災者との交流を通して調査研究し、大規模災害の風化防止とともに、地域防災の主体として活躍できる高校生を育成する。
- (3) 成果等
- ・東日本大震災を通じて得られた教訓を学ぶことによる参加者の防災力向上
 - ・自校及び地域での成果発表会における研修成果の発信



2 学校防災担当者研修会（eラーニング研修）

- (1) 目的 最新の知見等を学ぶとともに、他校の取組を知ることにより、学校における実践的・実効的な防災管理及び防災教育の推進体制について見直しを図る。
- (2) 時期 令和7年7～9月（研修システムによる動画視聴）
- (3) 参加者 政令市を除く公立学校における学校防災担当者（幼・こ・小・中・義・高・特）
- (4) 内容
- ①学校防災実態調査説明、危機管理マニュアルの確認等
 - ②専門家による防災講義
 - ③ふじのくにジュニア防災士について他
 - ④わたしの避難計画について
 - ⑤しぞ～か防災かるたについて

③学校危機管理マニュアルの確認について

◎市町教育委員会訪問

事業概要
県内公立学校全体の学校安全の実効性を高めることを目的とし、学校危機管理マニュアルの作成・見直しを支援する立場にある市町教育委員会を訪問支援するほか、安全教育・安全管理の取組状況を確認する。

実施方法
①県教育委員会が市町教育委員会を訪問し、市町教育委員会による所管学校のマニュアルの点検状況の確認及び助言
②各市町の学校安全の取組状況の確認、好事例の展開

訪問予定
令和7年度：10市町

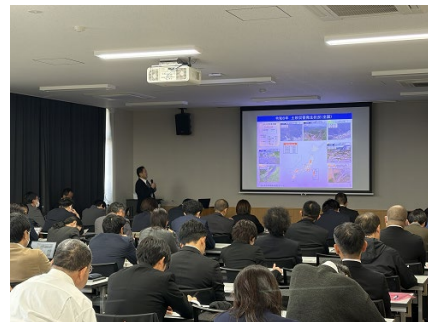
被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）について

「被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）」最終まとめ 概要

- (5) 成果
- ・学校防災に関する最新の知見等の習得
 - ・学校防災担当者の防災管理・防災教育に関する資質向上
 - ・ふじのくにジュニア防災士取得者の増加

3 学校防災担当者研修会（地区別研修会）

- (1) 目的 学校防災に関する最新の知見等を学ぶとともに、他校の取組を知り、学校における防災管理及び防災教育の充実を図る。
- (2) 時期 令和7年10月～11月（県内4地区にて実施）
- (3) 参加者
- ①県立学校防災担当者（悉皆）
 - ②市町教委学校防災担当者（希望制）
- (4) 内容
- ①土砂災害に関する講義（県交通基盤部）
 - ②演習「災害時判断ゲーム」
 - ③「学校安全指導者養成研修」伝達講習等
 - ④ふじのくにジュニア防災士・防災教材紹介等



- (5) 成果
- ・講義及び演習等による最新の知識・情報の習得
 - ・演習を通じた、防災教育実践力の向上
 - ・ふじのくにジュニア防災士取得者の増加

愛知県の取組（防災安全局）

○防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催

- 開催目的
南海トラフ地震などの大規模災害に備え、県民一人ひとりの防災意識を高め、自助、共助の取組を推進する防災人材を育成するため、行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が主催となり実施する。
- 開催概要
主催：あいち防災協働社会推進協議会、あいち・なごや強靱化共創センター
共催：愛知県、名古屋市、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、愛知県商工会議所連合会、一般社団法人中部経済連合会、あいち広域ボランティア・NPO支援本部、なごや災害ボランティア連絡会、豊田市

- 開催実績
 - 開催期間
2025年6月19日～2026年1月31日
 - 開催方法
対面研修＋一部オンライン併用
 - 延べ修了者
2,920名

【プログラム及び費用】	
1日間 2,000円 防災基礎研修	2日間 4,000円 市民防災コース
1日間 2,000円 啓発指導講座	2日間 4,000円 企業防災コース
1日間 2,000円 メディア講座	2日間 4,000円 防災行政コース
※無料 救命救急講座※	2日間 4,000円 地域防災コース
1日間 2,000円 防災・減災ツアー	2日間 4,000円 防災VCo(オンライン)コース



実践講座（豊明市）の様子

○防災ボランティアコーディネーター講座の開催

- 目的
防災ボランティアコーディネーターの地域での活動を支えるため、市町村や社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターの設置・運営までの流れを重視した「実践講座」を開催し、コーディネーターの能力向上を図っている。
また、最近の課題を共有し、役割や必要なスキルへの理解を深め、ネットワークづくりを促進する「レベルアップ講座」も実施し、さらなる資質向上を目指している。
- 開催概要
 - 実践講座
日時・場所：12月7日（日）・豊明市
1月24日（土）・豊明市
2月7日（土）・北名古屋市
内容：災害ボランティアセンター設置運営訓練、災害ボランティアセンターコーディネーターフォローアップ講座
 - レベルアップ講座
日時：3月15日（日）
内容：講義・グループワーク

○自主防災組織リーダー研修会の開催

- 目的
地域の防災リーダーに対し、主として自主防災組織の活性化を目的とした研修を行い、研修の成果を各地区の自主防災組織の活動へ反映させることにより、地域防災力の向上を図る。
- 開催概要
日程：12月22日（月）
内容：自主防災組織に関する講義、避難所に関する講義、ワークショップ

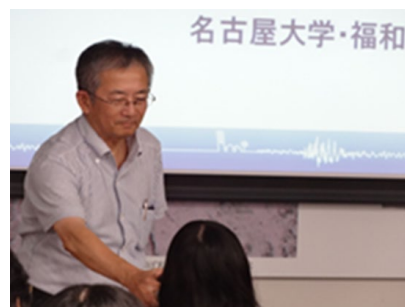


～座学～ ～ワークショップ～ ～救命救急～ ～ツアー～ ～オンライン～

愛知県の取組（教育委員会）

1 高校生防災セミナー

- ・ 目的：名古屋大学及び県防災安全局と連携し、高校生を対象に、自然災害に対する知識や技術の習得などによる防災対応能力の向上とともに、災害時には積極的にボランティア活動へ参加しようとする心を育て、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を図る。
- ・ 時期：7月、12月の計2日間（12月は地区別で開催）
- ・ 参加校：県内の高校50校
- ・ 内容：名古屋大学教授陣による講義、レスキューストックヤードによる講義、あいち防災リーダー会及びあいち防災リーダー育成支援ネットによる演習等



2 令和7年度防災教育指導者研修会

- ・ 目的：児童生徒が自他の命を大切にし、危険予測・危機回避能力を高める防災教育及び家庭、地域や行政との連携を図った防災管理をさらに充実させる。
- ・ 時期：10月
- ・ 参加者：公立小中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の学校防災担当者等（名古屋市や国私立を除く）
- ・ 内容：防災教育アドバイザー 近藤ひろ子、学校安全指導者養成研修の伝達講習

3 令和7年度防災教育基礎研修（高等学校2年目教員研修・特別支援学校2年目教員研修）

- ・ 目的：防災・減災意識を高めるきっかけとなるよう、地震を中心に防災全般の基礎知識について学ぶ。また、「災害が起こった際に教師としてどう子どもに向き合っていくか」をキーワードに、学校における実践的な防災教育の在り方について学ぶ。
- ・ 時期：7月末から9月末の2か月（eラーニングにて実施）
- ・ 内容：①「防災教育基礎研修Ⅰ」名古屋大学 名誉教授 福和 伸夫
②「学校における実践的な防災教育」兵庫県立大学 大学院教授 阪本 真由美

「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進」取り組み（三重県防災対策部）

人材育成

○住民向け防災講座

・みえ防災塾

1) 【基礎コース】みえ防災コーディネーター育成講座

(地域での防災・減災活動に貢献できる人材を育成)

2) 【応用コース】さきもり応用コース

(防災・減災のための計画立案・マネジメントを行えるリーダーを育成)

育成した人材の活用

※みえ防災塾修了者はみえ防災人材バンクへ登録し、地域での防災・減災活動の支援を行っています。
(登録者数:739名)

・専門職防災研修 (医療、介護、福祉等の従事者への防災研修)

(受講者数:30名)

○みえ防災人材アカデミー

行政職員向け みえ防災・減災センター 主催研修

①災害即応リーダー育成講座

災害対策本部の運営に必要となる災害対応のマネジメント能力を持った職員を育成することを目的とする

・基礎コース (受講者数:40名)

・応用コース (受講者数:24名)



②市町職員向け研修

(延べ受講者数:300名)

防災部局以外の職員向けに、避難所、被害認定・罹災証明等の被災者支援、公費解体、ボランティア等の各分野において必要な知識・技能習得を目的とする

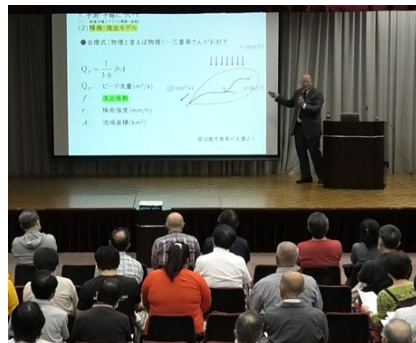
○みえ風水害対策シンポジウム・防災講演会

2025年6月7日(土) 松阪市(参加者160名)

・講演 葛葉 泰久 三重大学大学院生物資源学研究科 教授

・パネルディスカッション

「情報を正しく理解し、適切な避難行動のあり方を考える」



○みえ地震・津波対策の日シンポジウム

2025年12月7日(日) 熊野市(参加者100名)

・講演 川口 淳 三重大学大学院工学研究科 教授、三重大学 地域圏防災・減災研究センター センター長、三重県・三重大学 みえ防災・減災センター 副センター長

・語り 白尾 友一 輪島市白米地区 区長、白米千枚田愛耕会 会長
堂下 真紀子 白米千枚田愛耕会 広報

・パネルディスカッション「孤立集落での避難生活を考える」



啓発

令和7年度「防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進に関する取組 三重県教育委員会

学校防災リーダー等教職員研修会

1. 目的

学校防災リーダーとしての役割について学ぶことにより、自覚を持って各学校の防災教育・防災対策に取り組むための意識の向上を図る。また、防災に関する最新の知識・技能の習得ならびに学校で防災の取組を推進していくための指導力、企画力の向上を図る。

2. 開催概要

(1) 開催日 令和7年7月28日、8月1日、18日、19日

(2) 研修内容 学校防災リーダー入門

講師：三重大学大学院工学研究科 教授 川口淳氏

学校防災スキルアップ研修

講師：津地方気象台 職員

(3) 参加者 595名

特別支援学校防災機能強化検討会

1. 目的

特別支援学校の防災上の課題解決に向け、先進事例に学びながら、情報交換や情報共有、協議を行い、特別支援学校の防災機能の強化を図る。

2. 開催概要

(1) 開催日 令和7年8月28日

(2) 研修内容

講演「特別支援学校における福祉避難所について」 講師 三重大学大学院医学系研究科 磯和 勲子 教授

グループワーク「各校の取組と課題」 助言者 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 水木 千春 准教授

(3) 参加者 24名（県立特別支援学校防災担当者、県教育委員会事務局職員等）

防災教育推進支援事業

小中学校、高等学校等において、学校防災アドバイザーと県教育委員会防災教育担当者が防災講話や体験型防災学習、避難所運営ゲームなどを行った。

令和7年度には、280校の学校を支援した。

学校防災ボランティア事業

1. 目的

県内の高校生を令和6年能登半島地震で被害を受けた石川県輪島市に派遣し、現地の方々との交流やボランティア活動、被災体験・復興についての学習を行うことなどにより、大規模な自然災害発生時に地域で自ら行動できる防災人材の育成に取り組む。

2. 開催概要

(1) 令和7年11月1日～3日（2泊3日）

(2) バス車中に講話（四日市大学副学長 鬼頭浩文氏）

輪島市門前町皆月地区で防災学習会

輪島市門前地区で足浴ボランティア活動

輪島市門前地区総持寺商店街フィールドワーク

輪島中学校で合同防災学習会

※令和7年8月7日 事前学習会

令和8年2月1日 成果報告会 *希望者は防災士受験

(3) 参加者 35名（県内高校生）

同行者 11名（アドバイザー、災害時学校支援チーム隊員、県教育委員会事務局職員等）

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進

(幹事機関: 静岡県)

確実な避難を達成するための各種施策の推進

中部圏地震防災基本戦略の優先的に取り組む連携課題の1つである「確実な避難を達成するための各種施策の推進」では、確実な避難を達成するための対策に関する情報共有を東海4県3市で実施している。
また、南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について、他県や関係機関と連携を進めている。

取組状況

平成24年度〈アンケート調査〉

避難対応を行う77市町村に対するアンケート調査を実施し、避難対策の現状や課題等を把握

平成25～29年度〈課題に対する検討〉

アンケート調査で明らかになったソフト的な課題に対して、検討を実施

平成29～30年度 南海トラフ地震観測に基づく新たな防災対応中部検討会

令和元年度5月末～
南海トラフ地震臨時情報運用開始



令和元年度以降

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応について、意見交換を行う。

令和7年度取組実績

①「南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会」で情報交換を実施。

日時：令和8年2月4日（水）

構成員：学識経験者、厚生労働省東海北陸厚生局、経済産業省中部経済産業局、国土交通省中部運輸局、名古屋地方気象台、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市、一般社団法人中部経済連合会、内閣府、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、あいち・なごや強靱化共創センター

②「確実な避難を達成するための各種施策」に対応を絞り、東海4県3市の取組みについて意見交換を実施。

日時：令和8年2月9日（月）

参加者：東海4県3市

（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市）

確実な避難を達成するための各種施策の推進

南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会

南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応に関し、参加機関からの計画策定状況・検討状況やそれに係る課題について情報共有や意見交換等を行い、各機関の計画策定の推進を図ることを目的とする。

連絡会構成員

■有識者

静岡大学 岩田客員教授、愛知工業大学 横田教授、
名古屋大学 福和名誉教授、名古屋大学 平山准教授

■行政・自治体

東海北陸厚生局、中部経済産業局、中部運輸局、名古屋地
方气象台、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名
古屋市、静岡市、浜松市

■経済界

中部経済連合会

■事務局

内閣府、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、
あいち・なごや強靱化共創センター

開催状況

- ・第1回連絡会（令和元年7月24日（水））
- ・第2回連絡会（令和元年9月13日（金））
- ・第3回連絡会（令和元年10月25日（金））
- ・第4回連絡会（令和元年12月20日（金））
- ・第6回連絡会（令和2年12月14日（月））
- ・第7回連絡会（令和3年3月18日（木））
- ・第8回連絡会（令和3年11月2日（月））
- ・第9回連絡会（令和5年2月10日（金））
- ・第10回連絡会（令和6年11月15日（金））
- ・**第11回連絡会（令和8年2月4日（水））**

※第5回連絡会は中止

第11回連絡会

議事次第

1. 南海トラフ地震臨時情報について
 - ・南海トラフ地震臨時情報の概要
 - ・南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応
2. 巨大地震警戒の場合の事前避難について
3. 南海トラフ地震臨時情報に関する推進計画への記載状況調査結果
4. 南海トラフ地震防災対策に関する情報交換
 - ・内閣府の最近の動き
 - ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画の作成・変更等に関する進捗状況
 - ・各県の取組状況
5. 関連事項に関する情報交換
 - ・防災力強化総合交付金について
 - ・事前復興まちづくりの推進について

確実な避難を達成するための各種施策の推進

東海4県3市の取組みについて意見交換

「確実な避難を達成するための総合対策」に対応を絞り、東海4県3市の取組みについて意見交換を実施。

日時：令和8年2月9日（月）

参加者：東海4県3市

（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、
静岡市、浜松市）

議題①意識啓発の工夫について

議題②県民・市民の避難に役立つツールについて

議題③津波発生時の高齢者の避難対策について

議題①

意識啓発の工夫について

- ・防災に関心の無い人への意識啓発の工夫について意見交換を実施。
- ・各県市において、「防災以外の分野のイベントへの出展」、「防災アプリの活用」、「民間企業と連携した啓発」等に取り組んでいる。

議題②

県民・市民の避難に役立つツールについて

- ・防災関連アプリ等の「避難に役立つツール」について意見交換を実施し、各県市における防災アプリ、防災に関連するWEBサイト等の特徴について情報共有した。

議題③

津波発生時の高齢者の避難対策について

- ・各県市における高齢者の避難の実効性向上に向けた取組について、意見交換を実施。



意見交換の状況

確実な避難を達成するための各種施策の推進

<各県市の主な取組内容>

岐阜県

- 岐阜県では、「災害・避難カード」という、一人ひとりが避難方法やタイミング、避難経路などについて話し合い、災害時にどのように行動するかを事前に決めておくことで住民主体の適切な避難を支援する取り組みを行っている。

静岡県

- 静岡県では、早期避難意識を向上させる取組である「わたしの避難計画」に力を入れており、民間企業が開発した総合防災アプリに「わたしの避難計画」作成機能を追加する予定（令和8年2月中旬にリリース）。

愛知県

- 愛知県では、一人一人の状況に応じた防災情報を提供し、県民の「自助」を促進するため、パソコンやスマートフォンで利用できる「防災・減災備L（そなえる）診断Webサイト」を2024年11月10日に開設した。

三重県

- 三重県では、県民が災害発生時にどこにいても適切な避難行動がとれるよう、県公式防災アプリ「みえ防災ナビ」を令和6年11月から運用開始した。「みえ防災ナビ」には「わたしの避難計画」という機能を付加している。

名古屋市

- 名古屋市では、市が一丸となって防災人材育成を推進していくための統一的な方針として、「名古屋市防災人材育成方針」を令和3年度に策定した。

静岡市

- 静岡市では、災害時に必要とする関連情報を取得できる機能を有したウェブサイト「静岡市防災ナビ」を構築し、令和7年3月17日から運用開始した。

浜松市

- 浜松市では、「浜松市防災学習センター」が小学校等の課外活動として活用されており、学んだことを家庭へ持ち帰ることで、家庭内の意識啓発を図っている。

7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備

(幹事機関：中部地方環境事務所)

地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の強化

令和7年度中部地域ブロックにおける災害廃棄物処理体制強化モデル事業

○ 災害廃棄物処理体制強化モデル事業等の実施

令和2年度までの自治体の災害廃棄物処理計画策定支援から、自治体による図上演習、災害廃棄物処理計画等を通じた災害廃棄物処理体制の強化に支援フェーズが移行

【モデル事業を通じて支援を行った自治体等】

年度	メニュー	自治体等
令和元年度	災害廃棄物処理計画策定業務 継続計画作成	【石川県内5市6町1事務組合】【長野県内11市町村】 【岐阜県下呂市】
令和2年度	災害廃棄物処理計画策定	【長野県内21市町村】【福井県内3市町】
令和3年度	災害廃棄物処理体制強化 図上演習	【長野県内8市町村】 【富山県内自治体等】【石川県内自治体等】 【三重県内自治体等】
令和4年度	災害廃棄物処理体制強化 図上演習	【富山県内自治体等】【石川県内自治体等】 【福井県内自治体等】【長野県内自治体等】 【三重県内自治体等】
令和7年度	災害廃棄物処理体制強化 図上演習	【富山県内自治体等】【福井県内自治体等】 【長野県内自治体等】

※図上演習を独自で実施している県 → 岐阜県、愛知県、三重県
令和5年・6年は実施していない。

地域ブロック内における広域連携体制の構築

【目標】 令和6年能登半島地震を踏まえ「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」の検証を行い、随時見直しを実施。

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
 - ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討
- ※平成26年10月設置

【構成員】

9県:富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県 ※中部圏知事会の範囲で構成

15市:富山市、金沢市、福井市、長野市、松本市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、豊田市、四日市市、大津市

民間団体:各県の産業廃棄物関係の団体、中部経済連合会

有識者:名古屋大学減災連携研究センター 教授
名古屋大学減災連携研究センター 准教授

国の地方機関:中部地方環境事務所(事務局)、中部地方整備局

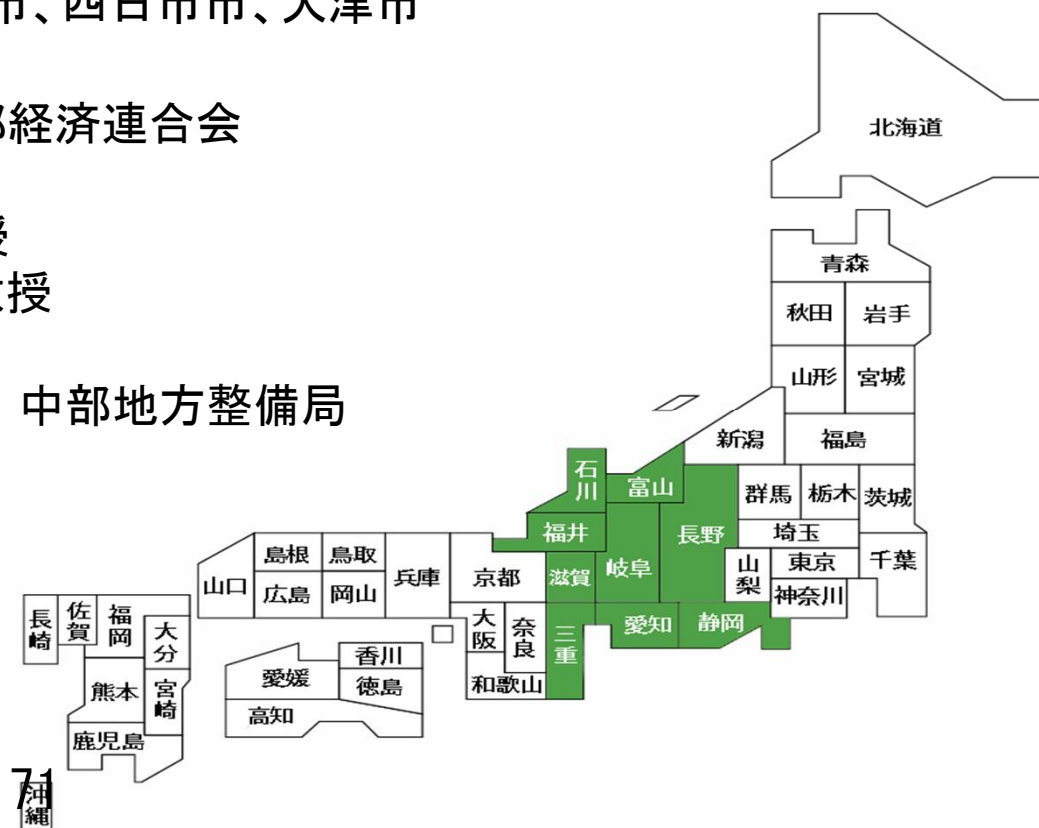
【実績】

災害廃棄物中部ブロック広域連携計画

平成28年3月(第一版)策定:平時・応急対応時

平成29年2月(第二版)策定:復旧・対応完了

※随時見直しを実施



大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の活動状況（令和7年度）

実施日	行事名	開催地	主な内容
6月17日	情報伝達訓練		■ 広域連携計画における情報伝達フローの確認
7月17日	災害廃棄物対策セミナー	Web	■ 令和6年能登半島地震における災害報告書の作成・発生量推計の方法等について ■ 複合災害（令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨）への対応について 等
8月27日	関係機関との連携	Web	■ 災害廃棄物処理支援員（人材バンク）との情報・意見交換
9月1日	第23回幹事会	対面・Web併用	■ 令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理について ■ 令和7年度中部ブロックの活動予定について
10月27日 ～28日 11月13日 ～14日	人材育成研修会	金沢市他	■ 令和6年能登半島地震災害廃棄物処理の対応 等 ■ 令和6年能登半島地震現地研修（珠洲市他）
1月13日	図上演習	対面	■ 広域連携計画の点検、実効性の向上
2月9日	第18回協議会 第24回幹事会	対面・Web併用	■ 主な国の動き ■ 広域連携計画の見直し ■ 来年度の協議会等の開催予定 等

能登半島地震における中部ブロック広域連携計画による短期職員派遣

○派遣実績

- ・派遣期間：令和6年1月13日～12月27日
- ・派遣人員：全国自治体から延べ4, 891人・日
 内、中部ブロック管内自治体から延べ2, 115人・日

○業務内容

- ・公費解体申請準備、相談、申請受付対応等
- ・浄化槽復旧における問合せ対応、契約に関する事務、連絡調整等

(表) 中部ブロック管内内訳 (延べ人・日)

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	計
珠洲市	0	34	58	360	0	28	480
輪島市	50	414	15	70	274	27	850
能登町	0	100	0	20	0	0	120
穴水町	51	34	18	18	0	105	226
七尾市	46	0	138	34	0	0	218
志賀町	91	80	44	6	0	0	221
計	238	662	273	508	274	160	2,115

※ 福井県は、総務省「応急対策職員派遣制度」の総括支援チームとして珠洲市を支援

※ 長野県(14自治体)：10市、3村、1事務組合

岐阜県(26自治体)：県、17市、8町

愛知県(21自治体)：県、17市、3町

三重県(14自治体)：8市、6町

静岡県(16自治体)：13市、3町

滋賀県(10自治体)：県、6市、2町、1事務組合

能登半島地震における中部ブロックにおける収集支援

○中部ブロックの実績

派遣自治体	派遣期間
富山市	4月3日(水)～4月26日(金)
岐阜市	4月30日(火)～6月1日(土)
名古屋市	1月6日(土)～1月25日(木)
豊橋市	2月29日(木)～3月31日(日)
岡崎市	3月1日(金)～3月21日(木)
豊田市	3月3日(日)～3月30日(土)
静岡市	1月31日(水)～3月1日(金)
浜松市	2月2日(金)～3月2日(土)

○派遣概要

- ・派遣先
珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町、羽咋市、金沢市
- ・業務内容
避難所ごみ、生活ごみ、災害ごみ等の収集運搬を実施。
- ・収集運搬車両：延べ約600台・日
- ・派遣人員：延べ約1,300人・日

能登半島地震における中部ブロック広域計画による災害廃棄物の広域処理

○受入施設（令和6年9月4日から受入開始）

県名	団体名	施設名称	最大受入可能量
富山県	砺波広域圏事務組合 新川広域圏事務組合	グリーンセンターとなみ	36 t /週
		エコぽ〜と	20 t /日
福井県	南越清掃組合	第1 清掃センター	7 t /日
長野県	松塩地域広域施設組合 長野広域連合	松本グリーンセンター	30 t /日
		ながの環境エネルギーセンター	20 t /日
岐阜県	多治見市	三の倉センター	10 t /日
	土岐市	土岐市環境センター	10 t /日
	郡上市	郡上グリーンセンター	28 t /日
	中濃地域広域行政事務組合	クリーンプラザ中濃	10 t /日
	西濃環境整備組合	西濃環境保全センター	10 t /日
愛知県	名古屋市	猪子石工場	30 t /日
		富田工場	
		鳴海工場	
	一宮市	一宮市環境センター	40 t /日
	安城市	安城市環境グリーンセンター	15 t /日
	東部知多衛生組合	東部知多グリーンセンター	10 t /日
	西知多医療厚生組合	西知多グリーンセンター	10 t /日
	尾張東部衛生組合	尾張東部衛生組合晴丘センター	20 t /日
	小牧岩倉衛生組合	小牧岩倉エコルセンター	10 t /日
知多南部広域環境組合	知多南部広域環境センター	10 t /日	
三重県	桑名広域清掃事業組合 亀山市	資源循環センター（リサイクルの森）	11 t /日
		亀山市総合環境センター	10 t /日

富山県（5市）における公費解体進捗状況（令和7年12月末）

・富山市、高岡市で解体完了（別管理案件除く。）

市	申請 (棟) A	発注済		解体済				別管理案件※ (棟) D	別管理案件を 除く進捗率 (%) C/(A-D)	備考
		(棟) B	(%) A/B	(棟) C	(%) C/A	公費解体分 (棟)	費用償還分 (棟)			
富山市	17	17	(100.0%)	17	(100.0%)	15	2	0	100.0%	
高岡市	393	392	(99.7%)	388	(98.7%)	301	87	5	100.0%	
氷見市	983	934	(95.0%)	917	(93.3%)	733	184	49	98.2%	
小矢部市	120	120	(100.0%)	115	(95.8%)	107	8	0	95.8%	
射水市	126	126	(100.0%)	115	(91.3%)	99	16	1	92.0%	
合計	1,639	1,589	(96.9%)	1,552	(94.7%)	1,255	297	55	98.0%	

※別管理案件とは、公費解体申請のうち、次のような状況にある案件を示す。

（着手困難）申請者の事情や地権者、隣地住民等の同意、解体現場の状況等の理由により、解体工事の着手が困難となっている案件
（大型案件）対象物件が大型で、解体工事の準備、施工に時間を要する案件

石川県公費解体の進捗状況（令和7年12月末）

・別管理建物を除いた申請棟数 42,385棟について、**全ての解体が完了**
 （解体未完了 令和7年10月末：2,106棟 → 11月末：881棟 → 12月末：**0棟**）

（注）別管理建物：修繕・利活用を申し出た建物、土砂崩れで解体できない建物、解体に時間を要する大規模建物など、市町がやむを得ないと判断した建物

		R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	別管理建物 を除く申請棟数
解体実績	申請実績（累計）	3,087	10,557	17,119	21,767	25,212	28,198	30,040	31,865	33,411	34,839	36,304	37,188	38,825	40,029	41,674	42,854	43,221	43,990	44,069	44,146	44,142	44,148	42,385
	③解体実績（各月）	15	163	288	610	1,112	1,208	1,700	2,638	3,286	3,132	2,960	1,832	3,541	3,546	2,629	3,118	2,263	1,535	2,008	2,472	1,241	1,088	
	④ "（累計）	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,096	7,734	11,020	14,152	17,112	18,944	22,485	26,031	28,660	31,778	34,041	35,576	37,584	40,056	41,297	42,385	
	解体率（申請・累計）	0.0%	0.4%	1.1%	2.5%	5.2%	8.0%	12.0%	18.2%	26.0%	33.4%	40.4%	44.7%	53.0%	61.4%	67.6%	75.0%	80.3%	83.9%	88.7%	94.5%	97.4%	100%	別管理建物 1,763
解体計画	①解体棟数（各月）	15	163	288	610	1,112	1,208	2,036	2,348	2,400	2,265	2,450	1,958	2,747	3,096	3,100	3,006	2,449	2,584	3,323	3,354	別管理建物 1,465		
	② "（累計）	15	178	466	1,076	2,188	3,396	5,432	7,780	10,180	12,445	16,602	18,560	21,307	24,403	27,503	30,509	34,227	36,811	40,134	43,488			
	解体率（累計）	0.0%	0.4%	1.1%	2.5%	5.0%	7.8%	12%	18%	25%	33%	39%	44%	52%	60%	66%	73%	79%	85%	92%	100%			

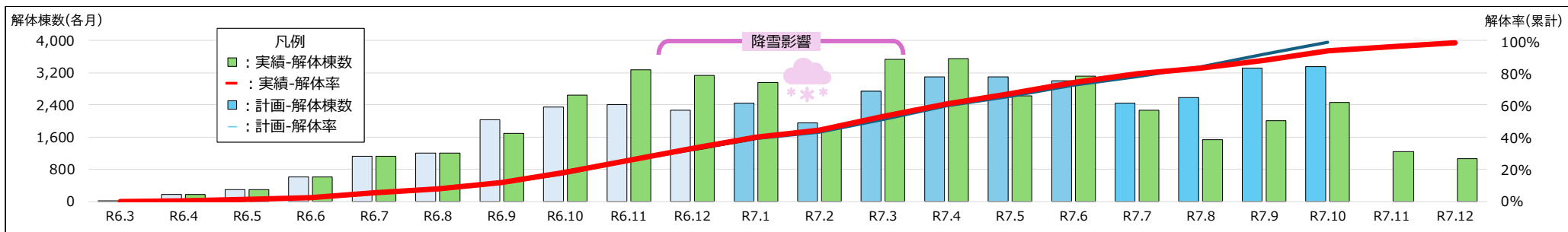
（参考）公費解体加速化プランにおける解体計画

実行計画【R6.2】
解体見込22,499棟

加速化プラン【R6.8】
解体見込32,410棟

加速化プラン【R7.1】
解体見込39,235棟

加速化プラン【R7.7】
解体見込44,953棟



※令和6年能登半島地震と令和6年奥能登豪雨の合計

【参考】6市町の進捗状況（令和7年12月末）

・珠州市、輪島市、能登町、七尾市、志賀町が12月末で解体完了

市町	解体見込棟数 〔R7.7加速化プラン〕	申請棟数 A	完了棟数 B	別管理建物 C			解体率 B÷(A-C)	完了年月	
				公費解体	緊急解体	自費解体			
珠州市	8,499 〔57〕	8,462 〔59〕	8,335 〔49〕	8,155 〔49〕	111 〔0〕	69 〔0〕	127 〔10〕	100% 〔100%〕	R7.12 〔R7.12〕
輪島市	12,808 〔217〕	12,519 〔211〕	11,820 〔183〕	11,493 〔181〕	259 〔0〕	68 〔2〕	699 〔28〕	100% 〔100%〕	R7.12 〔R7.12〕
能登町	4,456 〔18〕	4,536 〔18〕	4,516 〔18〕	4,356 〔18〕	2 〔0〕	158 〔0〕	20 〔0〕	100% 〔100%〕	R7.12 〔R7.7〕
穴水町	2,819	2,795	2,790	2,751	0	39	5	100%	R7.10
七尾市	7,500	7,157	6,482	5,912	0	570	675	100%	R7.12
志賀町	5,104	4,936	4,778	4,387	9	382	158	100%	R7.12
上記以外の市町	3,767	3,743	3,664	3,260	4	400	79	100%	—
計	44,953 〔292〕	44,148 〔288〕	42,385 〔250〕	40,314 〔248〕	385 〔0〕	1,686 〔2〕	1,763 〔38〕	100% 〔100%〕	

石川県 6 市町以外の進捗状況（令和 7 年12月末）

・中能登町、内灘町が12月末で解体完了

市町	解体見込棟数 [R7.7加速化プラン]	申請棟数 A	完了棟数 B			別管理建物 C	解体率 $B \div (A - C)$	完了年月	
			公費解体	緊急解体	自費解体				
中能登町	1,310	1,318	1,304	1,181	0	123	14	100%	R7.12
羽咋市	808	789	783	703	0	80	6	100%	R7.11
宝達志水町	222	222	215	196	0	19	7	100%	R7.10
かほく市	259	261	236	218	0	18	25	100%	R7.10
津幡町	74	78	78	50	0	28	0	100%	R7.11
内灘町	688	669	650	626	0	24	19	100%	R7.12
金沢市	246	246	238	186	4	48	8	100%	R7.11
能美市	20	20	20	7	0	13	0	100%	R7.5
小松市	91	91	91	51	0	40	0	100%	R7.7
加賀市	49	49	49	42	0	7	0	100%	R7.5
小計	3,767	3,743	3,664	3,260	4	400	79	100%	

8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と
総合啓開のオペレーション計画の策定
(幹事機関:中部地方整備局)

1. 経緯等

連携課題 8. 「防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定」の取り組みとして、主に濃尾平野を対象に、救援・救護活動、緊急物資の供給を迅速に行うため、各啓開計画(道路啓開・排水計画・航路啓開)に基づく対応を円滑に実施することを目的に総合啓開の検討を実施

2. 実施内容

初動期に着目し、初動期における啓開着手等の行動方針決定に向けた検討を実施

- ・ 浸水範囲や津波警報発令状況により、各計画の開始時期を時間軸で確認
- ・ 各計画における初動期の行動(初動で得られる情報等)を共有する方法
- ・ 堤防被害箇所における止水対策を早期に実施するための道路啓開方針の検討

初動期における対応方針決定の訓練を実施(試行)

- ・ 道路啓開の着手や津波警報解除等を踏まえた排水作業及び航路啓開の実施に向けた現状把握し啓開開始に備えた準備行動の決定などを訓練時に共有



行動方針決定の行動計画(イメージ)

3. 今後の実施内容

円滑な総合啓開の行動方針決定を目的に課題解決に向けた検討を実施

- ・ 堤防被害による二次被害(大雨時)の観点も含めた道路啓開の方針検討
- ・ 道路啓開と排水計画、航路啓開を協働するための検討
- ・ 優先度の高い地域を選定するための情報収集 8共有手段の検討 など



訓練状況(初動期の対応方針を協議)

9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

(幹事機関: 中部管区警察局)

中部管区広域緊急援助隊合同訓練

訓練概要

【開催日】令和7年11月19日(水)・20日(木)

【場所】富山県高岡市内二上まなび交流館跡地

【目的】災害対処能力の向上と関係機関相互の連携強化

【参加機関】陸上自衛隊第14普通科連隊・第382施設中隊、国土交通省北陸地方整備局中部地方整備局（映像配信協力）、防災科学技術研究所、高岡市消防本部、日本赤十字社、富山県医師会、富山県歯科医師会、NPO法人日本災害救助犬協会、中部管区広域緊急援助隊等警察災害派遣部隊 等

【訓練想定】震度6強の大規模地震により孤立した地域における救出救助を想定

【訓練内容】訓練場所を孤立地域と仮定し、車両・救助資材の制限を設け、土砂埋没、家屋倒壊、バス脱輪事故等多数の再現現場での救助訓練を実施したほか、Car-SATとの被災情報収集訓練、民間レスキューロボット・災害救助犬との連携訓練等を実施。



土砂埋没家屋からの救助訓練



合同調整所運営訓練



Car-SATとの被災情報収集訓練



オールソ画像説明（北陸地方整備局）



大型バスからの救助訓練



倒壊ビルからの救助訓練



レスキューロボットとの連携救助訓練



航空機による救助訓練



検視・身元確認訓練

10. 初動時医療対策のあり方

(幹事機関: 中部ブロックDMAT連絡協議会)

令和7年度南海トラフ地震対策中部圏戦略会議連携課題

戦略会議において策定した基本戦略の推進にむけて、「11の連携課題」について、引き続き取組みを進めます。更に、連携課題の中で重点的に取り組む項目を「優先的に取り組む検討項目」として、以下の2項目を選定し、取組みを進めます。

※南海トラフ地震対策中部圏戦略会議第15回 活動計画検討会資料抜粋

● 11の連携課題

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
	①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)	
	②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)	
	③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局)	
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部)		
⑤.防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)		
⑥.確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)		
	⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)	
	⑧.防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)	
	⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)	
	⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)	
	⑪.大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)	…R6年度優先項目

● 優先的に取り組む検討項目

◎ 中部ものづくり産業レジリエンス手法の実装推進

- 関連課題： ① 中部経済産業局
- 概要・目標： 令和6年能登半島地震において被災し復旧した、製造業の災害対応に係る取り組みを分析し、今後起こる可能性のある災害に対し、製造業のレジリエンスを向上させるための手法をとりまとめ、地域製造業への手法実装を推進する。
- 目標達成期間： 令和6年度～令和8年度（3年）

◎ 災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築

- 関連課題： ⑩ 中部ブロックDMAT連絡協議会
- 概要・目標： 南海トラフ地震、激甚気象災害における保健機関・医療施設・福祉施設機能維持における具体的課題を抽出し、情報の共有体制、連携体制を構築する。
- 目標達成期間： 令和6年度～令和8年度（3年）

令和7年度災害医療部会活動内容 災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築

保健医療福祉情報共有システム

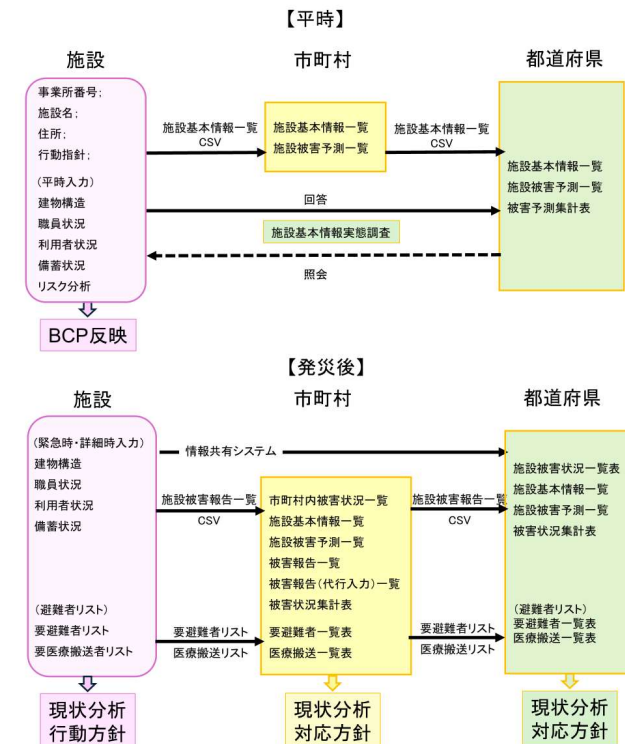
(DH-Wins=Disaster Healthcare & Welfare information system)の策定と普及

I. 検討委員会の設置

海拔ゼロメートル地帯の市町村・施設・医療機関が連携し、DH-Wins の改良や事前情報登録の標準化、避難者管理方法などについて協議・改善を進めた。



DH-Wins データ共有・対応方針検討の流れ



II. DH-Wins 活用マニュアル・アプリの策定

実効性のあるBCP改変、早期支援体制確立のため、平時におけるリスク分析・事前登録、発災後における緊急時・詳細時行動・避難者管理等に項目分類したDH-Wins活用マニュアル、アプリを策定

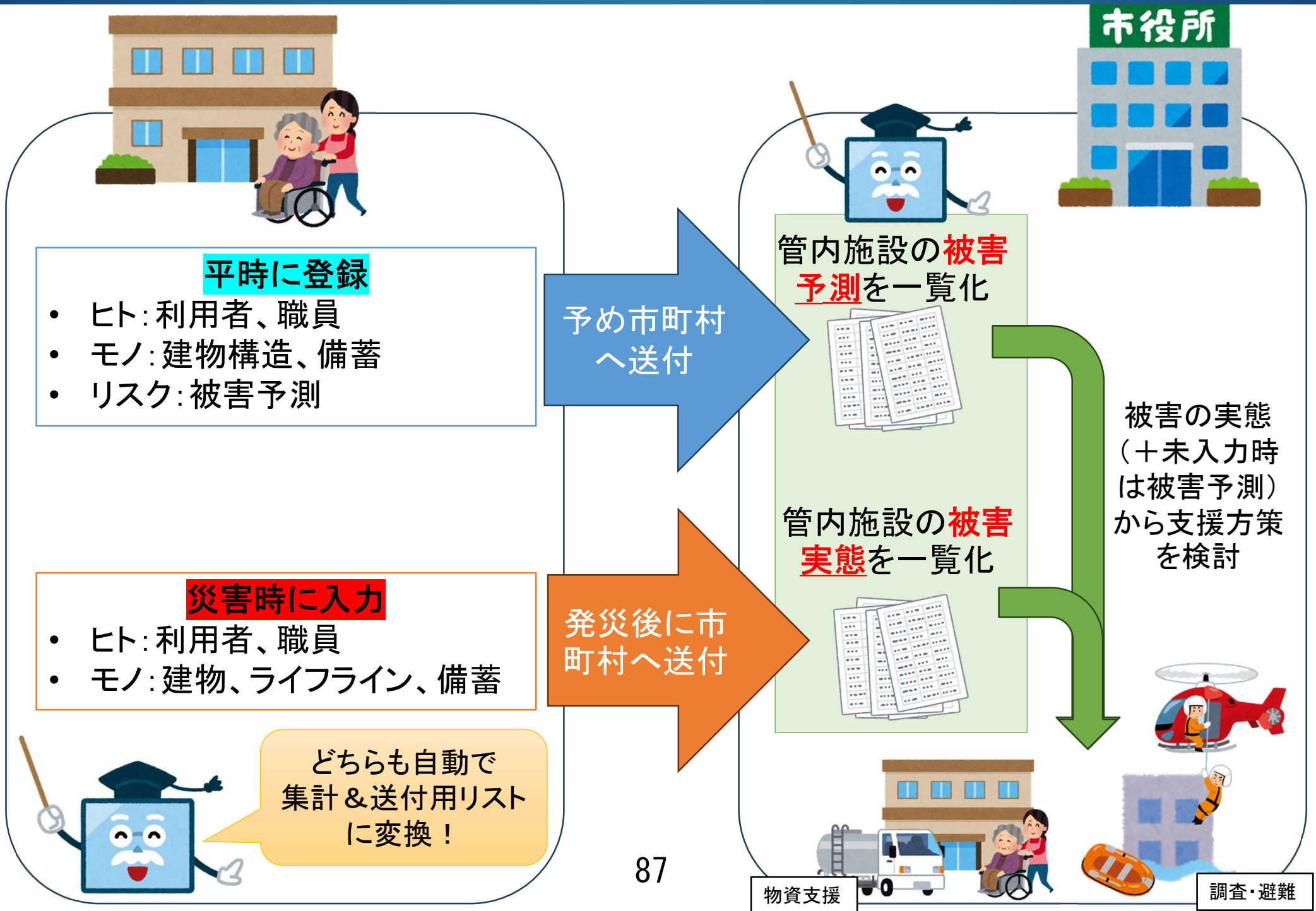
III. 研修の実施

高齢者施設職員、管轄市町村対象に向け、リスク分析とBCP反映、DH-Winsを活用した災害情報伝達までを含む講義・演習型研修を実施

IV. 実地訓練による運用検証

DH-Wins活用マニュアル・アプリが南海トラフ地震等巨大地震発生時に福祉施設、海部7市町村、名古屋市、愛知県の連携活動に効果的かを検証

DH-Winsによる情報共有の仕組み



実証訓練結果 DH-Winsの効果 (リスク評価)

濃尾平野の特徴である長期湛水・液状化、震度想定と施設機能を照合したリスク評価を行うことにより、施設は実効性のあるBCPの見直し、管轄市町村、県は被害甚大な施設に対する早期支援策を検討することができた。平時における事前登録機能は、発災後における連絡手段、ライフラインの途絶の施設環境の悪化の中、施設側の備蓄体制再考、公助側の早期支援策決定に不可欠な情報共有機能であった。

BCPへの反映

①	ハザードマップ連携		建物被害		ライフライン		医療圏別		行動評価	
	被害想定	リスク	被害想定	リスク	被害想定	リスク	被害想定	リスク	被害想定	リスク
①	高潮浸水	2	建物被害	4	一部被害	可能性大	一部被害	可能性大	一部被害	可能性大
②	高潮浸水	2	建物被害	4	一部被害	可能性大	一部被害	可能性大	一部被害	可能性大

①高潮リスク分析結果サマリ

高潮浸水が2mであるため、建物1階は浸水し、建物被害は半壊であるも周囲は浸水しているため孤立しており、職員参集は水路か空路しかありません。ライフラインも停電の可能性が高く、自家発電1日稼働であるため、利用者を垂直避難させ、緊急物資支援を行い利用者居住空間の環境を維持するとともに職員負担を軽減させるため支援隊の要請が必要です。

BCPの確認

【高潮特別警報発令時】

- ・対策本部設置
- ・役割分担: 情報分析、連絡・記録、施設備品管理、避難介助、通常介護
- ・建物、職員、利用者、器材、備蓄品の確認
- ・施設対応方針: 浸水に備えた垂直避難
- ・介護サービス: 食事、排泄介助、避難介助
- ・情報発信

【発災後】

- ・対策本部設置
- ・役割分担修正
- ・建物・人的被害状況、ライフライン状況、備蓄状況確認
- ・施設対応方針: 被害状況を分析し決定
- ・介護サービス: 食事、排泄介助、応急処置、緊急情報、詳細情報発信

②地震リスク分析結果サマリ

建物構造が耐震であるため、震度6強による被害は一部損壊が予測されますが、液状化危険度が高いため停電・断水の可能性は大きく、周辺道路の損壊により孤立化する危険性も極めて高いです。職員参集は困難であり、ライフラインも電気が1日しか持たないことから、利用者を垂直避難させ居住フロアを縮小することが必要です。電気の緊急物資支援を行うことによる利用者居住空間の環境を維持すること、職員負担を軽減させるため支援隊の要請が必要です。

BCPの確認

【南海トラフ地震臨時情報巨大地震警戒発令時】

- 【対策本部設置】
 - ・対策本部設置
 - ・役割分担: 情報分析、連絡・記録、施設備品管理、避難介助、通常介護
- 【発災後】
 - ・対策本部設置
 - ・役割分担修正
 - ・建物・人的被害状況、ライフライン状況、備蓄状況確認
 - ・施設対応方針: 被害状況を分析し決定
 - ・介護サービス: 食事、排泄介助、避難介助、緊急情報、詳細情報発信

被害状況の把握 医療圏別被害状況

- 1 施設形態被害状況シートを開きます。
[医療圏別](#) [施設形態別被害状況](#) [備蓄状況](#) [都道府県内施設者一覧](#) [都道府県内被害予測](#) [施設基本情報一覧](#) [施設被害報告一覧](#)
- 2 都道府県内被害一覧の自動集計表示
 INDEXで入力した都道府県管内の被害予測集計が()内に表示されます。管内施設の支援予測が把握できます。

【医療圏別被害状況】

- ① 建物被害(地震浸水); 医療圏別の施設損壊数
- ② ライフライン要支援数; 医療圏別のライフライン支援が必要な施設数
- ③ 行動評価; 損壊規模から算定した施設の行動
- ④ 要避難者数; 医療圏内の要避難者、要医療者の総数と施設数
- ⑤ 要避難者数の()内は全壊、大規模半壊が予想される施設の職員・利用者数総計

①建物被害(地震浸水)

区分	施設数	被害数	内訳			
			全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊
名古屋市	188	31 (2%)			31 (2%)	158
名古屋市	188	31 (2%)	1 (1%)		30 (2%)	157
名古屋市	205	33 (2%)	1 (1%)	24 (2%)	34 (2%)	146
名古屋市	352	55 (2%)	3 (1%)	52 (2%)	50 (2%)	247
豊田市	181	42 (4%)	7 (2%)	35 (2%)		141
豊田市	46	11 (2%)		11 (2%)	4 (1%)	29
豊田市	126	41 (4%)		41 (4%)		59
豊田市	148	44 (4%)	24 (2%)	42 (4%)	62	82
豊田市	188	47 (5%)		47 (5%)	102	
豊田市	182		4 (4%)	30 (3%)	52 (5%)	187
豊田市	188			4 (1%)	100	
豊田市	182		2 (2%)	43 (4%)	102	
豊田市	146	43 (4%)		5 (2%)	33 (3%)	88
豊田市	205	45 (4%)	1 (1%)	9 (2%)	35 (3%)	181
豊田市	0					
豊田市	2,084	418 (20%)	15 (1%)	182 (10%)	421 (20%)	1,676

②ライフライン要支援数

区分	施設数	要支援数	内訳	
			要支援	不要
名古屋市	188	32 (2%)	24 (2%)	8 (1%)
名古屋市	188	32 (2%)	24 (2%)	8 (1%)
名古屋市	205	41 (2%)	33 (2%)	8 (1%)
名古屋市	352	54 (2%)	33 (2%)	21 (2%)
豊田市	181	41 (4%)	27 (2%)	14 (1%)
豊田市	46	12 (2%)	8 (1%)	4 (1%)
豊田市	126	43 (4%)	31 (2%)	12 (1%)
豊田市	148	47 (4%)	44 (4%)	3 (2%)
豊田市	188	47 (5%)	39 (3%)	8 (2%)
豊田市	182	34 (4%)	39 (3%)	4 (1%)
豊田市	188	47 (5%)	44 (4%)	3 (2%)
豊田市	146	42 (4%)	40 (4%)	2 (2%)
豊田市	205	46 (4%)	27 (2%)	19 (1%)
豊田市	0			
豊田市	2,084	514 (24%)	488 (24%)	226 (11%)

③行動評価

区分	施設数	被害数	内訳			
			安全確認	全壊	一部損壊	要支援
名古屋市	188	31 (2%)		31 (2%)		158
名古屋市	188	31 (2%)		31 (2%)		157
名古屋市	205	41 (2%)	2 (2%)	3 (1%)	36 (2%)	164
名古屋市	352	54 (2%)	1 (1%)	3 (2%)	50 (2%)	288
豊田市	181	41 (4%)	1 (1%)	7 (2%)	33 (3%)	150
豊田市	46	11 (2%)		11 (2%)		28
豊田市	126	41 (4%)		41 (4%)		79
豊田市	148	44 (4%)		44 (4%)		82
豊田市	188	47 (5%)		47 (5%)		102
豊田市	182	34 (4%)	3 (3%)	4 (1%)	27 (2%)	93
豊田市	188			4 (1%)	100	
豊田市	182		2 (2%)	43 (4%)	102	
豊田市	146	42 (4%)		5 (2%)	33 (3%)	84
豊田市	205	45 (4%)	1 (1%)	14 (4%)	30 (3%)	181
豊田市	0					
豊田市	2,084	418 (20%)	9 (3%)	116 (10%)	347 (16%)	1,712

④要避難者数

区分	施設数	要避難者数	内訳	
			要避難者	要医療者
名古屋市	188			
名古屋市	188			
名古屋市	205			
名古屋市	352			
豊田市	181			
豊田市	46			
豊田市	126			
豊田市	148			
豊田市	188			
豊田市	182			
豊田市	188			
豊田市	146			
豊田市	205			
豊田市	0			
豊田市	2,084			

令和8年度活動目標

(検討項目)

- 新たな南海トラフ地震被害想定による医療機関・福祉施設リスク評価
- リスク評価からみる医療機関・福祉施設の弱部あぶり出し
- 弱部対策の検討

(検討スケジュール)

上期; 静岡・愛知・三重3件の進行状況

下期; 静岡・愛知・三重の弱部・対応策の共有

※参考 内閣府第1回大規模地震防災対策推進検討会資料抜粋

【A: 地域における効果的な防災対策の立案】に関する新たな方向性



11. 大規模地震発生時の初動時のへり等による 情報収集・情報共有体制の構築

(幹事機関: 中部地方整備局)

■ワーキングの経緯(検討の背景)

南海トラフ地震等の大規模地震発生時は、**早期に広範な被災状況を正確に把握**することが、その後の体制を構築する上で極めて重要であり、東日本大震災において、広範囲の情報を素早く把握できる防災ヘリコプター等の活用の有用性が認識されたところである。

しかし、より素早く、効率的に広範囲の情報を把握するためには、防災ヘリコプター等を所有する**関係機関が連携し、情報収集・情報共有体制を構築**することが必要である。

(※南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 平成26年度活動計画のひとつ)



◎ワーキング設立(平成26年10月28日)

関係機関が連携した大規模地震発生初動時(発災後概ね24時間以内)の情報収集・情報提供体制について検討を実施。

■構 成 員

●構成員

中部管区警察局
第四管区海上保安本部
陸上自衛隊第10師団／航空自衛隊中部航空方面隊／
航空自衛隊第1輸送航空隊
岐阜県／愛知県／三重県／名古屋市
岐阜県警察本部／愛知県警察本部／三重県警察本部
中部地方整備局

●オブザーバー

大阪航空局中部空港事務所

■開催状況

第1回 (平成26年10月28日)	第11回 (令和4年 1月14日)
第2回 (平成26年12月11日)	第12回 (令和5年 1月24日)
第3回 (平成27年 7月22日)	第13回 (令和6年 3月19日)
第4回 (平成27年12月18日)	第14回 (令和6年11月 6日)
第5回 (平成28年10月 7日)	第15回 (令和7年 3月 6日)
第6回 (平成28年10月31日)	第16回 (令和7年12月16日)
第7回 (平成30年 3月25日)	
第8回 (平成30年10月28日)	
第9回 (令和元年12月17日)	
第10回(令和 3年 1月12日)	

令和7年度の取り組み

第16回 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築ワーキング

第16回 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制構築ワーキング

日時：令和7年12月16日（火）

議題：■南海レスキューと連携したヘリによる情報収集・情報共有体制の実動訓練（ヘリ映像共有訓練）について

- ・ 発災直後の被災調査ルートへの運航統制の検討
 - ・ 動態管理システムによる各機関の飛行ルートの共有
 - ・ 各機関の配信映像の切替及び複数映像配信方法の確認
 - ・ アナウンス映像の共有の確認
- 災害時におけるUAV映像の共有体制の構築
- ・ 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を活用したデータ共有



ワーキング実施状況

【令和7年度ヘリ映像共有訓練】の実施

日時：令和8年1月19日（月）

場所：各参加機関災害対策室等（映像伝送）

【参加機関】

中部管区警察局／陸上自衛隊第10師団／中部方面航空隊／
第四管区海上保安本部／岐阜県／愛知県／三重県／名古屋市
／岐阜県警察本部／愛知県警察本部／三重県警察本部
／中部地方整備局

【訓練内容】

各機関と映像の送受信を実施し、映像共有が可能であることを確認した。また、動態管理システムによる各機関の飛行ルートの共有及び4分割、6分割映像による複数機関の同時配信を実施し、効率的な映像共有を実施した。

関係機関のヘリ映像を集約し、他機関へ配信



訓練状況（中部地方整備局 災害対策室）

令和7年度に構成機関が実施した活動内容

令和7年度 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 各機関の取組み実績

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
関東管区警察局	<ul style="list-style-type: none"> ・9月2日 職員を対象に参集訓練等を実施 ・年度を通じて、広域緊急援助隊の各種訓練を実施
総務省 東海総合通信局	<p>【災害時の通信手段の強化に向けた訓練の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）及び関係機関等の防災訓練に参加。（以下、参照） 5月25日 木曾三川連合総合水防演習（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 5月29日 岐阜県豪雨災害対応防災訓練（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 7月28日 愛知県美浜町避難所防災訓練（スターリンク設置、操作訓練） 8月27日 静岡県総合防災訓練（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 8月31日 岐阜県総合防災訓練（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 8月31日 愛知県・田原市総合防災訓練（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 9月1日 愛知県総合図上訓練（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 10月18日 鈴コミ防災まつり2025（施策概要展示） 10月19日 静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 11月6日 名古屋市災害対策本部運営訓練（リエゾン対応訓練等） 11月30日 美浜町・河和南部地区合同防災訓練（移動通信機器の操作訓練） 12月1日 岐阜県豪雪対応防災訓練（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 12月4日、5日 ライフガードTEC2025（災害対策用移動電源車及び移動通信機器等の展示） 12月11日 海上保安庁船舶積載訓練（災害対策用移動通信機器等の搬送訓練） 1月16日 静岡県地震対策オペレーション2026（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 2月5日 三重県総合防災訓練（図上訓練）（リエゾン対応訓練等） 2月9日、20日 陸上自衛隊第10師団ヘリ搭載訓練（災害対策用移動通信機器等の搬送訓練） 2月18日、19日 緊急災害対策本部事務局運営訓練・現地对策本部訓練（リエゾン対応訓練等） 3月8日 三重県いなべ市・木曾岬町総合防災訓練（災害対策用移動電源車、臨時災害放送局用機器及び移動通信機器等の展示） <p>※次項に続く</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
総務省 東海総合通信局	<p>【Lアラート（災害情報共有システム）による情報伝達】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年5月23日Lアラート全国合同訓練2025の各県開催に当たり、放送局等情報伝達者に参加の呼びかけを実施（参加団体数県・市町村163、情報伝達者51） ・令和7年12月19日第16回東海地域Lアラート推進連絡会を開催し、Lアラートの運用に当たっての意見交換を実施。また、Lアラートの積極的利用について情報共有を行った。 <p>【防災に関するセミナーの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年6月18日、東海地方非常通信協議会及び東海情報通信懇談会との共催により、防災情報通信セミナーを開催。国や地方公共団体の防災関係者、電気通信事業者及び放送事業者など104名が参加。 ・令和8年1月30日、東海情報通信懇談会放送部会との共催により、最新の防災情報に関する「放送セミナー」を開催。放送事業者などを中心にWEBも含めて113名が参加。
総務省 信越総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> ・4月8日 第146回防災対策推進室定例会議を開催 ・5月20日 第147回防災対策推進室定例会議を開催 ・5月21日 災害対策車両（移動電源車）の局内運転訓練を実施 ・5月21日 災害対策車両（移動電源車）の局内運転訓練を実施 ・5月22日 長野県庁にてLアラート全国合同訓練に参加 ・5月22日 第16回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議に出席 ・6月5日 第14回災害時における通信サービスの確保に関する東海地方連絡会 ・6月10日 第148回防災対策推進室定例会議を開催 ・6月20日 第11回災害時における通信サービスの確保に関する信越連絡会 ・6月25日 災害対策車両（電源運搬車）の局内運転訓練を実施 ・7月1日 第149回防災対策推進室定例会議を開催 ・7月8日 自衛隊統合防災演習（ヘリ映像伝送）に参加 ・7月16日 新潟県防災会議幹事会に出席 ・8月18日 長野県埴科郡坂城町との臨機の措置訓練を実施 ・8月26日 第150回防災対策推進室定例会議を開催 ・8月28日 第1回地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援に関する調査検討会を傍聴 ・8月30日 長野県上田市との臨機の措置訓練を実施 ・9月1日 長野県災害対応図上訓練に参加 ・9月1日 災害対策用移動通信機器の幹部職員向け局内操作訓練を実施 ・9月6日 第10回防災国民推進大会に参加 ・9月7日 第10回防災国民推進大会に参加 ・9月12日 災害対策車両（移動電源車）の局内運転訓練を実施 ・9月16日 第151回防災対策推進室定例会議を開催 <p>※次項に続く</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
総務省 信越総合通信局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月14日 第152回防災対策推進室定例会議を開催 ・ 10月16日 臨時災害放送局実験試験局設備の局内操作訓練を実施 ・ 10月19日 新潟県・出雲崎町総合防災訓練に参加 ・ 10月19日 長野県総合防災訓練に参加 ・ 10月19日 松本市総合防災訓練に参加 ・ 10月23日 新潟県原子力防災訓練に参加 ・ 10月30日 連絡調整員（リエゾン）実務研修を実施 ・ 10月31日 新潟県防災会議に出席 ・ 11月 5日 令和7年度緊急地震速報訓練に参加 ・ 11月 7日 第12回災害時における通信サービスの確保に関する信越連絡会 ・ 11月11日 第153回防災対策推進室定例会議を開催 ・ 11月12日 衛星インターネット機器、災害対策用移動通信機器の若年層職員向け局内操作訓練を実施 ・ 11月13日 公共安全モバイルシステムの局内操作訓練を実施 ・ 12月 3日 災害取組状況意見交換会に出席 ・ 12月 8日 第15回災害時における通信サービスの確保に関する東海地方連絡会 ・ 12月 9日 第154回防災対策推進室定例会議を開催 ・ 12月17日 防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務実務検討WGを傍聴 ・ 1月13日 第155回防災対策推進室定例会議を開催 ・ 1月16日 新潟市地震対応訓練に参加 ・ 1月23日 令和7年度災害時燃料供給に関する関東地域ブロック会議に出席 ・ 1月27日 新潟県防災会議幹事会に出席 ・ 1月28日 総合通信局等防災対策推進室長等会議に出席 ・ 2月 3日 通信事業者等共同空輸訓練事前検証に参加 ・ 2月 5日 通信事業者等共同空輸訓練に参加 ・ 2月10日 第156回防災対策推進室定例会議を開催 ・ 2月19日 長野県防災会議幹事会に出席 ・ 3月 3日 第4回地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援に関する調査検討会を傍聴 ・ 3月 6日 電波利活用セミナー2026「IoT技術を活用した防災対策」を開催 ・ 3月10日 第157回防災対策推進室定例会議を開催 ・ 3月18日 非常時事業者間ローミング説明会を傍聴 ・ 3月23日 都道府県災害派遣要請説明会に出席 ・ 3月25日 新潟県防災会議に出席

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
東海財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年4回、国有財産の未利用地等リストについて、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、メール送付により情報提供（令和7年5月、8月、11月、令和8年2月）。 ・ 9月1日、日本銀行（名古屋支店）と連携し、愛知県及び岐阜県内の関係機関に対して、金融上の措置要請に係る伝達訓練（要請文の作成、発出及び受理確認）を実施。 ※ なお、静岡県及び三重県内の関係機関に対しては、7月31日のカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波にかかる災害等の発生に伴い、金融上の措置要請を発出済みであったことから、当該伝達訓練は省略。 ・ 9月1日、全銀協BCP訓練として、被害状況報告について、金融機関からの連絡受け、金融庁へのとりまとめ報告を迅速に行うための流れを確認。 ・ 9月2日、管財部門において災害対応訓練を実施（所管財産の被害状況調査及び報告） ・ 9月2日～3月3日 局内各種防災訓練等を実施（シェイクアウト訓練、庁舎の被害状況等の確認訓練、災害現地対策本部の設置・運用訓練、非常時優先業務訓練、安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急要員の参集訓練、救命講習、住家被害認定業務の勉強会）。 ・ 2月25日、愛知県主催の市町村防災担当課長会議において、災害発生時における国有財産の活用について説明（制度や財産の紹介等）。

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
関東財務局	<p>【令和7年度活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：四半期ごと ○ 目的：地方公共団体が速やかに災害対応を行えるよう、国有財産等の情報を事前に提供するもの ○ 実施内容：本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、災害時に利用可能な国有財産等リストについて、四半期ごとに情報提供を行った。 ○ 成果：地方公共団体に対し最新の国有財産情報の共有を行ったほか、地方公共団体との連絡体制を確認することができた。 ・ 国有財産総合情報管理システム BCP 訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：R7.9 ○ 目的：災害発生時に速やかに業務継続できるよう、システムのバックアップ環境の操作手順を確認するもの ○ 実施内容：システムの本番環境が稼働停止した場合を想定し、当局の緊急参集要員等を対象に、バックアップ環境へのログイン確認及び災害時使用可能財産リストの出力確認を行った。 ○ 成果：バックアップ環境を活用し、災害時の初動対応、災害時使用可能財産リストの出力手順について確認することができた。 ・ 金融上の措置要請に係る伝達訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：R8.2 ○ 目的：災害発生時における速やかな金融上の措置要請の実施 ○ 実施内容：日本銀行と連携し、関係機関に対して金融上の措置要請に係る伝達訓練（要請文の作成、発出及び受理確認）を実施した。 ○ 成果：金融上の措置要請に関する一連の流れを確認でき、併せて関係機関連絡先を確認することができた。 ・ 全銀協 BCP 訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：R7.9 ○ 目的：南海トラフ地震若しくは直下型地震のシナリオを選択し、それぞれの状況にあった災害時の初動対応について、迅速に意思決定が可能な態勢整備が構築できているかの確認 ○ 実施内容：金融庁・財務局、日本銀行への被害状況報告（第一報）訓練を行った。 ○ 成果：シナリオごとに被災時における行動や報告など一連の流れの確認ができた。 ・ 局内各種防災訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：随時 ○ 目的：当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図るもの ○ 実施内容：職員安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急要員の参集訓練、防災研修等を行った。 ○ 成果：災害発生時の当局内の対応体制を確認し、職員の危機管理意識の醸成を図った。

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
関東財務局	<p>【令和8年度活動予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国有財産の未利用地等リストを地方公共団体へ情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：四半期ごと ○ 目的：地方公共団体が速やかに災害対応を行えるよう、国有財産等の情報を事前に提供するもの ○ 実施内容：本局、事務所、出張所より、管轄内に所在する地方公共団体の防災担当部局に対し、災害時に利用可能な国有財産等リストについて、四半期ごとに情報提供を行う。 ・ 国有財産総合情報管理システム BCP 訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：R8.10 ○ 目的：災害発生時に職員が速やかに業務継続できるよう、システムのバックアップ環境の操作手順を確認するもの ○ 実施内容：システムの本番環境が稼働停止した場合を想定し、当局の緊急参集要員等を対象に、バックアップ環境へのログイン確認及び災害時使用可能財産リストの出力確認を行う。 ・ 全銀協 BCP 訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：R8.○（未定） ○ 目的：災害時の初動対応について、迅速に意思決定が可能な態勢整備が構築できているかの確認 ○ 実施内容：金融庁・財務局、日本銀行への被害状況報告（第一報）訓練を行う。 ・ 金融庁防災訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：R8.○（未定） ○ 目的：南海トラフ地震臨時情報の発表等を見据え、有事の際に即座に行動できるよう金融庁の全職員が大規模災害時における自らのタスク等を正確に理解するために実施するもの ○ 実施内容：各金融機関からの被害状況報告を受け、その取りまとめ結果を金融庁へ報告する訓練を行う。 ・ 局内各種防災訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施時期：随時 ○ 目的：当局内の各種防災訓練を実施し、災害発生時において迅速かつ機動的に対処できる体制整備、職員の危機管理意識の醸成を図るもの ○ 実施内容：職員安否確認訓練、避難・消火訓練、災害時緊急要員の参集訓練、防災研修等

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋税関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月24日、10月28日、2月24日：Teamsによる情報伝達訓練を実施 ・ 5月19日～30日：BCPに関する資料と設問を作成し、全職員に対してeラーニングを実施 ・ 6月2日～17日、8月30日～9月19日、12月3日～12月17日、3月9日～3月24日：災害対策配備用品確認を実施 ・ 7月30日、2月24日：安否確認システムによる情報伝達訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月28日：衛星携帯電話等による名古屋税関管内の署所との情報伝達訓練を実施 ・ 11月4日～11月21日：津波防災の日に係る訓練（徒歩登庁訓練、津波避難場所確認訓練、シェイクアウト訓練）を実施 ・ 11月27日：東海財務局内への代替災害対策本部設置訓練を実施 ・ 1月27日：電子メール等による情報伝達訓練を実施 ・ 2月24日：名古屋税関災害対策本部設置訓練を実施
名古屋国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月～11月 名古屋国税局及び管内税務署の各拠点において参集訓練（396名）、避難訓練（2,480名）及び防災研修を実施 ・ 9月1日 首都直下地震を想定した財務省・金融庁合同災害対策本部訓練の地方支分部局報告訓練に参加 ・ 9月29日 全職員対象の安否確認システムによる安否確認訓練(6,860名)、局災害対策本部設置訓練を実施 ・ 1月7日～12日 名古屋国税局庁舎にて防災イベントとして非常用食料・飲料水備蓄アンケートに235名が回答 ・ 1月8日 名古屋国税局にて救助袋(41名)・避難ハシゴ降下訓練(31名)を実施
関東信越国税局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9～10月 参集訓練、避難訓練、災害対応研修等を実施（局及び管内税務署職員（非常勤職員を含む）を対象として順次実施） ・ 9月2日 局及び管内税務署において安否確認システムを活用した安否確認訓練を実施（約7,350人） ・ 10月15日 合同庁舎入居官庁合同の防災訓練に参加（局及び浦和税務署）
東海北陸厚生局 中部ブロックDMAT連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和8年3月4日 第16回災害医療部会 <p>①南海トラフ地震対策中部圏戦略会議において、連携課題として11項目が設定され、その中で「災害時の医療対策の在り方」が位置付けられており、これを踏まえ、災害時における保健医療福祉機関の情報共有体制の構築に取り組む方針であることについて、説明が行われた。</p> <p>②愛知医科大学よりDH Wins（保健医療福祉情報共有システム）に関する検討経過および実証訓練の報告が行われ、平時情報を入力することで、災害時における被害予測やリスク評価に資する点を示された。医療分野で運用されているEMISとDH Winsとの連携について質疑があり、別システムであるものの、入力項目の様式を揃えることで情報共有を円滑に行うことが可能であり、実証訓練においても医療・福祉間の情報連携に支障が生じないことが説明された。また、令和8年度の活動目標について、新たな南海トラフ地震の被害想定を踏まえ、リスク評価、弱部の抽出および対応策の検討を行うこととされ、政府の大規模地震医療活動訓練を活用し、情報共有体制の実効性を検証する必要があるとの意見が出された。</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
関東信越厚生局	<p>令和7年10月15日 安否確認訓練を実施</p> <p>令和7年10月30日 衛星携帯電話通信訓練を実施</p> <p>令和7年11月26日 災害対策本部設置訓練を実施</p> <p>令和7年11月中の任意の日 徒歩参集訓練を実施</p> <p>令和7年12月3日 防災研修を実施</p> <p>テーマ：大規模地震から命を守るための行動と備え 「避難所の実態」などについて詳しくご講演</p>
東海農政局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月24日 全職員を対象とした安否確認訓練、非常参集要員を対象とした一斉連絡訓練を実施 ・ 8月22日 全職員を対象とした安否確認訓練、非常参集要員を対象とした一斉連絡訓練を実施 ・ 9月1日 災害対策本部設置運営訓練を実施 ・ 11月4日 全職員を対象とした安否確認訓練、非常参集要員を対象とした一斉連絡訓練を実施 ・ 11月5日 非常参集職員の徒歩等参集訓練、緊急地震速報訓練を実施 ・ 11月6日 防火・機器使用訓練を実施 ・ 12月18日 農林水産本省と衛星通信機器を使用した連絡訓練を実施 ・ 2月18、19日 内閣府が主催する、緊急災害現地对策本部運営訓練に参加 ・ 3月4日 管内県拠点と衛星通信機器を使用した連絡訓練を実施
関東農政局	<p>4月24日 全職員を対象とした安否確認訓練を実施。</p> <p>〃 災害対策本部員、災害対策本部事務局員、緊急非常参集員を対象とした非常参集一斉連絡訓練を実施。</p> <p>5月26～30日 ポケットWi-Fi及びポータブルスクランナーの使用訓練を実施。</p> <p>5月28～30日、6月2、5日 管内都県拠点との衛星通信訓練を実施</p> <p>8月27日 令和7年度静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）に静岡県拠点が参加。</p> <p>8月28日 全職員を対象とした安否確認訓練を実施。</p> <p>〃 災害対策本部員、災害対策本部事務局員、緊急非常参集員を対象とした非常参集一斉連絡訓練を実施。</p> <p>9月1日 災害対策本部員、災害対策本部事務局員、管内都県防災担当と災害対策本部設置運営訓練を実施。</p> <p>10月8日 内閣府が主催する神奈川県現地对策本部運営訓練に参加</p> <p>10月17日 関東農政局緊急非常参集員による徒歩参集訓練を実施。</p> <p>10月13、14日 内閣府が主催する栃木県現地对策本部運営訓練に参加。</p> <p>11月5日 津波防災の日にあわせて全職員を対象とした緊急地震速報行動訓練を実施。</p> <p>12月17日 農林水産本省と衛星通信訓練を実施。</p> <p>1月16日 地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練）に静岡県拠点が参加。</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
中部森林管理局	<p>中部森林管理局本局 令和7年8月19日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象に安否確認システム（セコムメール）を利用した事前訓練を実施 <p>令和7年8月22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象に安否確認システム（セコムメール）を利用した安否確認訓練を実施 ・本局災害対策本部参集職への一斉連絡訓練を実施 <p>令和7年9月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本局災害対策本部参集職員の徒歩等参集訓練を実施 ・本局災害対策本部設置訓練を実施（庁舎及び電源が使用できない状況を想定し、敷地内でのテント設営、電源確保、事務機器設置、通信訓練など） <p>令和7年9月1日～5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各森林管理署等がそれぞれ防災訓練を実施 <p>令和7年11月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波防災の日に関連して避難訓練を実施 <p>中部森林管理局名古屋事務所 令和7年4月21日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象に非難経路等の確認を実施 <p>令和7年9月1日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シェイクアウト訓練を実施

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
中部経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ●令和7年7月～令和8年3月 令和7年度「中部ものづくり産業レジリエンス手法」実装に向けたブロックBCP策定及びBCP運用人材開発事業実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・各社のレジリエンス向上に向けて、令和6年度事業において取りまとめた事例集及びガイドブックを普及啓発・実装推進するセミナーを実施（全3回。対面とオンラインのハイブリッド開催）。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 令和7年10月21日 ウインクあいち1302会議室 ➢ 令和7年11月10日 岐阜商工会議所 議員総会室 ➢ 令和7年12月10日 四日市商工会議所 中会議室 ・各社のレジリエンス向上を補完する民民・官民連携体制の構築に向けて、代替生産、人材のあり方、地域経済の早期復旧に資する取組などについて、ヒアリングやワークショップを踏まえた仮説の立案と検討を実施した。 ●令和7年8月31日 愛知県総合防災訓練にて、発電機車への燃料供給訓練を愛知県石油商業組合と連携して実施。 ●令和7年10月29日 第2回愛知県市町村防災担当課長会議において、県内全市町村向けに住民拠点SS及び官公需等を通じたSSネットワーク維持の重要性について周知。 ●令和7年11月6日 愛知県主催 BCP普及啓発セミナーにおいて、中部ものづくり産業レジリエンス手法の提案や事業継続力強化計画について周知。 ●令和7年11月6日 春日井勝川・水防災BCP研究会主催 水防災・BCPセミナー2025において、中部ものづくり産業レジリエンス手法の提案について周知。 ●令和7年11月7日 防災ログ実行委員会主催 防災・減災セミナー2025名古屋において、中部ものづくり産業レジリエンス手法の提案について周知。 ●令和7年11月27日 名古屋市西消防署防災講演会において、災害時の燃料供給体制と能登半島地震時の対応について周知。 ●令和7年12月3日 令和7年度第1回災害時燃料供給WGにおいて、重要施設と配送拠点をマッピングし、遠方地域、製油所等からの燃料供給が機能するまでの間、近隣から燃料供給を検討するうえでの課題、考慮すべき要素、今後の必要な検討事項などを参加機関内で議論。 ●令和7年12月10日 災害時燃料供給に関する地域ブロック会（中部ブロック）を開催。 ●令和7年12月23日 愛知県内の液化化地域に立地する病院で構成される有志勉強会において、災害時の燃料供給体制と備蓄の重要性について周知。 ●令和8年1月28日 一般社団法人 愛知県法人会連合会主催 災害に負けない企業づくり事業継続力強化セミナーにおいて、中部ものづくり産業レジリエンス手法の提案について周知。 ●令和8年1月23日 陸上自衛隊第10師団と連携し、油槽所（小口燃料配送拠点）での燃料受領及び空輸を一部活用した重要施設（災害拠点病院）への燃料供給訓練を「07南海レスキュー」の一環として実施。 ●令和8年3月1日 特別民間法人 高圧ガス保安協会誌「高圧ガス」へ寄稿し、中部ものづくり産業レジリエンス手法や企業の復旧事例を周知。 ●令和8年3月7日 三重県総合防災訓練にて、海上自衛隊艦への燃料供給訓練を三重県石油商業組合と連携して実施。 ●令和8年3月16日 令和7年度「みえ企業等防災ネットワーク」全体会において、災害時における民間事業者のガソリン等燃料の調達について周知。 ●令和8年3月23日 災害時燃料供給フォーラムを開催し、中部地域をはじめとする地方自治体等に対して、燃料備蓄やSSネットワーク維持の重要性について周知（約80名が参加）。 ●令和8年3月26日 第2回災害時燃料供給WGにおいて、令和7年度の振り返り及び自衛的備蓄支援施策集を作成。また、次年度の方向性について関係機関と議論。

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
近畿経済産業局	<p>【局内防災研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月16日 対象：新規採用職員 ・7月10日 対象：7月採用職員 ・10月3日 対象：10月採用職員（動画視聴型） ・2月17日 対象：当局職員（現地見学型@人と防災未来センター（3名参加）） <p>【局内防災訓練の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月30日 対象：防災担当官ほか（豪雨想定 ※全職員への安否確認含む） ・12月3日 対象：当庁舎及び神戸通商事務所の緊急登庁職員（南海トラフ巨大地震を想定した緊急登庁職員初動対応） <p>【本省防災訓練の参加等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 令和7年度「防災の日」総合防災訓練参加（地震） 対象局三役ほか（@オンライン） ・12月15日 首都直下地震対応関係マニュアル改正 ・1月19日 首都直下地震を想定したブラインド型訓練参加（上記改正後マニュアルの検証含む） 対象：防災業務関係課室長、防災担当官ほか <p>【他機関との訓練等】</p> <p>[内閣府]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月23・24日 現地対策本部運営訓練参加（地方合同庁舎） 対象 当局幹部ほか（@大阪合庁4号館 7名参加） ・3月6・18日 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）およびISUT 活用研修受講（@オンライン参加 防災担当官ほか） <p>[国交省（近畿地方整備局 ※堺市殿との共催）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月5日 南海トラフ巨大地震想定した大規模津波防災総合訓練参加 対象 当局幹部ほか（@堺泉北港堺2区 4名参加） ※第1回全体会議（6/23）、第2回全体会議（8/22）、第3回全体会議（10/10）出席 <p>【他機関との連携等】</p> <p>[国交省（中部地方整備局）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月22日 第16回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議及び第9回中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会出席（@オンライン）

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
関東経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> ・5月28日 局内防災訓練（安否確認訓練および被害情報収集訓練）を実施 ・6月20日、11月21日 関東防災連絡会主催の情報共有訓練に参加 ・8月27日 静岡県総合防災訓練に参加 ・8月28日 山梨県総合図上訓練に参加 ・9月1日 長野県災害対応図上訓練に参加 ・10月2日 局内緊急登庁要員に対する訓練を実施 ・10月8日、11月13日 政府現地対策本部運営訓練への参加 ・1月23日 局内リエゾン派遣担当官に対する物資・燃料供給支援に関するシミュレーション訓練を実施
中部近畿産業保安監督部	<ul style="list-style-type: none"> ・10月16日～17日 富山緊急災害対策現地本部運営訓練（主催：内閣府）への参加 内容：富山県西部を震源とする地震への対応訓練。 ・11月26日 防災訓練（対象：当部職員）を実施。 内容：勤務時間中に地震が発生したことを想定し、庁舎退避、安否確認、情報収集及び災害対策本部運営等を実施。地震時の初動を想定したブラインド訓練。 ・12月5日～26日 大規模災害時徒歩訓練（対象：当部職員）を実施。 内容：大規模災害時公共交通機関が不通となったことを想定した徒歩訓練。庁舎への参集及び庁舎からの帰宅に備え、職員各自が経路及び有益な施設を確認。 ・2月18日～19日 緊急災害現地対策本部運営訓練（名古屋合庁）（主催：内閣府）への参加。 内容：南海トラフ地震への対応訓練 ・その他、管内自治体が開催する防災会議、防災訓練等に参加
関東東北産業保安監督部	<ul style="list-style-type: none"> ・6月20日、11月21日 関東防災連絡会主催の情報共有訓練に参加 ・6月18日 安否確認訓練及び緊急時防災メール受信訓練 ・11月17日、18日、20日 緊急時における職員現地派遣に関する訓練 ・10月8日、11月13日 政府現地対策本部運営訓練への参加

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
中部運輸局	<p>【11の連携課題：災害に強い物流システムの構築に対する取り組み】 民間物資拠点の掘り起こしを行い、愛知県内2箇所、静岡県内1箇所の選定を行った。(うち特定流通業務施設3箇所) 民間物資拠点データベースの更新をおこない、情報共有を行った。</p> <p>【地方自治体への情報共有】 次年度実施する、自治体と物流事業者が行う物資輸送訓練に対する補助制度の情報共有を行った。 次年度実施する、民間物流施設の非常用電源装置に対する補助に自治体の関与が必要となったことについて情報共有を行った。</p> <p>【地方自治体・物流事業者間での災害協定締結の促進】 災害時の支援物資や物流拠点に係る物流事業者との協定が未締結の地方自治体等に、協定の必要性を説明し協定締結を促した。</p> <p>【自機関での防災訓練等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安否確認訓練 中部運輸局職員(非常勤含む)に対してセコム安否確認システムを利用した安否確認訓練を2回実施。 ・TEC-FORCE隊員への任務説明及び派遣訓練 隊員に対して運輸局の役割・任務説明、派遣時の連絡方法や報告内容の習熟を目的に訓練を実施。 ・避難指示発令に伴う庁舎閉庁を想定した対応の訓練 支局・事務所総務担当者、応急対策要員等による、当局作成の閉庁フロー図・チェックリストに基づく対応手順等の確認及び対応訓練を実施。 ・地震・津波災害訓練 訓練内容は災害対策本部設営訓練、発電機稼働訓練、災害対策本部運営訓練、支局や関係機関とteamsによる連絡訓練、総合災害情報システムDiMAPS活用訓練、支局間通信手段確保訓練、スターリンク局内操作訓練を実施。(9月1日他) <p>【運輸防災セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運輸事業者等対象とし、風水害に対する防災力を更に高め、輸送の安全確保や事業継続に繋げていくためのセミナーを実施。 (6月6日) ・運輸事業者等対象とし、雪害に対する防災力を更に高め、輸送の安全確保や事業継続に繋げていくためのセミナーを実施。 (12月3日) <p>【他機関での防災訓練等への参加】</p> <ul style="list-style-type: none"> 9月1日 愛知県緊急物資チーム図上訓練に参加し、広域物資輸送拠点に関する職員の理解度や能力を向上させた。 10月31日 岐阜県物資輸送訓練に参加し、物資拠点の運営・管理に関する職員の理解度や能力を向上させた。 1月16日 地震対策オペレーション2026に参加し、役割の再確認及び職員の対応能力を向上させた。 1月28日 静岡県原子力防災訓練に参加し、役割の再確認及び職員の対応能力を向上させた。 2月18日19日 政府現地対策本部運営訓練に参加し、役割の再確認及び職員の対応能力を向上させた。

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
北陸信越運輸局	<p>【安否確認訓練】:SECOM システムを使用し、非常勤職員を含めた全職員を対象に実施 〔1回目〕(接続確認)4月10日 〔2回目〕(習熟訓練)4月24日 〔3回目〕(地震災害訓練)9月16日</p> <p>【衛星携帯電話通信訓練】:支局等の現地拠点の担当替えを見据え、衛星携帯電話の導通確認を兼ねて習熟訓練を実施 11月5日</p> <p>【非常用電源作動訓練】:停電により本局・支局庁舎内で電源喪失した場合を備え、非常用電源の作動確認も兼ねて習熟訓練を実施 11月5日～11月12日の期間に各拠点で実施</p> <p>【災害対応訓練】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害訓練:応急対策要員による本部の設営訓練及び災害対策本部設営訓練を含めた管内全署参加の訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> ○出勤困難時の体制確保、来庁者・庁舎の安全確認 ○本省とのテレビ会議を想定した本省災害対策本部会議への参加 ○Microsoft Teamsを利用した被害情報の取りまとめ、本省報告資料の作成 9月16日 <p>【運輸防災セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運輸事業者等を対象とし、風水害に対する防災力を更に高め、輸送の安全確保や事業継続に繋げていくためのセミナーを実施 6月30日 ・自治体を対象とし、発災時における物資拠点での対応ポイントや災害事前協定の締結の重要性を啓発するためのセミナーを実施 6月30日 ・運輸事業者等を対象とし、雪害に対する防災力を更に高め、輸送の安全確保や事業継続に繋げていくためのセミナーを実施 11月21日 <p>【防災規程の改正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「「南海トラフ地震に関連する情報」に関する国土交通省の対応について」(令和7年3月25日改定)に伴い、 当局の規程に反映するため、改正を実施 3月24日

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
大阪航空局	<ul style="list-style-type: none"> ・業務継続訓練 ○実施日 令和7年11月4日(火)～7日(金) 徒歩登庁訓練 令和7年11月5日(水) 安否確認訓練 ○目的 大規模災害発生時において、徒歩による登庁が必要となった場合における経路の確認。 職員及び家族の安否に係る確認方法や伝達方法の確認。 ○実施内容 大阪府中心部でマグニチュード7.6の直下型地震を想定、参集対象職員については庁舎から4kmを目安とした徒歩登庁訓練を実施。 関西地域で震度6強の地震を想定し、安否確認システムによる自身及び同居家族の安否状況の報告を実施。 ○成果 参集職員による経路、避難場所等の確認では、防災アプリ等の活用により、経路の状況の再認識する他、避難場所や一時滞在施設の把握等の有効性を確認、また、安否報告方法の手順を再確認した。
東京航空局	<ul style="list-style-type: none"> ○東京航空局防災関連訓練 ・令和7年11月18日 シェイクアウト訓練(143名参加)、安否確認訓練(174名参加)、緊急参集要員による対策本部設置訓練を実施 ・令和7年11月29日～12月3日 緊急時参集登庁訓練(徒歩参集)訓練(169名参加)等を実施 ○東京航空局 管内空港A2-HQ講習会 ・令和8年2月19日 管内空港管理者に対して「A2-BCPについて」「管内空港の訓練実施概要」「災害アーカイブ事例」を説明(管内34空港中24空港、63名が参加)
国土地理院中部地方測量部	<ul style="list-style-type: none"> 【地理院地図を活用した災害情報の充実と情報共有手法の強化】 ・地形分類から災害リスクを知る ・自然災害伝承碑の情報整備・公開 ・指定避難所の公開 【地理院地図の活用促進に向けた取組】 ・国土地理院ホームページ、各種会議・訓練等で地理院地図の特長や使い方を周知 【訓練・啓発等】 ・令和7年5月25日 木曾三川連合総合水防演習参加 ・令和7年6月9～20日 中部地方測量部防災訓練実施 ・令和7年8月31日 愛知県・田原市総合防災訓練ブース展示 ・令和7年12月4～5日 中部ライフガードTECブース展示 ・令和7年2月18～19日 緊急災害現地対策本部訓練参加

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋地方気象台	<ul style="list-style-type: none"> 【ワークショップ】 ・5月12日 行政人材育成研修(あいち・なごや強靱化共創センター) 【普及・啓発】 防災イベント等の開催や参加 ・4月5日、6日 もしもFES名古屋2025 ・10月15日～11月3日 気象と地震パネル展(気象業務150周年) ・10月26日 ぼうさいランド(お天気フェア) ・12月4日、5日 ライフガードTEC2025 ・12月7日 防災講演会あいち 出前講座、他機関訓練等 ・各機関、団体からの出前講座や訓練参加等の依頼を受け、講演や講話を概ね月に1回程度に実施。 会議・懇談等 ・気象台主催の防災連絡会(自治体、国や県の機関、報道機関、警察、インフラ企業等の県内各機関・団体が参加)において、毎月南海トラフ領域を含む地震活動についての解説(月例会)や、随時(6月5日総会等)話題提供を実施。 ・2月4日 南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会 【訓練等】 ・6月、11月～12月 参集訓練 ・9月1日、10月16日、12月5日 南海トラフ地震を想定した庁内訓練
第四管区海上保安本部	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年4月7日 中部電力パワーグリッドとの巡視艇への資機材積載搬送訓練を実施(三重県鳥羽市) ・令和7年5月20日 中部電力パワーグリッドとの巡視艇への資機材積載搬送訓練を実施(愛知県名古屋市) ・令和7年6月12日 警察・消防等との巡視艇への物資積載搬送訓練を実施(三重県鳥羽市) ・令和7年6月22日 尾鷲市関係機関合同災害対処訓練において当庁ヘリで上空から被害状況調査を実施 ・令和7年7月23日 中部電力パワーグリッドとの巡視艇への資機材積載搬送訓練を実施(三重県尾鷲市) ・令和7年8月3日 国府・志島地区海岸津波避難訓練において海岸利用者及び地域住民に対し高台への避難訓練を実施 ・令和7年8月31日 愛知県・田原市総合防災訓練において巡視船等で支援物資の搬送を実施 ・令和7年10月8日 四日市港での石油コンビナート海上合同防災訓練において巡視艇で油防除措置等を実施 ・令和7年10月14日 名古屋港にてJERAとの巡視艇を使用した人員輸送訓練を実施 ・令和7年11月19日 衣浦港での石油コンビナート等防災訓練において巡視艇で火災船の消火等を実施 ・令和7年11月23日 津市総合防災訓練において巡視艇による物資の搬送を実施 ・令和7年12月11日 名古屋港にてKDDI等との巡視艇を使用した資機材積載搬送訓練を実施 ・令和8年1月25日 愛知県・西尾市津波地震防災訓練に参加し当庁ヘリで救急患者の搬送を実施 ・令和8年2月15日 四日市港にて中部地方整備局等との航路啓開訓練を実施 ・令和8年2月16日 中部電力パワーグリッドとの巡視艇への資機材積載搬送訓練を実施(愛知県西三河)

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
陸上自衛隊第10師団	<ul style="list-style-type: none"> ○ 07南海レスキュー訓練（令和8年1月19日～令和8年1月25日） ○ 目的：南海トラフ地震発災直後の初動対処を焦点とした対処行動の演練及び関係部外機関との連携強化 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・UH-1（ヘリ）によるホイスト救助訓練 ・海自LST（輸送艦）によるシーベース訓練 ・LCAC（ホバークラフト）による車両輸送訓練 ・V-22（オスプレイ）による物資輸送 ・発災当初のFF（初動部隊）による情報収集 ・関係部外機関との情報共有 ・部外回線によるシステム延長 ・孤立地域への情報収集 ・応急架橋の設置及び関係部外機関車両の通過 ・CH-47（ヘリ）による孤立者輸送 ・民間ドローンによる物資輸送 ・中部管区警察局の車両積載 ・中部経済産業局との連携 ・中部電力発電車の懸吊 ・イオンリテールとの協定に基づく連携
陸上自衛隊第1師団	<ul style="list-style-type: none"> ○ 静岡県総合防災訓練（図上訓練）に参加して、災害派遣に係る自治体との連携要領を確認するとともに、災害派遣計画の実行性を向上させた。 ○ 地震対策オペレーション2026（図上訓練）に参加して、災害派遣に係る自治体との連携要領を確認するとともに、災害派遣計画の実行性を向上させた。 ○ 年度を通じて、市町村が実施する防災訓練に参加して、災害対処能力を向上させるとともに、相互理解を促進して、災害派遣計画の実行性を向上させた。 ○ 令和8年度の予定 令和8年7月21日～24日で令和8年度自衛隊統合防災演習が実施される予定 想定する災害は、南海トラフ巨大地震であり、対処計画の図上における検証や静岡県及び東京都で実動訓練を予定
陸上自衛隊第12旅団	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地震対策オペレーション2026（図上訓練）に参加して、災害派遣に係る自治体との連携要領を確認するとともに、災害派遣計画の実行性を向上させた。 ○ 令和8年度の予定 令和8年7月21日～24日で令和8年度自衛隊統合防災演習が実施される予定 想定する災害は、南海トラフ巨大地震であり、対処計画の図上における検証や静岡県及び東京都で実動訓練を予定

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
海上自衛隊横須賀地方総監部	<ul style="list-style-type: none"> R7.8.21 令和7年度静岡県総合防災訓練（本部運営訓練） 参加態様 現地LOの派遣 R7.8.31 令和7年度愛知県・田原市総合防災訓練 参加態様 艦艇による物資輸送訓練等 R7.9.11 静岡県警車両搭載検証 参加態様 車両輸送訓練 R7.9.27 令和7年度自衛隊・半田市合同防災訓練 参加態様 艦艇による給水訓練・物資輸送訓練等 R7.10.19 令和7年度静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練 参加態様 艦艇による物資輸送訓練等 R8.1.19 海岸線を有する横須賀警備区内自治体等との防災連絡会議 参加態様 災害派遣事例紹介・防災に関する情報交換・小型舟艇見学等 R8.3.7～3.8 令和7年度 三重県・いなべ市・木曾岬町総合防災訓練 参加態様 艦艇による燃料補給訓練及び物資輸送訓練 ○成果 関係機関との連携要領の確認、関係強化
航空自衛隊 中部航空方面隊司令部	<ul style="list-style-type: none"> 自治体等主催の防災訓練への参加（南海トラフ地震想定） ・R7.8.27 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練） 参加態様：災害対策本部への連絡員の派遣 ・R8.1.16 地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練） 参加態様：災害対策本部への連絡員の派遣
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 図上訓練（令和7年度災害対応図上訓練） 実施 ・10月19日 県総合防災訓練（共催市：岡谷市） 実施 ・長野県地域防災計画 修正

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・「南海トラフ地震等被害想定調査」に着手 <ul style="list-style-type: none"> ○概要：本県独自の被害想定調査については、H23～24に南海トラフ地震、活断層による直下型地震についてはH29～30年に実施しているが、これらについて最新の知見や国・他県調査を参考としつつ、被害想定見直し業務に着手（令和8年度末に公表予定）。並行して学識経験者や行政関係者によるワーキンググループを適宜開催し、専門的知見からの指導助言を求める。 ・「南海トラフ地震臨時情報」発表時における図上訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：R7.7.28 ○目的：南海トラフ臨時情報発表後の職員対応手順の確認 ○実施内容：南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応指針や対応フローを説明し、シナリオに沿って各担当職員の作業内容を確認 ○成果：各担当職員が一連の対応の流れや担う役割を把握することができた。 ・げんさい楽座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○実施期間：R7.4～R8.3 ○目的：大学教員等による講話・解説及び参加者間での意見交換・交流の場を設ける。（清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業） ○実施内容・成果：様々なテーマの講義、ワークショップを隔月（計5回）開催。延べ1,343人（令和8年1月開催まで）が参加。 ・清流の国ぎふ防災リーダー育成講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：第1回目：8/21、8/28、9/4、9/11の4日間 受講修了者数 60名 第2回目：11/2、11/9、11/23、11/30の4日間 受講修了者数 63名 ○目的：地域の防災リーダーを目指す者を対象に、防災減災に関する知識や具体的な活動方法を学ぶことを目指す。（清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業） ○実施内容・成果：防災・減災に関する専門的知識を修得し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する講座を開催。 ・げんさい未来塾の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○実施期間：R7.5～R8.3 ○目的：地域における自主的な防災活動に携わる人材を対象に、大学教員や防災経験者等の指導の下、自ら設定した目標達成に向けた実践的な取組を行い、各自のスキルアップと防災に携わる多様な人々とのネットワークの構築を目指す。（清流の国ぎふ防災・減災センター主催事業） ○実施内容・成果：審査により5名程度（R7入塾生：一般コース6名、公務員コース2名）を選考し、大学教員等の指導のもと、実践的な取組を実施。 <p>※次項に続く</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・防災啓発イベント等 <ul style="list-style-type: none"> ○目的：南海トラフをはじめとする地震等の災害に対する県民の防災意識の向上を図る ○実施内容：民間事業者等と連携した防災啓発イベントの実施、岐阜県公式LINEアカウントによる避難情報の自動配信、YouTubeチャンネル等による防災啓発。各種イベントや訓練への地震体験車の派遣稼働。 ・ぎふシェイクアウト訓練 <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：R7.8.31を基準日とし、前後2週間の期間で実施。県庁ではR7.9.1に実施。 ○目的：地震発生時に県民が自分の身を守る行動がとれるようにする。 ○実施内容・成果：各団体や県民に対して、チラシやHP、公式LINE等でシェイクアウト訓練の実施を周知、依頼。約37万人参加。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・4月24日 全員参集訓練を実施（全県職員） ・10月19日 静岡県総合防災訓練（実動訓練） ・12月3日 地域防災の日（12/7）に先駆けて啓発活動を実施 ・1月16日 地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練）を実施 ・2月4日 南海トラフ地震臨時情報に伴う防災対応中部連絡会 ・2月9日 確実な避難を達成するための各種施策の推進に関する情報共有（4県3市） ・3月上旬 津波避難訓練 ・個別の避難計画（静岡県独自の取組み）「わたしの避難計画」の普及（説明会等（学校や民間企業等と連携を含む）17回実施）

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
愛知県	<p>○防災ボランティア活動支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ボランティアは、大規模災害時に、被災者が生活を再建し、被災地が復旧・復興を遂げていく上で欠かせない存在であり、特に、南海トラフ地震など広域的な災害時には、県域を超えた相互支援の取組を推進していくことが極めて重要。 ・防災ボランティア活動の一層の活性化に向け、「防災ボランティア活動支援事業」により2021年4月1日に「防災ボランティア活動基金」を設立し、交通費や宿泊費、資機材借上料への支援を実施するとともに、財源である「防災ボランティア活動基金」に対する寄附を広く募集。 <p>○防災啓発イベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月第2日曜日を「あいち地震防災の日」と定め、防災知識の普及及び県民の防災意識の高揚を図るため、毎年「あいち防災フェスタ」を開催している。2025年度は、2025年11月9日（日）にイオンモール豊川（豊川市）で開催し、来場者約2,500人に対し、啓発を行った。 ・住宅展示場やショッピングセンター等において、3月末日までに計12回（延べ24日）の家具固定啓発イベントを開催。 ・民間事業者と連携し、約6,000部の家具固定啓発チラシを配布。 <p>○基幹的広域防災拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する愛知県基幹的広域防災拠点の整備を引き続き推進。 ・第1期の消防学校については、2025年12月にPFI事業者と契約を締結。今後、約3年をかけて設計・建設を行い、2029年4月の開校を目指す。第2期の防災公園については、2026年2月に落札事業者を決定。事業者と契約締結後、約3年をかけて設計・建設を行い、2029年度上半期の供用開始を目指す。 <p>○ゼロメートル地帯における広域防災活動拠点の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯において、円滑な救出救助活動に必要な広域防災活動拠点の整備に向けた取組を県下4か所で整備に向けた取組を引き続き推進。 ・2025年度は、弥富市の広域防災活動拠点では建築工事を引き続き実施し2026年度上半期の供用開始を目指す。豊橋市の広域防災活動拠点では地盤改良、敷地造成及び防災倉庫整備を実施し、2027年度内の供用開始を目指す。 <p>○防災訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月31日（日）令和7年度愛知県・田原市総合防災訓練を実施（訓練参加機関：約90機関、訓練参加人数：約2,000人） ・9月1日（月）愛知県災害対策本部運用訓練を実施 ・9月1日（月）あいち総ぐるみシェイクアウト訓練を実施（約126万人参加） ・1月25日（日）令和7年度愛知県・西尾市津波・地震防災訓練を実施（訓練参加機関：約67機関、訓練参加人数：約1,000人）（令和8年度の活動予定） ・9月1日（火）あいち総ぐるみシェイクアウト訓練を実施予定 ・12月20日（日）令和8年度愛知県・知立市総合防災訓練を実施予定 ・1月17日（日）令和8年度愛知県・美浜町津波・地震防災訓練を実施予定

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
三重県	<p>●令和7年度三重県総合図上訓練</p> <p>令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、三重県で近い将来発生が危惧される南海トラフ地震への対処能力向上を図るため、次のとおり、三重県総合図上訓練を実施しました。</p> <p>実施日：令和8年2月5日（木）</p> <p>参加者：三重県、市町（17市町）、関係機関（39機関）</p> <p>●令和7年度三重県・いなべ市・木曾岬町総合防災訓練</p> <p>南海トラフ地震を想定し、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ地震への対処能力向上を目的に実施した。</p> <p>開催日：令和8年3月8日（日）</p> <p>参加人数等：参加団体64団体、約1,000人（住民40人、関係機関960人）</p> <p>訓練項目：倒壊家屋救助訓練、空中消火訓練、広域避難訓練、避難所設置・運営訓練、物資輸送訓練等</p> <p>●みえ学生防災啓発サポーターの養成と活動支援</p> <p>県内の学生など若者を地域防災の担い手として育成するための「みえ学生防災啓発サポーター養成講座」を実施し、41名のサポーターを養成するとともに、養成したサポーター（「みえまもりたい」）が行う防災啓発活動や他団体との交流、被災地視察・ボランティア活動などの活動支援を行った。</p> <p>●みえ地震・津波対策の日シンポジウムの開催</p> <p>昭和東南海地震が発生した12月7日に合わせ、地震・津波対策について考えるシンポジウムを開催した。「孤立地域対策」をテーマに被災体験者による語りやパネルディスカッション等を行い、約100名が参加した。</p>
名古屋市	<p>○災害対策本部運営訓練</p> <p>【実施日】</p> <p>令和7年11月6日（木）</p> <p>【目的】</p> <p>地震と風水害が複合化した災害が発生した際の名古屋市としての情報処理、連絡調整及び意思決定に係る訓練を実施し、名古屋市災害対策本部の機能強化及び連携体制の強化を図る。</p> <p>また、訓練を通じて各種計画やマニュアル等の検証を行うほか、防災業務に従事する職員の育成を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長以下、市幹部職員による本部員会議 ・情報センターにおける情報収集、集約 <p>【参加者数】</p> <p>約300名が参加（防災関係機関18機関36名を含む）</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
浜松市	<ul style="list-style-type: none"> ・「わたしの減災プロジェクト」を浜北地域及び天竜区で行い、「わたしの避難計画」作成の普及員育成を行った。 ・日本財団助成事業「静岡県浜松市における災害対策ローカルネットワークの構築」事業を実施し、災害中間支援組織の構築に取り組んだ。浜松の企業が手をつなぐ災害支援ネットワーク（はままつna net）と市が共催 ・4月23日 令和7年度浜松市職員参集・情報伝達訓練実施 ・7月、8月、10月、11月、12月、1月に、災害対策本部事務局初期対応訓練を実施 ・9月1日 令和7年度浜松市総合防災訓練実施 ・12月7日 令和7年度浜松市地域防災訓練実施 ・1月16日 令和7年度浜松市大規模地震対応オペレーション訓練実施 ・3月8日 令和7年度浜松市津波避難訓練実施
静岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日（月） 総合防災訓練を実施（5,262人参加） <p>訓練内容：南海トラフ巨大地震発生時の発災から12時間後までの初動対応についてブラインド型訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月7日（日） 地域防災訓練を実施（119,804人参加） <p>訓練内容：自主防災組織が主体となり、消火活動や防災資器材点検、AEDの動作確認などを行う訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月1日（日） 津波避難訓練を実施（12,300人参加） <p>訓練内容：自主防災組織が主体となり、津波避難施設・避難経路の確認や避難時間（自宅～津波避難施設までの時間）の確認などを行う訓練を実施</p>
長野県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・4月9日 警察職員の安否確認非常参集メール送受信訓練 ・5月8日 災害警備本部要員等による図上訓練の実施 ・5月29日～30日 関東管区広域緊急援助隊警備部隊大隊別訓練に参加 ・6月4日 大規模地震を想定した災害警備本部初動対応訓練 ・7月1日 指揮支援班現場対応訓練 ・9月1日 長野県災害対応図上訓練に参加 ・10月8日～9日 関東管区広域緊急援助隊警備部隊全体訓練に参加 ・10月19日 長野県総合防災訓練に参加 ・11月26日～27日 関東管区広域緊急援助隊合同訓練に参加 ・1月22日 代替災害警備本部施設訓練
岐阜県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・4月15日～5月1日 災害対応訓練（図上訓練）を実施 ・4月17日他4回 警察職員の安否参集確認試験（メール配信）を実施 ・6月3日 警察本部災害警備要員等による図上訓練を実施 ・9月1日 岐阜県警察総合防災訓練を実施 ・10月3日 令和6年度中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練を実施 ・11月19日～20日 令和6年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練を実施

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
静岡県警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・4月7日緊急事態初動対処訓練を実施 ・5月12日 関東管区広域緊急援助隊（県別）訓練・警察署災害警備訓練指導員（全体）訓練に参加 ・5月29日～30日 関東管区広域緊急援助隊（大隊別）訓練に参加 ・7月7日 孤立を想定した部隊輸送、情報収集・映像伝送訓練を実施 ・8月27日 静岡県警察総合防災訓練において、災害警備本部運営訓練等を実施 ・同上 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）に参加 ・9月11日 海上自衛隊と合同の部隊輸送訓練を実施（海自輸送艇による警察車両の輸送） ・10月8日～9日 関東管区広域緊急援助隊（全体）訓練に参加 ・10月14日 陸上自衛隊と合同の部隊輸送訓練を実施（陸自ヘリによる県警偵察バイク及び指揮支援班の輸送） ・10月19日 静岡市・焼津市・藤枝市総合防災訓練（会場型）に参加 ・11月5日前後 「津波防災の日」において、津波浸水域管轄署における避難訓練・広報啓発活動を実施 ・11月6日 情報通信部と合同の無線中継所燃料搬送訓練を実施 ・11月26日～27日 関東管区広域緊急援助隊（合同）訓練に参加 ・12月7日 静岡県地域防災訓練に参加 <p>令和8年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月16日 静岡県地震対策オペレーション2026に参加 ・2月19日～20日 警視庁広域緊急援助隊（合同）訓練 ・3月8日 孤立地域を指定した部隊進出訓練（県警ヘリによる偵察バイク輸送、ヘリテレ映像の配信、旅館協同組合管理のマイクロバスを活用した部隊輸送等）を実施
愛知県警察本部	<p>令和7年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月31日 令和7年度愛知県・田原市総合防災訓練に参加 ・9月1日 令和7年度愛知県警察災害警備訓練を実施 ・9月1日 愛知県災害対策本部運用訓練に参加 ・10月3日 令和7年度中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練に参加 ・11月6日 名古屋市災害対策本部運営訓練に参加 ・11月19日～20日 中部管区広域緊急援助隊訓練に参加 <p>令和8年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月29日 令和7年度愛知県・西尾市津波地震防災訓練に参加 ・2月3日～4日 西日本特別救助班救出救助訓練に参加 ・2月26日～27日 警視庁・東日本災害警備訓練施設における救出救助訓練を実施

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
三重県警察本部	<p>令和7年</p> <ul style="list-style-type: none"> 6月12日 離島における災害警備訓練を実施 8月4日 代替施設における災害警備本部設置訓練を実施 10月3日 令和7年度中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練に参加 11月19日、20日 令和7年度中部管区広域緊急援助隊合同訓練に参加 <p>令和8年</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月5日 令和7年度三重県総合図上訓練に参加 3月8日 令和7年度三重県・いなべ市・木曽岬町総合防災訓練に参加
(一社)中部経済連合会	<p>企業を対象に、下記の取組みを実施</p> <p>○更なる意識向上への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月21日 講演会『過去に学び未来に備える南海トラフ地震対策 ～新たな被害想定と官民連携による本気の事前対策～』開催 講師：あいち・なごや強靱化共創センター長 名古屋大学名誉教授 福和伸夫氏 (579人参加) 5月22日 説明会『報告書からのメッセージ ～被害規模、対策対応、中部地域、企業の役割など～』開催 説明者：中部経済連合会 常務理事 根本恵司氏 (505人参加) 3月12日 講演会『大規模地震から学ぶ未来への備え ～経営者にこそ聞いてもらいたいこと』開催 講師：アイシン九州株式会社 元代表取締役社長 高橋寛氏 (307人参加) <p>○対策の不足点の洗い出し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月22日 『企業に求められる減災対策 一覧』を提示 12月10日 東邦ガス様 発災時対応勉強会・施設見学会 開催 3月5日 『企業の災害対応力 スコア診断』実施及び参加企業にレポート送付 <p>○対策実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月22日 『企業向け防災・減災対策に関する国・自治体の支援策一覧』を提示 (HPに常時掲載) 9月1日 『2026年度税制改正に対する意見』内にて、防災・減災対策促進を目的とした要望を公表 3月26日 『「強靱かつ持続可能」な工業用水道事業に向けて ～老朽化対策・耐震化の加速が急務となっている工業用水道事業の課題と提言～』提言書を公表 8月～ 防災・減災に関する行政からの発信情報 (方針やガイドラインの公表・改定等)を一覧化し、HP上で公開
東海商工会議所連合会 (名古屋商工会議所)	<p>7月17日 (木) BCPセミナーを開催 (共催：中小企業基盤整備機構) 参加者42名。 令和8年度は共催に名古屋市を加え、同程度のセミナーを開催予定。</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
全国消防長会東海支部 (名古屋市消防局)	<ul style="list-style-type: none"> 非常災害図上訓練 (風水害) 実施日：令和7年5月29日 (木) 目的：①風水害による大規模災害を想定した消防部各班の連携や情報連絡の円滑化。 ②集約した情報等に基づく分析及び意思決定の迅速化 実施内容：消防本部室運営、各種情報の集約及び共有、配備以降の決定等 参加人員：48名 非常災害図上訓練 (震災) ※令和7年度緊急消防援助隊愛知県合同訓練 (受援図上訓練) と併せて実施 実施日：令和7年12月23日 (火) 目的：①大規模地震発生直後を想定した消防本部室の態勢確立、災害情報の集約 ②緊急消防援助隊受援時の対応の確認 ③職員の災害対応能力の向上及び消防部各班の連携強化 実施内容：消防本部室運営、各種情報の集約及び共有、配備以降の決定等 参加人員：107名
名古屋港管理組合	<ul style="list-style-type: none"> 9月1日 名古屋港管理組合及び名管本庁舎PFI (株) を実施主体とした名古屋港管理組合防災訓練を実施 10月15日 名古屋港BCPに基づく訓練 (道路啓開に係る行動手順の確認訓練) を実施 2月10日 港湾利用者を対象とした金城ふ頭津波避難訓練を実施 3月17日 貯木場の木材流出防止を目的とした情報伝達訓練を実施
四日市港管理組合	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年 5月13日 災害協定に基づく連携訓練の実施 令和7年 11月5日 津波避難訓練の実施 令和8年 2月15日 四日市港BCPに基づく実動防災訓練 (道路啓開訓練、航路啓開訓練、緊急物資輸送訓練) の実施 令和8年 2月25日 四日市港BCPに基づく情報伝達訓練の実施

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
日本赤十字社愛知県支部	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年6月1日 海部地方総合防災訓練に参加（海部地方防災連絡会議主催） ・令和7年8月31日 愛知県・田原市総合防災訓練に参加（愛知県主催） ・令和7年9月1日 愛知県災害対策本部運用訓練に参加（愛知県主催） ・令和7年10月3日 中部管区広域緊急援助隊東海ブロック訓練に参加（中部管区警察局主催） ・令和7年10月11日～12日 日本赤十字社第3ブロック（※）支部合同災害救護訓練に参加（於：福井赤十字病院等（福井地震想定）） <p>※日本赤十字社第3ブロック構成都道府県 …富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年11月6日 名古屋市災害対策本部運営訓練に参加（名古屋市主催） ・令和8年1月21日 南海トラフ地震時医療活動訓練に参加（愛知県主催） ・令和8年2月10日 地域のための防災・減災訓練 各市町村向け災害時における医療福祉部門研修（行政（犬山市）と連携 濃尾地震想定）を実施 ・令和7年度 名古屋大学減災連携研究センターと南海トラフ地震の新しい被害想定に基づく当支部の課題抽出に係る共同研究を実施
日本銀行名古屋支店	<p>主な訓練は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月14日 安否確認訓練を実施 ・10月28日、30日 営業所への駆付け訓練、自家発設備等の操作方法確認訓練を実施 ・11月6日 本支店間情報連携訓練を実施 —— 南海トラフ地震が発生した想定の下、営業所への駆付け以降の状況等を本支店間で共有。 ・11月11日 シェイクアウト訓練および避難訓練を実施 ・11月12日 災害対策本部設置・運営訓練を実施 ・1月9日、12日 営業所への参集訓練を実施 ・1月19日 現金供給対応訓練を実施 —— 地震発生の影響により、当店の取引先金融機関から当店への交通アクセスが途絶した場合に、日本銀行の他支店から現金支払いを行うことを想定。 ・1月21日 消火器取扱訓練 ・1月13日～16日 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応訓練 —— 「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表されたとの想定の下、必要な対応について確認を実施。 ・3月8日 システム障害対策訓練を実施 <p>このほか、他機関と連携した訓練は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 金融上の措置要請に係る伝達訓練を実施（東海財務局と連携）

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	<ul style="list-style-type: none"> ・8月14日 認防災ヘリを用いた被災状況情報収集訓練の実施 ・9月1日 2025年度 名古屋支社総合防災訓練を実施（警察・自衛隊の外部機関を含め約90名参加し、初動対応訓練や道路啓開のロールプレイング訓練、ドローン中継と三次元データの活用訓練等を実施） ・9月1日 一斉同報装置による安否確認訓練 ・10月10日 中部地方整備局「令和7年度 道路啓開訓練（初動対応訓練）」に参加（「くしの歯防災システム」などを活用した被災状況の報告、通れるマップの作成等） ・11月5日 「津波防災の日」に合わせた気象庁による緊急地震速報訓練に参加（休憩施設等での拡声放送実施） ・1月19日 陸上自衛隊第10師団と連携した防災訓練を実施（07南海レスキュー） ・1月17日 「防災とボランティアの日」に合わせて安否確認システム回答訓練を実施 ・2月5日 三重県の「令和7年度三重県総合図上訓練」に参加 ・3月11日 東日本大震災発生日に合わせて安否確認システム回答訓練を実施 ・3月 2025年度第2回総合防災訓練を実施（料金所及び休憩施設における情報伝達訓練、避難誘導訓練等）
中日本高速道路（株）東京支社	<p>※7月1日 支社再編により、旧八王子支社と統合しました</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月29日 NTT東日本と連携訓練実施 ・7月14日 陸上自衛隊第1師団の災害対処訓練で連携実施 ・8月26日 初動対応訓練（約60名参加） 発災時の初動で実施すべきことをまとめた「初動対応BOX」を活用し、シナリオ型で初動対応訓練を実施 ・9月1日 第1回総合防災訓練（約100名参加） 南海トラフ地震発災後の震後行動の確認をテーマに、本部運営訓練（発災3時間後～6時間後の震後行動）を実施 ※各事務所においても各種訓練を個別に実施 ・9月2日・1月17日・3月11日 一斉同報装置による安否確認訓練 ・11月5日 緊急地震速報受信訓練 ・3月1日～3月20日 第2回総合防災訓練（延べ約2500名参加） 管内の全ての休憩施設・料金所において実施する訓練

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋高速道路公社	<p>【令和7年度 実績】</p> <p>令和7年 4月18日 安否確認訓練を実施し、新年度体制下での情報連絡手順を確認した。</p> <p>令和7年 5月20日、 21日、 28日 } 初動対応要員による災害対策活動内容を訓練した。</p> <p>令和7年 8月28日 新本社を使用した総合防災訓練を初めて実施し、自社BCPに基づく活動内容について確認するとともに課題事項の抽出を行った。</p> <p>令和7年10月10日 くしの歯作戦初動対応訓練（中部地方整備局様開催）へ参加し、関係機関との情報連携について確認した。</p> <p>令和7年11月 5日 津波防災の日に合わせてシェイクアウト訓練を実施し、職員の防災意識を向上させた。</p> <p>令和8年 1月21日 地元中学校の減災学習の一環で講座を実施した。</p> <p>【令和8年度 予定】</p> <p>令和8年 4月 安否確認訓練を実施予定。</p> <p>令和8年 5月 実働訓練を実施予定。</p> <p>令和8年 5月～6月 初動対応者向けの防災訓練を実施予定。</p> <p>令和8年 8月 図上訓練を実施予定</p> <p>令和8年11月 シェイクアウト訓練を実施予定</p>
独立行政法人都市再生機構 中部支社	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日 「あいちシェイクアウト訓練」に参加 ・11月26日 「災害に強いまちづくりシンポジウム」の開催（中部地方整備局との共催） ・12月4,5日 「中部ライフガードTEC2025」に参加、防災・減災等への普及・啓発を図るべく展示ブースを出展

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
中部電力	<ul style="list-style-type: none"> ・非常災害対策実働訓練を実施（中部電力パワーグリッド 名古屋支社管内）：5月19日（月）～5月21日（水） ⇒地震災害を想定した実働訓練 ⇒設備復旧の体制、お客さまへの情報発信、後方支援、自治体・社外機関との情報共有・連携等を実施 ※令和8年度は、中部電力パワーグリッド 岡崎支社管内にて5月19日（火）～21日（木）に実施する予定 ・愛知県・西尾市地震、津波防災訓練に参加：1月25日（日） ⇒南海トラフ地震を想定し、高圧発電機車による応急送電等を実施 ※令和8年度も開催される場合は、参加する予定 ・愛知県・田原市総合防災訓練：8月31日（日） ※令和8年度は、12月20日（日）に愛知県・知立市総合防災訓練が実施される予定（参加予定） ・静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練：10月19日（日） ※令和8年度は、11月15日（日）に静岡県・磐田市・袋井市・森町総合防災訓練が実施される予定（参加予定） ・全社防災訓練を実施：11月11日（火） ⇒南海トラフ地震を想定し、シェイクアウト訓練等を実施 ※令和8年度は、11月に実施する予定 ・陸上自衛隊主催「南海レスキュー2025」に参加：1月21日（水）、23日（金）、24日（土） ⇒南海トラフ地震を想定し、「通信連携訓練」「高圧発電機車の懸吊訓練」「LCAC海上輸送訓練」「渡河訓練」を実施

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
東京電力ホールディングス株式会社	<p>○社内関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月22日 静岡県地震防災センター見学会 実施 ・11月7日 東京電力パワーグリッド伊東事務所にて津波避難訓練 実施 ・11月18日 東京電力パワーグリッド下田事務所にて津波避難訓練 実施 ・2月4日 静岡エリア防災訓練（地震の初期応動訓練） 実施 ・3月24日 静岡県地震防災センター見学会 予定 <p>○社外関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月15日 自衛隊 板妻駐屯地 第34普通連隊との意見交換&図上訓練へ参加 ・7月23日 静岡県東部地域道路啓開検討会 令和7年度第1回拠点開設ワーキングへ参加 ・8月27日 令和7年度 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）へ参加 ・10月19日 令和7年度 静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練へ中部電力パワーグリッド株式会社と共に参加 ・1月16日 令和7年度 地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練）へ参加 ・2月9日 静岡県東部地域道路啓開検討会 令和7年度第2回拠点開設ワーキングへ参加 ・2月16日 静岡県東部地域道路啓開検討会 拠点開設訓練へ参加 ・3月23日 自衛隊 板妻駐屯地 第34普通連隊との意見交換&図上訓練 予定
関西電力送配電株式会社和歌山本部	<p>9月24日～25日 【社内訓練】 オープンスペース開設・活用訓練を実施（71人参加） -イオンモール和歌山にて、大規模災害発生時を想定し、迅速なOPS開設および運営体制方法を訓練にて確認</p> <p>11月4日 【社内訓練】 情報連絡訓練（安否確認訓練）を実施（和歌山地域全従業員参加） -災害時に必要な情報伝達および被災状況把握について、システム操作や情報収集方法を訓練にて確認</p> <p>11月5日 【社内訓練】 全社防災訓練（図上訓練）を実施（和歌山地域から64人参加） -全社の社内部門間の情報連携方法および社外への情報発信・連携方法を図上訓練にて確認</p> <p>12月22日 【社内訓練】 和歌山地域地震・津波避難訓練および建物診断訓練等を実施（40人参加） -和歌山県・三重県下の事業所にて、津波避難行動および建物診断手順を訓練にて確認</p> <p>1月23日 【社内訓練】 和歌山エリア防災訓練（図上訓練）を実施（120人参加） -和歌山エリアの設備復旧に係る情報連携に加え、社外関係機関との連携方法を図上訓練にて確認</p> <p>2月17日 【社内訓練】 和歌山地域実参集訓練を実施（55人参加） -和歌山県内の事業所において大規模災害時における初動体制構築の方法を訓練にて確認</p> <p>2月5日 【社外訓練】 三重県総合図上訓練へ参加 -関係機関との連携方法を確認のため、コントローラーとして訓練運営に参加</p> <p>2月15日 【社外訓練】 三重県神木地区自主防災組織防災訓練へ参加 -避難住民に対し「停電復旧の流れ」の説明および「停電情報アプリ」の活用促進に向けたPRを実施</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
名古屋鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・7月23日 就業時間外に当社沿線地域で巨大地震が発生したことを想定し、本社近隣に居住する緊急参集要員を対象とした輸送復旧本部の設置（立上げ）訓練を実施。（15人） ・11月13日 南海トラフ地震等の巨大地震が発生したことを想定し、初期対応からお客さまの案内・誘導や車両脱線・施設被害の復旧作業について、各部門が連携して実践的な訓練を行い、指揮命令系統などを確認する災害事故総合復旧訓練を実施。（見学者含め200人参加） ・12月4日 南海トラフ地震津波浸水想定区域内の駅・線区において、地震発生後に大津波警報発令が発令されたことを想定した列車および駅から指定避難所までの避難誘導訓練を実施。（70人参加） ・12月17日 南海トラフ地震が発生したことを想定し、輸送復旧本部・災害復旧情報センターの設置・運営を行うとともに、各部門における情報収集ならびに運転再開に向けた本部内の意思決定を行う総合災害対策訓練を実施。（100人参加） また同日、鉄道センタービル内において、シェイクアウト訓練も実施。（120人参加） ・3月6日 災害や事故発生時、列車内のお客さまが安全に線路上へ降車（避難）できるよう、降車・避難誘導方法を確認する列車からの避難誘導訓練を実施。（70人参加）
近畿日本鉄道株式会社 鉄道本部名古屋統括部	<p>【令和7年度 名古屋地区 事故災害復旧訓練】</p> <p>○実施日：令和8年2月10日（火）</p> <p>○目的：運転事故処理規程第5条に基づき、重大な運転事故が派生した場合において名古屋統括部運輸部、施設部の二部門が緊密かつ強力・協調のもと、お客様の救護・救出、線路の応急処置および復旧を的確かつ円滑に行うことを目的とする。</p> <p>○訓練想定：訓練列車（特急車2両編成）が、名古屋線、佐古木駅～富吉間を運転中、佐古木第3号踏切道手前に差し掛かったとき、指令無線より緊急地震速報の傍受と同時に巨大地震を感知し急停止の処置を執ったが、先頭車が脱線した。 （お客様の救護・救出、避難誘導ならびに車両、線路の復旧対応を行う。）</p> <p>○成果：自然災害発生時におけるお客様の救護・救出、避難誘導方法と関係者への報告と対応協力を確認することができた。 また、車両、線路の復旧について手順を確認し、万々に備えて関係者間で対応方法を共有した。</p> <p>【安否確認訓練】</p> <p>○実施日：令和7年6月4日（水）、令和7年12月10日（水）、令和8年3月9日（月）</p> <p>○目的：大規模災害等が発生し、電話回線等の通信障害が発生した場合に各自が安否状況ならびに今後の勤務に対して出社可否を報告すること、および、社員の安否を迅速に把握することを目的とする。</p> <p>○成果：訓練メールに返信することでシステムの使用に慣れることと、受信メール内容をきっちりと確認し返信することを確認した。管理者は社員の返信状態を確認しシステムの取扱いを再確認した。</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
日本貨物鉄道株式会社 東海支社	<p>○安否確認システムの使用訓練の実施</p> <p>(1) 実施日 25年9月3日 9時</p> <p>(2) 巨大地震発生時に社員の安否を確認するために導入しているシステムの使用訓練を実施し、操作方に慣れてもらう。</p> <p>(3) 具体的実施内容 安否確認システムによる安否確認メールの発信(支社)と回答(社員)</p> <p>(4) 成果 87%程度の回答が得られた。一方で未回答者もいるため、引き続きシステムの周知や使い方の習熟が必要であることが把握できた。</p> <p>○防災訓練の実施</p> <p>(1) 実施日 25年9月3日</p> <p>(2) 目的 巨大地震発生時の初動体制の確認と支社内各部の役割分担の再認識。及び当社の危機管理マニュアルの見直しに向けた問題点の洗い出し</p> <p>(3) 具体的実施内容 ①支社幹部社員による対策本部設置及び初動確認 ②支社管内の情報収集、展開訓練の実施 ③MCA無線を用いた現業機関との情報収集訓練 ④現業機関への対策本部の設営訓練</p> <p>(4) 成果 各部の役割分担の再認識及び、各種規程やマニュアルと実態との齟齬を確認することができた。また、現業機関で対策本部を設営する際の制限やさらに必要な検討事項を把握することができた。</p>
中部国際空港株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・6月2日 旅客ターミナルビル用非常用発電機への燃料供給訓練を実施(50人参加) ・8月6日 中部国際空港 A2-BCP 連絡協議会構成メンバーが、大規模地震・津波避難を想定した第1旅客ターミナルビルの避難動線及び避難場所の実査及び総合対策本部(A2-HQ)の設置・参集訓練を実施(27人参加) ・9月2日 中部国際空港旅客ターミナルビル等共同防火・防災管理協議会及び中部国際空港 A2-BCP 連絡協議会共催による旅客ターミナルビル内の緊急地震速報鳴動試験とシェイクアウト訓練の実施(89人参加その他空港来港者の自由参加) ・11月5日 セントレアグループ従業員を対象とした災害用備蓄品倉庫見学ツアー(131人参加) ・11月27日 中部国際空港旅客ターミナルビル等共同防火・防災管理協議会及び中部国際空港 A2-BCP 連絡協議会共催による地震・津波・滞留者対応を想定した避難訓練を実施(87人参加) ・2月25日 セントレア防災講演会を開催(86人参加)

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
N T T西日本株式会社 東海支店	<p><訓練(図上・実働)関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月31日：愛知県、田原市主催の令和7年度愛知県・田原市総合防災訓練に参加(ポータブル衛星車の展示、災害用伝言ダイヤルの啓発)(東海支店) ・8月27日：静岡県総合防災訓練に参加(本部運営訓練)(静岡支店) ・8月31日：岐阜県巨大地震図上訓練に参加(リエゾン派遣、シナリオ対応)(岐阜支店) ・9月1日：愛知県災害対策本部運用訓練に参加(リエゾン対応訓練)(東海支店) ・10月19日：令和7年度静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練に参加(静岡支店) ・11月6日：国土交通省中部地方整備局道路警戒訓練(道路警戒実働訓練)に参加(岐阜支店) ・11月19日：令和7年度自衛隊東部方面隊による所内設備復旧訓練の実施(静岡支店) ・1月14日：自衛隊主催の南海レスキュー訓練に参加(災害派遣における応急架橋におけるポータブル衛星車の走行訓練)(東海支店) ・1月16日：静岡県地震対策オペレーション2025(大規模図上訓練)に参加(静岡支店) ・1月25日：愛知県、西尾市主催の津波・地震総合防災訓練に参加(災害用伝言ダイヤル171の啓発)(東海支店) ・2月2日、5日：令和7年度自衛隊東部方面隊・通信事業者等との共同訓練を実施(相馬原駐屯地)(静岡支店) ・2月5日：三重県主催の令和7年度三重県総合図上訓練に参加(リエゾン対応)(三重支店) ・2月19日：自衛隊ヘリ搭載訓練 T2403D端末局のヘリ搭載訓練に参加(岐阜支店) ・3月8日：令和7年度三重県・いなべ市・木曽岬町総合防災訓練に参加(災害用伝言ダイヤル171の啓発)(三重支店) <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等の大規模災害を想定した総合防災訓練を、N T T西日本各支店ごとに実施 ・自治体(市町村)主催による防災訓練に参加(災害用伝言ダイヤル171の啓発)(各支店) <p><イベント関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月4、5日：三重県主催による防災フェア(会場：イオンモール津南)に参加(三重支店) ・11月9日：愛知県主催によるあいち県防災フェスタ(会場：イオンモール豊川)に参加(東海支店) ・2月17日：岐阜県強靱化有識者会議に出席(岐阜支店) ・自治体(市町村)や商工会議所等主催による防災訓練、防災イベント(防災フェスタや防災学習会等)に参加 ・各県のFM局やTV局の防災番組に出演し災害用伝言ダイヤル171を説明(東海支店、静岡支店、三重支店) <p><協定関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害時の相互協力に関する協定」を国土交通省中部地方整備局と締結(東海支店) ・「大規模災害発生時における道路許認可関係業務の取り扱いに係る協定書」を愛知県内の7市町と締結(東海支店) ・「インフラ事業の持続安定化や地域社会価値の向上の取り組みに資する連携協定」を東京電力PGと締結(静岡支店) ・「大規模災害発生時における道路許認可関係業務の取り扱いに係る協定書」を三重県内の10市町と締結(三重支店) ・「災害時における通信障害等の早期復旧に向けた連携・協力に関する覚書」をKDDI社、CTC社、と三重県内のCATV会社8社と締結(三重支店)

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
NTT 東日本株式会社 長野支店	<p><関係機関との連携訓練等関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県内の市町村総合防災訓練（5月～11月：13自治体） ・NTT東日本長野支店の災害対策本部図上訓練（R7.7.25、R7.12.1） ・長野県総合防災訓練（R7.10.19） ・陸上自衛隊東部方面隊との共同訓練（R8.2.5） ・長野市災害対応図上訓練（R8.2.12） ・松本市一斉防災訓練（シェイクアウト訓練）へ参加（R8.3.11） <p><イベント関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災フェア等での災害用伝言ダイヤル（171）利用啓発活動及び公衆電話体験の実施（5月～11月：5イベント） <p><協定関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省中部地方整備局との災害時相互協力に関する締結締結（R7.6.2） ・長野県及び長野県内市町村との災害時相互協力に関する協定締結（R8.3.31 現在で長野県72自治体と締結）

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
NTT ドコモ 東海支社	<p>○自治体等防災訓練等における啓発活動（住民向けの避難所支援や復旧活動取組展示）および関係機関との実動・机上訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/5 上石津防災フェア（岐阜） 5/24 いつものもしも caravan「良品計画」（岐阜） 5/25 木曾三川連合総合水防演習（岐阜） 5/29 岐阜県豪雨災害対応防災訓練（岐阜） 8/6 東邦ガス防災訓練（愛知） 8/27 静岡県総合防災訓練（静岡） 8/31 愛知県・田原市総合防災訓練（愛知） 8/31 岐阜県総合防災訓練（岐阜） 9/1 愛知県災害対策本部設営訓練（愛知） 9/3 しずてつストア防災訓練（静岡） 9/7 名古屋市防災訓練（機器提供のみ）（愛知） 9/7 沼津市総合防災訓練（静岡） 9/7 高山市防災訓練（岐阜） 10/3 熊野市防災訓練（三重） 10/4 イオンモール津南防災フェス（三重） 10/26 白川村防災訓練（岐阜） 11/8 くわな商工まつり（三重） 11/8 岐阜県防災フェア（岐阜） 11/9 大垣市防災フェア（岐阜） 11/11 OKB 防災訓練（岐阜） 11/16 木曾岬町防災訓練（三重） 12/1 岐阜県豪雪災害防災訓練（岐阜） 11/23 津市総合防災訓練（三重） 12/12 海上保安本部船舶積載訓練（愛知） 1/16 静岡県地震対策オペレーション2026（静岡） 1/25 愛知県・西尾市津波防災訓練（愛知） 1/25 南伊勢町防災フェスタ（三重） 2/5 三重県図上訓練（三重） 2/20 自衛隊ヘリ積載訓練（愛知）

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
ソフトバンク株式会社	<p>○自治体防災訓練等における啓発活動（防災啓発活動として、車載型基地局や避難所支援用資材等の展示を実施）</p> <p>05月25日 令和7年度木曾三川連合総合水防演習 08月31日 令和7年度愛知県・田原市総合防災訓練 10月19日 令和7年度静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練 01月25日 令和7年度愛知県・西尾市津波・地震防災訓練 03月08日 令和7年度三重県・いなべ市・木曾岬町総合防災訓練</p> <p>○関連機関との災害時における連携訓練（情報伝達、図上訓練）</p> <p>05月29日 令和7年度岐阜県豪雨災害対応防災訓練 08月27日 令和7年度静岡県総合防災訓練（本部運営訓練） 08月28日 2025年度総合防災訓練（名古屋高速道路公社 道路啓開訓練） 08月31日 令和7年度岐阜県総合防災訓練 11月06日 令和7年度名古屋市災害対策本部運営訓練（災害応急対策図上訓練） 12月01日 令和7年度岐阜県豪雪災害対応防災訓練 01月16日 静岡県地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練） 02月05日 令和7年度三重県総合図上訓練</p> <p>○関係機関との実働訓練（資機材、車両積載訓練）</p> <p>12月11日 第四管区海上保安本部巡視艇への可搬型基地局積載訓練 01月24日 令和8年1月陸上自衛隊中部方面隊主催南海レスキュー訓練 02月20日 陸上自衛隊第十師団ヘリへの可搬型基地局積載訓練</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
KDDI株式会社	<p>●関係機関の防災訓練／防災イベント参加</p> <p>5/25 木曾三川連合総合水防演習 8/31 愛知県・田原市総合防災訓練 9/13 イオンモール熱田「みんなの防災習慣」 10/19 長野県・岡谷市総合防災訓練 10/19 静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練 11/7 イオンモール岡崎「防災展」 1/25 愛知県・西尾市津波・地震防災訓練 3/8 三重県・いなべ市・木曾岬町総合防災訓練 3/20 一宮ライオンズクラブ「インクルーシブ防災フェスティバル」</p> <p>●関係機関との実働訓練参加</p> <p>12/11 第四管区海上保安本部「船舶共同積載訓練」 1/24 陸上自衛隊中部方面隊「07南海レスキュー」 2/20 陸上自衛隊第10師団「ヘリ空輸訓練」</p> <p>●関係機関との情報連携訓練（図上訓練）参加</p> <p>5/29 岐阜県豪雨災害対応防災訓練 8/27 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練） 8/31 岐阜県総合防災訓練 9/1 愛知県災害情報センター運用訓練 11/6 名古屋市災害対策本部運営訓練 12/1 岐阜県豪雪災害対応防災訓練 1/16 静岡県地震対策オペレーション2026（大規模図上訓練） 2/5 三重県総合図上訓練</p> <p>●社内訓練</p> <p>6/5 中部エリア上期災害訓練 11/26 中部エリア下期災害訓練</p>
東邦ガス株式会社	<p>・5月 Lアラート情報入力・確認訓練参加</p> <p>・8月 グループ総合防災訓練、シェイクアウトの実施（8～9月 当社グループの防災準備・強化月間）</p> <p>・9～11月 防災イベント出展（マイコンメーター復帰操作説明）</p> <p>・2月 内閣府エムネット負荷試験参加</p> <p>※各行政の図上訓練、インフラ事業者の訓練等については随時参加</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
中部地区LPガス連合会	<p>中核充填所訓練の実施</p> <p>【愛知県】令和7年11月18日(火) 場所:(メイン会場)名古屋プロパン瓦斯㈱ 小牧支店 (サブ会場)東邦液化ガス(株)江南充てん所、東愛知ガス供給ネットワーク㈱、(株)エスアイ東海、知多高压ガス(株)、(株)あみや商事、アストモスリテリング(株)中部、ミライフ西日本(株)</p> <p>【岐阜県】令和7年10月6日(月) 場所:(メイン会場)ヤマモトエナジー販売(サブ会場)他8か所中核充填所</p> <p>【三重県】令和7年10月21日(火) 場所:(メイン会場)(株)エネアーク中部中勢物流センター(サブ会場)その他10か所の中核充填所</p> <p>【石川県】令和7年10月7日(火) 場所:(メイン会場)ENEOS グローブエナジー(株)石川支店</p> <p>【富山県】令和7年10月23日(木) 場所:(メイン会場)北日本物産(株)富山充填所</p> <p>令和7年11月11日(火) 第四地域石油ガス供給連携計画に基づく防災訓練の実施</p>
一般社団法人 静岡県LPガス協会	<p>令和7年 8月28日(木) 御殿場市総合防災訓練参加</p> <p>令和7年 9月 7日(日) 熱海市総合防災訓練参加(旧網代小学校)</p> <p>令和7年 9月12日(金) 静岡県LPガス協会地震防災訓練開催</p> <p>令和7年10月 5日(日) 三島市総合防災訓練参加(三島市文化会館屋外広場)</p> <p>令和7年11月16日(日) 伊東市総合防災訓練参加(伊東市立南小学校体育館)</p> <p>令和7年11月19日(日) 藤枝市総合防災訓練参加(フジエダミキネ)</p> <p>令和7年12月 7日(日) 島田市地域防災訓練参加</p>
(一社)日本建設業連合会中部支部	<ul style="list-style-type: none"> 7月1日 中部地方整備局との「災害又は事故における中部地方整備局管内の緊急的な応急対策の支援に関する協定書」に基づき、当連合会の連絡体制及び会員が有する技術者、建設資機材等の員数を報告。 7月11日 「災害対応活動要領」の更新及び講習会を実施 10月15日 関係機関(中部地方整備局・日建連本部・会員会社)と震災対応訓練を実施 12月4-5日 防災イベント(ライフガードテック)で日建連会員の活動を周知・啓発するための展示を実施 <p>※令和8年度も上記の活動を予定</p>
一般社団法人 長野県建設業協会	<p>令和7年9月18日 諏訪支部、伊那支部、飯田支部各々で緊急輸送道路パトロール訓練を実施</p> <p>令和8年2月16日～20日 諏訪支部、伊那支部、飯田支部各々で緊急輸送道路パトロール訓練を実施</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
(一社)岐阜県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> 4月16日～5月13日 岐阜県排水ポンプ車訓練に参加(岐阜県主催:6箇所11地区協会参加) 5月25日 木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練に参加(木曾川上流河川事務所主催) 5月27日 堤防決壊時等の緊急対策シミュレーションに参加(木曾川上流河川事務所主催) 5月29日 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の活用に関する情報伝達訓練に参加(岐阜県主催) 5月29日 豪雨災害対応防災訓練(排水ポンプ車出動要請訓練)に参加(岐阜県主催) 6月18日 災害対策車両操作訓練に参加(木曾川上流河川事務所主催) 10月2日 令和7年度くしの菌防災システム操作等説明会に参加(岐阜国道事務所主催) 11月19日 令和7年度大規模災害合同防災訓練に参加 (主催:岐阜国道事務所、岐阜県可茂土木事務所、共催:岐阜県建設業協会、可茂建設業協会) 12月9日 ICT機器を活用した防災訓練を実施(主催:岐阜県建設業協会)
(一社)静岡県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> 8月20日 静岡県総合防災訓練(災害時の協力者あっせん訓練)に参加実施 8月26日 静岡県建設業協会と10地区建設業協会との情報伝達訓練実施 10月20日 静岡県と「災害時対応に関する意見交換会」実施 1月9日 静岡県地震対策オペレーション2026(災害時の協力者あっせん訓練)に参加実施 1月20日 各地区協会会員を対象としたBCP研修会実施
(一社)愛知県建設業協会	<ul style="list-style-type: none"> 5月22日、23日、6月6日 豊川・矢作川災害対策班が中部地方整備局中部技術事務所主催の愛知県ブロック災害対策用機械操作訓練に参加(16人参加) 6月11日 豊川・矢作川災害対策班が中部地方整備局豊橋河川事務所主催の豊川・矢作川における災害時における協力体制説明会及び災害対策機械操作訓練に参加(42人参加) 6月13日 木曾川(左岸)上流及び下流災害対策班が中部地方整備局木曾川上流・下流河川事務所主催の災害対策車両操作訓練に参加(19人参加) 10月1日 防災協定参加班員(幹事社)が名古屋高速道路公社との災害応急対策支援に関する意見交換会に参加(12人参加) 10月7日 愛知県立岡崎工科高等学校土のうづくり授業(都市工学科1年生から3年生の生徒及び部活動の生徒で参加を希望する生徒 約250人参加) 10月27日 愛知県立阿久比高等学校土のうづくり授業(2年生の生徒、約250人参加) 11月26日 一般社団法人愛知県建設業協会災害支援情報共有システム(ASJK)を利用した会員安否確認訓練を実施

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
(一社) 三重県建設業協会	<p>◎第11回災害対応実動訓練</p> <p>○実施日 : 令和7年11月21日(金)</p> <p>○目的 : 災害発生時の早期復旧と協会支部間の連携強化 (当協会の持てる機動力・組織力を遺憾なく発揮するため、また、それら対応や活動が迅速かつ的確に行えるよう)</p> <p>○訓練内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路啓開訓練 ・水防工法訓練 ・排水ポンプ車配管排水訓練 ・新技術活用訓練 <p>これらの訓練内容を支部会員企業の技術者等が共同作業により実施した。</p> <p>○成果</p> <p>参加企業 330社、参加人数 590名の会員企業の技術者等が参加した。 共同作業を行う機会のない技術者間の連携強化が図れ災害復旧技能の習得が図れた。</p>
(一社) 建設電気技術協会 中部支部	<p>木曾三川総合水防訓練に参加</p> <p>○実施日: 令和7年5月25日(日)</p> <p>○目的: 演習時の通信回線を確保するとともに、通信機材の設営、操作を確認するため。</p> <p>○実施内容: 木曾川右岸鶴飼大橋下流河川敷に衛星通信車、Ku-SAT、FWAなどの通信機材を展開。</p> <p>○成果: 災害発生時に速やかに通信回線を設営する技術研鑽ができ、情報共有の重要性を確認できた。</p>

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
一般社団法人 中部地質調査業協会	<p>○5/19 令和7年度木曾四川連合総合水防演習に参加(防災員会)</p> <p>目的: 水防・防災技能の習熟・連携強化、沿線住民の水防・防災意識の向上を目的とした訓練</p> <p>実施内容: 水防技術の向上・伝承、地域の災害対応能力の向上を目的とした水防演習に参加</p> <p>○5/13 地整と災害協定に基づく「令和7年度 災害応急対策の実施体制」を提出する</p> <p>○6/9 「災害応急対応業務にかかわる協定の記載標準案」を受け6/9担当委員・協会役員でないよう検討協議をする</p> <p>○災害被災に際し愛知、三重の支部に災害対策による調査依頼が入る</p> <p>R7/8 愛知県からの依頼を受け愛知県地質調査業協会は災害対策の調査対応をおこなう(対策工事に必要なボーリング調査をおこなう)</p> <p>R7/6 三重県からの依頼を受け三重県地質調査業協会は災害対策の調査対応をおこなう(対策工事に必要なボーリング調査・助言をおこなう)</p> <p>○8/25 南海トラフ地震中部圏戦略会議</p> <p>戦略会議タイムラインの実効性向上のための取り組みへの回答(9/5)</p> <p>○9/24 中部の協会員での防災訓練を行う</p> <p>目的: 災害時の確認連絡および災害体制の確立を確認するため</p> <p>実施内容予定: 会員に災害発令と安否確認および緊急出動資機材および人員の確認を行う</p> <p>○11/11 安全パトロールを行う</p> <p>会員企業を対象にした三重県内で作業中の現場を対象に安全パトロールを行った</p> <p>○12/4、5 第13回ライフガードTEC2025</p> <p>当協会の会員会社が参加、出展</p> <p>○3/4 南海トラフ地震中部圏戦略会議</p> <p>「中部圏地震防災基本戦略」第四次改訂版への意見徴収について3/25担当委員・協会役員でないよう検討協議をする</p> <p>【令和8年度予定】</p> <p>○中部の協会員での防災訓練を行う</p> <p>実施予定: R8/9 下旬</p> <p>目的: 前年度の課題を踏まえた関係機関における情報伝達の迅速化・効率化</p> <p>実施内容: 各エリア毎に今年度用に更新した緊急連絡先リストを使用し、情報伝達訓練を実施</p>
(一社) 日本道路建設業協会中部支部	<ul style="list-style-type: none"> ・5月8日 中部地方整備局との「災害又は事故における中部地方整備局管内の緊急的な応急対策の支援に関する協定書」に基づき、当協会の連絡体制及び会員が保有する技術者、建設資機材等の員数を報告。 ・7月23日 会員会社他の社員向けに「津波と高潮」と題した大学教授による防災講演会を実施。(90人参加) ・9月1日 南海トラフ地震を想定した情報伝達訓練及び保有資機材の点検を行う防災訓練を実施。

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
(一社)日本建設機械施工協会 中部支部	令和7年度 愛知県ブロック災害対策用機械操作訓練(5月22日・23日・29日・30日、6月5日・6日) 会員企業から延べ72名参加 令和7年5月25日 令和7年度 木曾三川連合総合水防演習に訓練及び展示参加(会員4社)
(一社)日本橋梁建設協会	・5月25日 木曾三川連合総合水防演習に参加 ・8月28日 名古屋高速と総合防災訓練の実施 ・8月27日～9月19日 静岡県交通基盤部との災害応急協定に基づく「出動要請・応諾訓練」 ・10月1日 名古屋高速と災害応急対策支援協定に関する意見交換会の実施
(一社)建設コンサルタンツ協会中部支部	・災害時対応演習 ○実施日：令和7年9月1日 ○目的：建設コンサルタンツ協会及び中部支部が策定した災害時行動計画書に基づき、北陸支部管内(新潟県を中心とした北陸地方)で大規模地震(震源：長岡平野西縁断層帯)が発生したことを想定した災害時行動の演習を行う。 ○実施内容：・当協会本部、災害対策現地本部及び各支部(全国9支部)との相互の災害時行動の連携機能の検証。 ・中部支部と中部支部会員各社との相互の連携機能の検証
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 中部支部	4月1日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。 4月1日 静岡県との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。 5月25日 令和7年度木曾三川連合総合水防演習に参加 11月28日 災害時における中部地方整備局管内の災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定締結
一般社団法人 全国測量設計業協会連合会中部地区協議会	災害応援協力体制名簿を更新し、令和7年6月に提出した。
【包括的協定書による協力団体】 一般社団法人日本埋立浚渫協会中部支部【窓口】 中部港湾空港建設協会連合会 一般社団法人日本海上起重技術協会中部支部 全国浚渫協会東海支部 一般社団法人日本潜水協会中部支部	・包括協定に基づく、災害発生時の「実施体制・連絡体制」並びに「人員・資機材等情報」について、一般社団法人日本埋立浚渫協会中部支部が窓口として各団体(中部港湾空港建設協会連合会、一般社団法人日本海上起重技術協会中部支部、全国浚渫協会東海支部、一般社団法人日本潜水協会中部支部)および協会会員各社に調査依頼し、取りまとめを行い、中部地方整備局並びに各港湾管理者に連絡し情報を共有した。 ・包括協定に関する年次連絡会(5/19) ・木曾三川連合総合水防演習に参加(5/25) ・衣浦港BCP協議会に構成員として参加・活動(7/1) ・三河港BCP協議会に構成員として参加・活動(7/1、10/21 初動・情報伝達訓練) ・伊勢湾BCP協議会に構成員として参加・活動(7/8、8/28 意見交換会、9/17 作業部会、10/16 港湾防災システム説明会、10/22 情報伝達訓練、10/27～11/7 応急復旧の準備訓練、10/29 包括協定の見直しに向けた説明会、11/12 実務者相談会、11/13 訓練振り返り、1/29 作業部会、2/15 実動訓練・四日市港) ・名古屋港BCP協議会に構成員として参加・活動(8/4、2/13 全体部会) ・四日市港BCP協議会に構成員として参加・活動(8/25、2/15 実動訓練、2/25 情報伝達訓練)

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
(一社)港湾空港技術コンサルタンツ協会	○令和7年5月19日 災害協定に関する年次連絡会(構成団体：中部地整、港湾管理者、民間協力者) ○7月8日 伊勢湾BCP協議会(オンライン併用) ○8月4日 名古屋港BCP協議会(令和7年度)第1回名古屋港BCP協議会 ○8月28日 伊勢湾BCP・包括協定等に関する災害協定団体(業務関係)との打ち合わせ ○9月17日 伊勢湾BCP協議会 第26回作業部会 ○10月22日 伊勢湾BCP協議会 第27回作業部会(訓練)第1部(防災情報システム、電子メールを使用した情報伝達訓練) ○10月27～28日 伊勢湾BCP協議会 第27回作業部会(訓練)第2部(電子メールを使用した情報伝達訓練) ○10月29日 「災害発生時の包括的協定書」の見直しに向けた説明会、伊勢湾BCP協議会防災訓練に関する相談 ○11月12日 伊勢湾BCP協議会防災訓練に関する相談 ○11月13日 伊勢湾BCP協議会 第27回作業部会(訓練)第2部 訓練総括 ○令和8年1月29日 伊勢湾BCP協議会 第28回作業部会 ○2月13日 第1回名古屋港BCP協議会 全体部会 ○2月15日 伊勢湾BCP協議会・四日市港BCP協議会・三重県(実動訓練) 場 所：四日市港第3埠頭及び前面海域 訓練概要：岸壁被災状況調査・岸壁利用可否判断訓練、航路啓開訓練、緊急物資輸送訓練等を実施

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
(一社) 海洋調査協会	<ul style="list-style-type: none"> 6/30 「中部地方整備局所管施設の災害応急対策業務の全体実施体制」の令和7年度更新版を港湾空港部危機管理課に提出 7/8、9/17、10/16、10/22、11/13、1/29 伊勢湾BCP協議会、作業部会、訓練への参加 8/4、2/13 名古屋港BCP協議会、協議会、全体部会への参加 5/25 令和7年度木曾三川連合総合水防演習への参加 2/15 伊勢湾BCP協議会・四日市港BCP協議会 実働防災訓練への参加 9/3 中部支部会員を対象に「災害緊急時連絡模擬訓練」の実施
(一社) マンション管理業協会 中部支部	<ul style="list-style-type: none"> 9月5日 災害時連絡訓練を実施(47人参加) 11月27日 消火訓練及び避難訓練 12月4日～5日 中部ライフガードTEC2025においてブースを出展し、南海トラフ地震対策に関するパネル展示とパンフレット・冊子を配布。
一般社団法人 日本産業カウンセラー協会中部支部	<ul style="list-style-type: none"> 2025年12月4日、5日 第13回中部ライフガードTEC2025にて災害時のこころの支援について紹介するブースを出展。 2025年12月5日 第13回中部ライフガードTEC2025にて防災・減災・危機管理講演実施 「災害被災者の心理的支援 ～明日があると思える日まで～」 2026年2月27日 発行 会報誌「ほのぼの中部Web」 Vol.22 特集記事(動画) 【能登半島地震より2年 被災地の今と産業カウンセラーとしてできること】を掲載
㈱岐阜放送	<ul style="list-style-type: none"> ■防災に関するニュースを報道 <主な内容> 1月～2月 大雪に関する情報をL字、ニュース、公式ホームページ等で随時報道 3月11日 東日本大震災からの教訓を伝えるラジオ特別番組を放送

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
株式会社 テレビ静岡	<ul style="list-style-type: none"> 【特別番組の放送】 3月7日午後3時半から午後4時半まで放送 東日本大震災15年 静岡に映す教訓～それぞれの選択、その先に～ 【主なニュースの放送】 4月1日 南海トラフ地震の新想定 5月9日 伊豆半島沖地震から51年 5月13日 能登のクリ農家 避難から1年 5月29日 避難所の福祉支援とは? 6月11日 県第5次被害想定策定スタート 6月20日 中高生が避難所設営訓練 7月13日 高校生が炊き出し訓練 7月30日 カムチャツカ半島地震で津波警報 8月27日 県総合防災訓練 本部運営訓練 9月2日 JR東海で津波避難訓練 9月6日 牧之原市などで突風被害 10月21日 県総合防災訓練の課題 12月9日 青森で震度6強 防災グッズは? 12月12日 園児が警察と避難誘導訓練 12月25日 建設業者の道路啓開訓練 1月5日 中部電力 浜岡再稼働審査でデータ改ざんか 1月6日 鳥取・島根で地震 長周期地震動とは? 1月17日 藤枝山林火災 1月23日 大規模図上訓練 1月31日 県原子力対策訓練 2月3日 台風15号災害対応有識者会議が報告書 2月11日 震災15年 伊豆最南端の孤立 2月17日 浜岡原発で緊急事態対策訓練 3月10日 富士川SAで大規模災害想定訓練 3月9日～11日 シリーズ企画 東日本大震災から15年 <ul style="list-style-type: none"> (1) 15年で見えてきた津波避難施設の課題 (2) 中電で不正発覚…原発めぐり課題 (3) 南海トラフ地震の脅威 3月11日 三島市でシェイクアウト訓練 3月12日 特集「防災スイーツ～だいたいチーズケーキを防災用品に」 3月13日 津波対策静岡方式推進検討会 【訓練】 地震など緊急カットイン訓練 週1回程度 安否確認訓練 年8回程度 1月31日 ヘリ取材協力を見据えたテレビ局の映像提供訓練 12月13日 FNN(フジテレビ系列) 中部ブロック防災訓練

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
中部管区行政評価局	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年8月6日（水）国の機関、独立行政法人等 29 機関が参加し、愛知官公庁行政相談連絡協議会を開催。この中で、大規模災害発生時に開設する「特別総合行政相談所」等、特別行政相談活動について周知し協力の依頼 令和7年8月～8年3月 愛知県内の 54 市町村に対し、平時及び災害発生時の特別行政相談活動への連絡・調整について協力の依頼
名古屋法務局	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年4月24日、10月15日 セコム安否確認サービスを用いた通信訓練を実施 令和7年6月4日、11月26日 本省とのIP無線機等通信訓練 令和7年9月から令和8年1月まで 各職場において避難訓練等を実施（避難・誘導訓練、AED操作訓練等） 令和7年11月4日 本局における総合防災訓練（避難・誘導訓練、消火器訓練等） 令和7年12月8日 災害対策本部設置・運営訓練
公益社団法人 全国土木コンクリートブロック協会 中部地区連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> 水防演習への参加 <ul style="list-style-type: none"> 5月25日 令和7年度木曾三川連合総合水防演習 参加 荒締切工の実演とブースにおけるパネル展示 災害協定に基づき関係機関による情報伝達の確認及び災害時の復旧資材の情報共有 <ul style="list-style-type: none"> 3月,6月,9月,12月定期報告 災害発生時の連絡体制の確認及び、復旧資材の保有数の報告、情報確認を行った。 8月8日に発生した日向灘を震源とする地震に伴う南海トラフ地震臨時情報の発表に基づく、連絡体制の確認及び、復旧資材の保有数の報告、情報確認を行った。 堤防決壊時等の緊急対策シミュレーションへの参加 <ul style="list-style-type: none"> 5月20日 三重河川国道事務所主催、5月28日 庄内川河川事務所主催 水防協力団体への取組み <ul style="list-style-type: none"> 「流域治水オフィシャルサポーター」として水防協力団体としての協力体制の情報発信と共有を行った。

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
公益財団法人 日本測量調査技術協会	<p>大規模災害発生を想定した官民緊急撮影訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：6月6日 ○目的：災害時に緊急撮影を迅速に行う ○実施内容：大規模災害の発生を想定し、緊急撮影のための情報伝達訓練とサムネイル画像作成・伝送訓練を、国土地理院、当協会事務局及び協会登録企業19社で実施した。 ○成果：迅速に情報伝達するために必要な情報などの課題が抽出できた。 <p>中部地方整備局との協定フォローアップ打合せ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日：5月13日 ○目的：災害時緊急撮影を円滑に行うため、担当者間で顔の見える関係を構築する。 ○実施内容：中部地方整備局防災室と当協会担当者との間で、最近の緊急災害対応に関する情報交換を行った。 <p>令和8年度の活動予定</p> <p>今年度同様に国土地理院を軸とした訓練を実施するとともに、中部地方整備局を含め、協定先とのフォローアップ打合せを行う</p>
(一社) 全国特定法面保護協会 中部地方支部	<ul style="list-style-type: none"> 4月1日 中部地整との災害協定に基づき事業者リストの更新作業を行った。今年度は、登録協会員 50 社、本店・支店・営業所を合わせて 61 事業所が登録された。 5月22日 岐阜県との災害協定に基づく連絡会議に参加。 6月 岐阜県の出先機関にて災害応援協定連絡会議に参加。 8月27日～9月19日 静岡県にて防災訓練を実施。 9月19日 岐阜県にて災害応援BCM訓練を実施。 4月1日～3月31日 岐阜県からの災害応援要請があり、2件対応した。 11月26日 中部地整管内（震度6弱）の地震発生を想定して「防災訓練（情報伝達）」を実施。4ブロックにまたがる登録協会員 61 事業所に対し、PCメールで情報収集を行う。回答率は 82.0%であった。

機関名	令和7年度に構成機関が実施した活動内容
楽天モバイル株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体防災訓練/防災イベント参加 ・ 5/25(日) 中部地方整備局木曾三川連合総合水防演習 ・ 8/31(日) 愛知県・田原市総合防災訓練 ・ 10/19(日) 静岡県・焼津市・藤枝市総合防災訓練 ・ 1/25(日) 愛知県・西尾市防災訓練 (2026) ・ 3/8(日) 三重県・いなべ市・木曾岬町総合防災訓練 (2026) ●関連機関との災害時における連携訓練参加 (図上訓練) ・ 5/29(木) 岐阜県豪雨災害対応防災訓練 (図上訓練) ・ 8/27(水) 静岡県豪雨災害対応防災訓練 (図上訓練) ・ 8/31(日) 岐阜県総合防災訓練 (図上訓練) ・ 9/1(月) 愛知県災害対策本部運用訓練 (図上訓練) ・ 11/6(木) 名古屋市災害対策本部運営訓練 (図上訓練) ・ 12/1(月) 岐阜県豪雪災害対応防災訓練 (図上訓練) ・ 1/16(金) 静岡県地震対策オペレーション (2026) (図上訓練) ・ 2/5(木) 三重県総合図上訓練 (2026) ●関係機関との実働訓練参加 ・ 12/11(木) 海上保安本部船舶積載訓練本番 ・ 1/24(土) 南海レスキュー訓練 (2026) ・ 2/20(金) 陸上自衛隊第10師団ヘリ積載訓練 (2026)
南関東防衛局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月25日 全職員を対象とした安否確認システムを利用した訓練を実施 ・ 6月20日 関東防災連絡会による第1回情報共有訓練 (首都直下地震・風水害等の大規模災害想定) に参加 ・ 7月14～18日 O7JXR (自衛隊統合防災訓練 (首都直下地震想定)) に参加 ・ 8月27日 静岡県総合防災訓練 (図上訓練) に参加 ・ 10月8日 令和7年度緊急災害現地対策本部運営訓練 (首都直下地震想定: 神奈川県庁) に参加 ・ 11月9日 ビッグレスキューかながわ (令和7年度神奈川県・三浦市合同総合防災訓練 (大規模地震想定)) に参加 ・ 11月21日 関東防災連絡会による第2回情報共有訓練 (首都直下地震・風水害等の大規模災害想定) に参加 ・ 12月17日 全職員を対象とした安否確認システムを利用した訓練を実施 ・ 12月18日 日米合同原子力防災訓練 (米海軍横須賀基地) に参加 ・ 1月16日 地震対策オペレーション2025 (図上訓練) に参加 ・ 1月19日 海岸線を有する横須賀警備区自治体等との防災連絡会議に出席 ・ 1月28日 地方公共団体危機管理担当者等との情報共有・意見交換会に出席 ・ 2月18～19日 令和7年度緊急災害現地対策本部運営訓練 (南海トラフ地震想定: 名古屋合同庁舎) に参加 ・ 3月11日 日米衛生特別訓練 (首都直下地震想定: 米海軍横須賀病院) に参加